

# 地方防災行政の現況

(付 平成25年 災害年報)

平成27年1月

消 防 庁

防災課・地域防災室・応急対策室・防災情報室

## ま え が き

このたび、平成25年度中及び平成26年4月1日現在における状況について実施した消防防災・震災対策現況調査の結果がまとめ、「地方防災行政の現況」として刊行することになりました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成25年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

昨年自然災害による被害は、風水害によるものが目立ちました。その中でも広島市で8月20日に発生した土砂災害では、死者が74人に上る被害が発生しました。

また風水害の他にも、9月27日には長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火し、死者57人、行方不明者6人の被害が発生したほか、11月22日の長野県北部を震源とする最大震度6弱の地震では、死者は発生しなかったものの、重傷者10名の被害が発生しました。

このような中で、防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっており、消防庁としては、情報伝達体制の整備、広域消防応援体制の充実、地域防災計画の抜本的見直しの推進、消防防災関係事業の促進など、全国的な消防防災対策の一層の推進や地域防災力の強化に取り組んでいるところです。しかし、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となった総合的な防災体制の整備と、それぞれが各々の役割を果たすことが重要です。

本書がこうした防災行政の推進に当たっての参考資料として広く活用されることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成27年1月

消防庁国民保護・防災部  
防災課長  
植 松 浩 二

消防庁国民保護・防災部  
防災課地域防災室長  
河 合 宏 一

消防庁国民保護・防災部  
防災課応急対策室長  
澤 田 邦 彦

消防庁国民保護・防災部  
防災課防災情報室長  
中 本 敦 也

## 1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

## 2 調査対象

都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。－1, 742団体－）

合計1, 789団体

宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

## 3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成25年度、一定時点によるものにあつては平成26年4月1日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

# 目 次

## 調査結果の概要

第1 防災会議の状況	7
○ 防災会議の開催状況	
○ 防災会議の部会の設置状況	
第2 地域防災計画の状況	9
○ 地域防災計画の修正状況	
○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3 情報連絡体制	11
○ 勤務時間外における情報連絡体制	
○ 住民に対する避難の指示等の伝達手段	
第4 防災訓練の実施状況	13
第5 災害対策本部等の設置状況	14
第6 避難の勧告、指示等の状況	14
第7 災害対策啓発事業の状況	15
第8 相互応援協定等の状況	15
○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9 自主防災体制	17
○ 地域の自主防災組織	
○ 事業所の自主防災体制	
○ 女性（婦人）防火クラブの状況	
○ 少年消防クラブの状況	
○ 幼年消防クラブの状況	
第10 災害ボランティア	24
第11 自衛隊の災害派遣要請状況	26
第12 災害危険箇所等の状況	26
第13 防災無線通信施設の整備状況	27
第14 地区別防災カルテ作成状況	32
第15 罹災証明書の交付状況	32
第16 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	34
第17 防災マップの周知状況	35

## 調査結果表

### 都道府県の状況

1-1 都道府県防災会議の開催状況	39
1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況	40
1-3 都道府県地域防災計画の修正状況	41

1-4	都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	43
1-5	都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制	44
1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	45
1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	46
1-8	災害ボランティアの状況	47
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び 自衛隊への災害派遣要請の状況	48
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	49
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	50
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との 応援協定の状況	51
1-13	都道府県の災害危険箇所等の状況	52
1-14	都道府県における防災用無線網の整備状況	55
市区町村の状況		
2-1	市区町村の防災会議の開催状況	69
2-2	市区町村の防災会議の部会の設置状況	70
2-3	市区町村の地域防災計画の修正状況	71
2-4	市区町村の勤務時間外における情報連絡体制	74
2-5	市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	75
2-6	市区町村の防災訓練の実施状況	76
2-7	市区町村の災害対策本部等の設置、 避難勧告・指示等の状況	77
2-8	市区町村の災害対策啓発事業	78
2-9	市区町村の応援協定の状況	79
2-10	地域の自主防災組織の状況	81
2-11	地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況	88
2-12	事業所の自衛消防組織の状況	91
2-13	女性（婦人）防火クラブの状況	92
2-14	少年消防クラブの状況	94
2-15	幼年消防クラブの状況	96
2-16	災害ボランティアの状況	98
2-17	市区町村の災害危険箇所等の状況	99
2-18	市区町村の防災無線通信施設整備状況	102
2-19	市区町村の防災カルテの作成状況	104
2-20	市区町村の罹災証明書の交付状況	105
2-21	市区町村の罹災証明書の交付業務の 実施体制確保に対する措置の状況	107
2-22	市区町村の指定緊急避難場所の指定状況	108
2-23	市区町村の指定避難所の指定状況	110

2-24 市区町村の防災マップの周知状況 .....	111
----------------------------	-----

## 【震災対策編】

### 調査結果の概要

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 .....	115
2 被害想定の実施状況 .....	117
3 震災訓練の実施状況 .....	118
4 震災対策啓発事業の実施状況 .....	120
5 備蓄倉庫等の設置状況 .....	122
6 備蓄物資の状況 .....	124
7 震災対策施設等整備事業の実施状況 .....	130
8 耐震性貯水槽の設置状況 .....	132
9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況 .....	133

### 調査結果表

#### 都道府県の状況

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 .....	145
2 被害想定の実施状況 .....	146
3 震災訓練の実施状況 .....	147
4 震災対策啓発事業の実施状況 .....	149
5 備蓄倉庫等の設置状況 .....	150
6 主な備蓄物資の備蓄量の状況 .....	152
7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況 .....	156
8 震災対策施設等整備事業の実施状況 .....	158
9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準 .....	161

#### 市区町村の状況

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 .....	165
2 被害想定の実施状況 .....	166
3 震災訓練の実施状況 .....	167
4 震災対策啓発事業の実施状況 .....	170
5 備蓄倉庫等の設置状況 .....	171
6 主な備蓄物資の備蓄量の状況 .....	173
7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況 .....	180
8 震災対策施設等整備事業の実施状況 .....	182
9 耐震性貯水槽の設置状況 .....	186
10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況 .....	187
11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準 .....	188
12 津波対策の実施状況 .....	189

参考 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果 .....	190
-----------------------------------	-----

【附属資料】

1 平成 25 年中の自然災害等による都道府県別被害状況 .....	195
2 平成 25 年中の災害別被害状況 .....	202
3 平成 25 年中の主な風水害別被害状況 .....	204
平成 25 年中の地震による被害状況 .....	222
4 自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額) .....	234
5 過去 10 年間の主な風水害による被害状況 .....	235
6 昭和 23 年以降の風水害等の記録 .....	236
7 日本における主な地震災害 .....	238

## 調査結果の概要



(注) 平成23年度中及び平成24年4月1日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により前々年の数値（平成21年度中及び平成22年4月1日現在）により集計している。

対象 都道府県（47団体）及び市町村（特別区を含む。—1，742団体—）

(注) 平成22年度中及び平成23年4月1日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

## 第1 防災会議の状況

### 1 都道府県の状況

#### (1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成 25 年度においては、47 都道府県のうち、39 団体（83.0%）において、48 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数 of 全て（48 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成 25 年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	39	39	0	4	2	1
開催延回数	48	48	0	5	3	1

表 1-2 平成 16 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
開催団体数	33	33	37	30	29	30	23	31	39	39
開催延回数	38	37	40	31	31	32	23	41	53	48

#### (2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29 団体あり、延べ 84 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は 25.0% である。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成26年4月1日現在	27	4	9	4	1	2	3	3	3	15	13	84
平成25年度開催数	(8)	(1)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8)	(2)	(21)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (24団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	宮城県 (東日本大震災検証・記録専門部会) 秋田県 (災害危険地域対策部会) 三重県 (広域防災拠点施設等構想検討委員会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

## 2 市区町村の状況

### (1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 26 年 4 月 1 日現在、1,686 市区町村が防災会議を設置しており、平成 25 年度においては 985 団体 (56.5%) において、延べ 1,327 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,184 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況 (平成 25 年度)

区 分	市 区 町村数	防災会 議設置 団体数	開 催 団体数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,742	1,686	985	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,327	1,184	36	162	124	200

表 1-6 平成 16 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
開催団体数	1,001	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985
開催延回数	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1327

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 26 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 395 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成22年 4 月 1 日現在	48		44	5	31	6	8	11	13	3	58	227

注 津波対策については本年度から調査を開始した。

第 2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成 25 年度においては、39 団体が 46 回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表 2-1 のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由					修 正 内 容			
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成25年度	46	16	7	35	36	13	38	30	26	20

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	災害発 生危険 箇所 (e)	修 正 内 容							
		a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成25年度	13	25	37	41	31	26	25	35	10

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47		34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44		30	14	12	18	21	25
平成22年4月1日現在	47		31	16	11	19	24	27

注 津波対策については本年度から調査を開始した。

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成26年4月1日現在、1,742市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成25年度においては、841市区町村（48.3%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数
平成25年度	1,742	1,742	858	930

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 開設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る険 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成25年度	62	83	610	609	116	405	619	442	448	401	371	425	539

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市区町村数)

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成26年4月1日現在	1,742	1,029	651	62	0	59.1%

### 第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動体制が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における情報収集・伝達体制の充実、例えば、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制、住民への情報伝達体制など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

#### 1 都道府県の状況

##### (1) 勤務時間外における情報連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報連絡体制は、表 3-1 のとおりである。

##### ア 気象警報等の气象台からの受信・伝達体制（調査結果表 1-5）

平成 26 年 4 月 1 日現在、気象警報等の受信・伝達体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 30 団体である。

##### イ 災害情報受信体制（調査結果表 1-6）

平成 26 年 4 月 1 日現在、災害情報の受信体制は、47 都道府県のすべてにおいて、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等及び民間委託などで対応しており、そのうち複数の受信体制で対応している団体は 26 団体である。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その 1）

区 分	気象情報の受信体制					災害情報の受信体制				
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他
平成26年4月1日現在	32	17	18	6	10	34	17	15	6	5
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	32	15	16	6	4
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	34	16	15	6	3
平成23年4月1日現在	29	16	15	6	7	32	16	13	5	2
平成22年4月1日現在	31	16	16	7	7	34	16	14	6	3

表 3-1 都道府県の勤務時間外における情報連絡体制（その2）

区 分	市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	自 動 転 送	担 当 職 員 登庁後	民 間 委 託	その他
平成26年4月1日現在	25	15	11	30	7	6	3
平成25年4月1日現在	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	23	14	11	29	6	6	6
平成23年4月1日現在	21	14	9	26	6	5	6
平成22年4月1日現在	22	15	9	28	6	6	7

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

## 2 市区町村の状況

### (1) 勤務時間外における情報連絡体制（調査結果表 2-4）

市区町村の勤務時間外の情報連絡体制は、表 3-2 のとおりである。気象情報等の受信体制については、宿日直職員で対応している団体が減少しており、住民への伝達を自動転送している団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制 (市区町村数)

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成26年4月1日現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市区町村：1,742団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.2%
平成25年4月1日現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市区町村：1,742団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成24年4月1日現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成23年4月1日現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%
平成22年4月1日現在	823	474	764	846	128	703	155	1,340	164
市区町村：1,750団体	47.0%	27.1%	43.7%	48.3%	7.3%	40.2%	8.9%	76.6%	9.4%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

### (2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

住民に対する災害情報の伝達、避難の指示等は、各種伝達手段の組み合わせによって行われる。伝達手段ごとの市区町村の使用計画状況は、表 3-3 のとおりであり、防災行政無線（同報受信方式）や報道機関、自主防災組織を通じた伝達によるものが増加している。

表 3-3 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段 (市区町村数)

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防 組織を 通じて	その他
	戸別受 信方式	同報受 信方式							
平成26年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,112 63.8%	1,398 80.2%	206 11.8%	1,651 94.8%	1,334 76.6%	256 14.7%	925 53.1%	1,169 67.1%	1,049 60.2%
平成25年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,097 63.0%	1,377 79.0%	219 12.6%	1,648 94.6%	1,347 77.3%	276 15.8%	878 50.4%	1,154 66.2%	998 57.3%
平成24年4月1日現在 市区町村：1,742団体	1,086 62.3%	1,340 76.9%	245 14.1%	1,644 94.4%	1,357 77.9%	285 16.4%	848 48.7%	1,129 64.8%	955 54.8%
平成23年4月1日現在 市区町村：1,619団体	1,006 62.1%	1,240 76.6%	248 15.3%	1,530 94.5%	1,271 78.5%	270 16.7%	787 48.6%	1,002 61.9%	806 49.8%
平成22年4月1日現在 市区町村：1,750団体	1,096 62.6%	1,333 76.2%	289 16.5%	1,647 94.1%	1,383 79.0%	324 18.5%	811 46.3%	1,033 59.0%	830 47.4%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり

#### 第 4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

##### 1 都道府県の状況 (調査結果表 1-7)

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (平成 25 年度)

実施団体数 回数		訓 練 形 態				災 害 想 定								
		総合 (実動) 上	図 信	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	45	42	21	4	29	20	47	20	3	8	21	5	14
実 施 回 数	463	213	147	98	5	69	25	328	26	3	9	35	7	19

##### 2 市区町村の状況 (調査結果表 2-6)

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 25 年度は、1,485 市区町村で延べ 6,450 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、4,830 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 925 回、土砂災害を想



定した訓練が 546 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況

(平成 25 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		総合 (実動)	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市区 町村数	1,485	1,347	360	332	63	548	418	1,214	26	142	98	106	27	146
実施 回数	6,450	4,193	696	1,255	306	925	546	4,830	31	237	136	140	31	632

## 第 5 災害対策本部等の設置状況

### 1 都道府県の状況 (調査結果表 1-9)

平成 25 年中の災害に際し、災害対策基本法 23 条に基づく災害対策本部は 15 団体で、延べ 42 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等は 18 団体で、延べ 148 回設置された。

表 5-1 都道府県の災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第 23 条に基づく)	警戒本部等の設置
平成 25 年中	都道府県数	15	18
	設置延回数	42	148

### 2 市区町村の状況 (調査結果表 2-7)

平成 25 年中においては、災害対策基本法第 23 条に基づく災害対策本部が延べ 853 回設置された。また、これに準ずる警戒本部等も延べ 1,761 回設置された。

表 5-2 市区町村の災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第 23 条に基づく)	警戒本部等の設置延回数
平成 25 年中	853	1,761

## 第 6 避難の勧告、指示等の状況 (調査結果表 2-7)

平成 25 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 337 回、避難の指示は延べ 80 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 15 回となっている。

表6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避難勧告			避難指示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成25年度	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425	15	6	11	32

## 第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

### 1 都道府県の状況 (調査結果表 1-10)

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成25年度	実施団体数	36	43	24	39	29	12	23
		76.6%	91.5%	51.1%	83.0%	61.7%	25.5%	48.9%
	実施延回数	150	1,275	72	1,338	141	2,785	434

### 2 市区町村の状況 (調査結果表 2-8)

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成25年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが11,393回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況 (延べ回数)

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成25年度	6,438	4,022	494	11,393	677	5,661	2,521

## 第8 相互応援協定等の状況

### 1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域

応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成26年4月1日現在、全国で36協定が締結されている。

#### (2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表 8-1 のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成26年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は1,697団体(97.4%)である。

表 8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 ②／①
				他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
		市区町村数②	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%
平成22年4月1日現在	1,750	1,571	154	820	66	89.8%

## 2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

#### (1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成26年4月1日現在、47都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで46都道府県において輸送協定

が締結されている。

表 8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成26年4月1日現在	都道府県数	47	40	47	46	47	47
	締結先団体数	100.0%	85.1%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
		351	445	703	374	2,360	1,672

## (2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 26 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,466 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,360 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成26年4月1日現在	554	59	66	0	827	2	602	3

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との 応援協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成26年4月1日現在	1,360	131	1,466	40	800	17	1,152	2

## 第 9 自主防災体制

### 1 地域の自主防災組織

#### (1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その 1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、1,657 団体（95.1%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は 156,840 組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は 80.0%であり、活動カバー率の推移は、表 9-1 のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県 95.4%、愛知県 95.3%、静岡県 94.5%等である。

表 9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組 織を有する 市区町村数	組織されてい る地域の世帯 数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年4月1日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1
平成22年4月1日現在	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	+0.9

(2) 地域の自主防災組織数等 (調査結果表 2-10 その2)

平成26年4月1日現在、156,840組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが148,364組織(94.6%)、小学校区単位で結成されているものが3,067組織(2.0%)、その他のものが5,409組織(3.4%)となっている。また、自主防災組織の隊員数は、41,847,876人となっている。

表 9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災 組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定 めている組 織数
		町内会単位	小学校 区単位	その他		
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777
平成22年4月1日現在	142,759	134,265	2,821	5,673	36,820,485	99,333

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ (調査結果表 2-10 その3)

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表 9-3 のとおりであるが、平成26年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,480団体(85.0%)である。また、自主防災組織の設置に関する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で51団体(2.9%)、同じく要綱を定めている市区町村は473団体(27.2%)である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市区町村数)

区 分	市区町 村数	地域防災計画において自 主防災組織について規定 している市区町村数	自主防災組織の設置に関す る条例等を有する市区町村 数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307
平成22年4月1日現在	1,750	1,389	47	396	327

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況（調査結果表 2-10 その4）

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 26 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その1）（市区町村数）

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926
平成22年4月1日現在	1,113	529	997

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況（その2）（市区町村数）

区 分	リ ー ダ ー の 育 成 ・ 指 導 研 修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108
平成22年4月1日現在	824	565	1,021	32	140	1,112	820	704	539	118

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況（調査結果表 2-10 その5、その6）

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 26 年 4 月 1 日現在、平常時の任務とされている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854
平成22年4月1日現在	126,049	118,174	88,540	47,384	26,914

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742
平成22年4月1日現在	86,096	123,910	126,778	116,637	121,315	104,531	38,965

また、平成 25 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又は共同購入	その他
平成25年度	105,912	75,257	56,621	17,120	19,481

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成25年度	16,089	22,941	19,774	16,142	17,885	13,556	7,436

#### (6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 26 年 4 月 1 日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備等を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 11.0%である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ バール等 救助用資 機材	テント、 担架等避 難・救出 用資機材	土のう用 袋、かけ や等水防 用資機材
			携帯用無 線通信機	ハンドマ イク			
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%
平成22年4月1日現在 全142,759組織	組織数	66,110	11,739	62,687	46,929	53,611	27,183
	割合	46.3%	8.2%	43.9%	32.9%	37.6%	19.0%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメッ ト、防火 衣等個人 装備品	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	可搬式動 力ポンプ
平成26年4月1日現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成25年4月1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年4月1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%
平成23年4月1日現在	組織数	39,804	68,005	2,169	16,863
	割合	28.9%	49.4%	1.6%	12.2%
平成22年4月1日現在	組織数	42,843	68,126	2,176	17,426
	割合	30.0%	47.7%	1.5%	12.2%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 1 8 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、1,017 市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成 25 年度は、実際に 954 市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 37 億 1,543 万 7 千円となっている。



## イ 現物支給

平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち、351 市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 25 年度は、実際に 294 市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 8 億 5,749 万 6 千円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市区町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市区町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成26年4月1日現在	1,742	1,017	954	3,715,437	351	294	857,496

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

## 2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 26 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成26年4月1日現在	31,540	994,817	1,822	1,512	1,645

## 3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 26 年 4 月 1 日現在、組織数は、9,106 団体、137 万 8,414 人となってい

る。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成26年 4月 1日現在	9,106	1,378,414	5,466	953,943

#### 4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 26 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,558 組織、41 万 5,645 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.9%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,747 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成26年 5月 1日現在	4,558	2,683	549	65	1,009	252	415,645

#### 5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 26 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,693 団体、116 万 4,908 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、11 万 3,384 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成26年 5月 1日現在	13,693	13,545	74	19	43	12	1,164,908

## 第 10 災害ボランティア

### 1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

#### (1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 26 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 25 団体（53.2%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 12 団体（25.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 19 団体（40.4%）である。

#### (2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 27 団体（57.4%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 15 団体（31.9%）である。

#### (3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 32 団体（68.1%）である。

#### (4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 42 団体（89.4%）である。

#### (5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 31 団体（66.0%）である。

#### (6) その他

- ・東日本大震災に係るボランティアセンターの運営支援
  - ・災害ボランティア活動基金の運用
- などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル ・手引き等 の有無	その他
平成26年4月1日現在	25	12	19	27	15	32	42	31	10

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

### (1) 災害ボランティア登録制度

平成 26 年 4 月 1 日現在、1,742 市区町村のうち 349 団体（20.0%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している市区町村は 236 団体（13.5%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 237 団体（13.6%）である。

### (2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 153 団体（8.8%）であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 107 団体（6.1%）である。

### (3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 184 団体（10.6%）である。

### (4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 602 団体（34.6%）である。

### (5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 230 団体（13.2%）である。

### (6) その他

- ・自治体内にある大学と学生ボランティアの養成、派遣に関する協定の締結
- ・市、消防署、大学の 3 者による「災害時ボランティアに関わる相互協力に関する協定」の締結
- ・災害ボランティアネットワークへの補助金の交付

などの災害ボランティア活動支援が行われている。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニュアル・手引 き等の有 無	その他
平成26年4月1日現在	349	236	237	153	107	184	602	230	30

## 第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 25 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 20 団体あり、その派遣回数は延べ 240 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 220 回（91.6%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、行方不明者捜索や豪雨や大雪等による遭難者の捜索及び救助等が多く、その他には、台風等における救援活動と林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

## 第 12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

### [急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

### [地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第 3 条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

[土石流危険溪流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

[土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険溪流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

### 第 13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網</li> <li>・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中</li> <li>・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・消防庁からの一斉伝達が可能</li> </ul>
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網</li> <li>・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信</li> <li>・県から関係防災機関への一斉伝達が可能</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用</li> <li>・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式</li> </ul> <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用</li> <li>・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用</li> <li>・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能</li> </ul>
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網</li> <li>・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す</li> <li>・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ</li> <li>・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備</li> <li>・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備</li> </ul>

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

## 1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

### (1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 26 年 4 月 1 日現在、地上系としては 43 都道府県(91.5%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,554 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 1）

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,651 の無線局が整備されている。(調査結果表 1-14 その 4)

なお、岩手県、秋田県、富山県及び香川県は衛星系のみの整備となっている。

表 13-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況 (その 1)

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	23
		無線局数		42	535	18	289	9,478	1,147	350
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	45	45	39
		無線局数	4,448	48	-	17	223	4,008	2,449	567



表 13-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	31 822	29 438	25 6,159	6 68	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	37 536	28 212	- -	6 50	11 11	33 137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	30 817	28 450	25 6,248	5 55	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	38 572	28 227	- -	6 65	12 12	31 135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	33 879	27 432	26 6,474	5 56	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	36 594	28 232	- -	5 40	13 15	29 130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	31 838	26 410	25 6,349	5 51	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	33 596	26 228	- -	5 38	13 13	28 132
平成22年 4月1日現在	地上系	都道府県数 無線局数	33 903	27 444	26 6,579	6 55	- -	- -
	衛星系	都道府県数 無線局数	38 724	29 230	- -	5 38	15 16	29 136

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 26 年 4 月 1 日現在、移動系は 45 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,981 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)							
			全 県 移 動 系				小 計	車載型	可搬型	携帯型
			基地局	中継局	移 動 局					
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32		
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245		
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32		
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139		
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33		
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161		
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32		
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583		
平成22年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	34	32		
	無線局数	7,832	524	102	5,994	2,704	2,159	1,131		

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年	都道府県数	11	6	13	10	10	4
4月1日現在	無線局数	154	31	1,231	794	299	138
平成22年	都道府県数	11	5	12	10	8	3
4月1日現在	無線局数	155	14	1,043	741	209	93

## 2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 26 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,396、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,481 である。

また、平成 26 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市町村数は 148、オフトーク通信施設を有している市町村数は 38 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427
平成23年3月31日現在	1,240	1,342
平成22年3月31日現在	1,332	1,440

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	有線放送施設	オフトーク通信
平成26年4月1日現在	148	38
平成25年4月1日現在	158	48
平成24年4月1日現在	162	53
平成23年4月1日現在	151	63
平成22年4月1日現在	161	74

## 第14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 26 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 336 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 99 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 166 団体と最も多くなっている。

表 14 市区町村の防災カルテの作成状況（その 1） （市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52
平成22年4月1日現在	334	287	169	166	96	170	57

表 14 市区町村の防災カルテの作成状況（その 2） （市区町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市区町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2
平成22年4月1日現在	100	83	76	36	72	131	50	161	3

## 第15 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号。平成 26 年 6 月 21 日公布。）により、災害対策基本法第 90 条の 2 に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成 25 年 6 月 21 日）。

(1) 市区町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表 2-20）

平成 25 年度中（災害対策基本法施行後（平成 25 年 6 月 21 日～平成 26 年 4 月 1 日））に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市区町村は 891 団体、罹災証明書の交付数は 47,787 であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表 15-1 のとおりである。

表 15-1 市区町村の罹災証明書の交付状況（その 1）

区分	市区町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数												
			交付対象となった災害												
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	その他の大規模な事故
平成25年度中 (H25.6.21～ H26.4.1)	891	47,787	3,835	3,860	14,284	13,317	4,040	269	486	2	4,423	2	2,087	1,832	23

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 津波、噴火、放射性物質の大量の放出、多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表 15-1 市区町村の罹災証明書の交付状況（その 2）

区分	市区町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成25年度中 (H25.6.21～ H26.4.1)	891	47,787	33,174	8,825	3,198	70	1,640

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-21）

平成 25 年度中（災害対策基本法施行後（平成 25 年 6 月 21 日～平成 26 年 4 月 1 日））における市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 15-2 のとおりである。

表 15-2 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（市区町村数）

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成25年度中 (H25.6.21～ H26.4.1)	255	80	123	141	104	691	334	69	12

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用 【4】・・・近隣市区町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく 【7】・・・マニュアルを作成しておく 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく 【9】・・・その他

第16 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号。平成26年6月21日公布。）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-22）

平成26年10月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は37,181箇所であり、指定されている指定緊急避難場所の想定収容人数は約8,333万人となっている。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表16-1のとおりである。

表 16-1 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成26年10月1日現在	37,181	21,459	19,468	5,936	24,888	14,099	15,179	13,995	3,809

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 16-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	想定収容人数 (万人)	異常な現象の種類ごとの想定収容人数 (万人)							
		洪水	土砂 災害	高潮	地震	津波	大規模 な火事	内水 氾濫	火山 現象
平成26年10月1日現在	8,333	3,363	3,713	1,791	5,937	2,571	5,262	2,397	745

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表 2-23）

平成 26 年 10 月 1 日現在、指定されている指定避難所は 41,521 箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約 1,818 万人となっている。

表 16-3 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数 (万人)
平成26年10月1日現在	41,521	1,818

第17 防災マップの周知状況（調査結果表 2-24）

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号。平成 26 年 6 月 21 日公布。）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 26 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物による防災マップの配布を行っている市区町村は 1,408 団体、インターネットによる防災マップの公表を行っている市区町村は 1,240 団体である。

表 17 市区町村の防災マップの周知状況

(市区町村数)

区 分	周知させるための必要な措置	
	印刷物による防災マップの配布 (市区町村数)	インターネットによる防災マップの公表 (市区町村数)
平成 26 年 4 月 1 日現在	1,408	1,240



## 調査結果表 (都道府県)





調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道	2	2		2	2		
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県							
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県	2	2					
千葉県							
東京都							
神奈川県							
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	2	2					
福井県	2	2					
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	2	2					
愛知県	1	1		1		1	水防計画の策定
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1		1			
大阪府	1	1					
兵庫県	1	1					
奈良県	2	2					
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県	1	1					
岡山県	1	1					
広島県	2	2		1			
山口県							
徳島県	1	1				1	
香川県	1	1					
愛媛県	2	2					
高知県							
福岡県	2	2					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	48	48		5	3	1	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成25年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震 災害 関係	津波 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	計
北海道	1 (0)		1 (1)	1 (0)				1 (0)		1 (1)		5 (2)
青森県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
岩手県												
宮城県	1 (0)									1 (1)	1 (1)	3 (2)
秋田県	1 (0)						1 (0)		1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県												
福島県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
茨城県	1 (1)	1 (1)								1 (0)		3 (2)
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1 (1)											1 (1)
東京都	1 (0)		1 (0)	1 (0)								3 (0)
神奈川県												
新潟県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
富山県	1 (0)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)		5 (1)
石川県	1 (1)	1 (0)								1 (1)		3 (2)
福井県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (0)		1 (0)	1 (0)								3 (0)
長野県	1 (0)			1 (0)	1 (0)					1 (0)		4 (0)
岐阜県										1 (1)		1 (1)
静岡県												
愛知県	1 (1)											1 (1)
三重県	3 (0)	2 (0)									1 (1)	6 (1)
滋賀県	1 (0)											1 (0)
京都府	1 (1)		1 (0)								1 (0)	3 (1)
大阪府	2 (1)											2 (1)
兵庫県	1 (1)		1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (1)
奈良県			1 (0)				1 (0)				1 (0)	3 (0)
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1 (0)							1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県												
広島県												
山口県	1 (0)		1 (0)							1 (0)		3 (0)
徳島県			1 (0)									1 (0)
香川県			1 (1)									1 (1)
愛媛県												
高知県												
福岡県	1 (0)						1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県										1 (0)		1 (0)
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1 (1)											1 (1)
鹿児島県												
沖縄県												
合計	27 (8)	4 (1)	9 (2)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (8)	13 (2)	84 (21)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容						
		防災の実施 アセスメント (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し 対策計 (c)	災害の見直し 対策計 (d)	その他 (e)	運営体制 に関する 修正 (f)	防災知識 普及 対策 (g)	物資の 備蓄 に関する 修正 (h)	防災施設 等 の 修正 (i)	災害発生 危険 箇所 の 修正 (j)	災害 対策 以外 の 災害 に関する 修正 (k)	
北海道	2	1		1	1		2	2	2				
青森県	1					1	1	1	1				
岩手県	1				1	1	1	1					
宮城県	1					1	1	1	1	1		1	
秋田県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	
山形県													
福島県	1			1	1		1						
茨城県	1			1	1	1		1	1				
栃木県													
群馬県	1					1	1						
埼玉県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
千葉県													
東京都													
神奈川県													
新潟県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
富山県	1			1	1								
石川県	2			1	1		2	1	2	1		1	
福井県	2	1		1	1	1	2	2					
山梨県	1			1	1		1	1				1	
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岐阜県	1			1	1		1	1	1			1	
静岡県	2	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
愛知県	1	1		1	1		1					1	
三重県	1			1	1		1						
滋賀県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
京都府	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1	1		1	1	1			1	
兵庫県	1			1	1		1	1				1	
奈良県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1			1	1	1						1	
島根県	1		1	1	1		1	1	1			1	
岡山県	1	1		1	1		1	1	1	1		1	
広島県	2			1	1								
山口県													
徳島県	1	1		1	1		1				1		
香川県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
愛媛県	2	1		1	1		1		1			1	
高知県													
福岡県	2			1	1	1	1			1		1	
佐賀県	1			1	1		1	1	1	1			
長崎県	1			1	1		1			1	1		
熊本県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	
大分県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	
宮崎県	1	1		1	1		1	1	1	1	1	1	
鹿児島県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	46	16	7	35	36	13	38	30	26	20	13	25	

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正						
	関係する連絡修正体制に (l)	避難に関する救護対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	修正に関する応 (o)	災害復旧・修正復興 (p)	軽微な事項の修正 (q)	その他 (r)	地震災害対策の (s)	津波災害対策の (t)	風水害対策の修正 (u)	火山災害対策の (v)	原子力災害対策 (w)	特殊災害対策以外の修正 (x)	
北海道	2	1	1					2	2					
青森県		1				1	1					1		
岩手県	1	1					1					1		
宮城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		
秋田県	1	1	1	1	1			1	1	1	1			
山形県														
福島県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
茨城県	1	1	1	1		1		1	1	1		1		
栃木県														
群馬県								1		1	1	1	1	
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1		1				
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1		
富山県		1										1		
石川県	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1		1	1	
福井県	2	2	2		2	2		1				2	1	
山梨県	1	1		1		1		1		1	1			
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
岐阜県	1	1	1	1	1	1		1		1	1			
静岡県	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	
愛知県		1		1		1	1	1		1				
三重県	1	1	1		1	1		1	1					
滋賀県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1		
大阪府	1	1	1	1	1									
兵庫県	1	1		1				1		1				
奈良県	1	1	1	1	1	1		1		1				
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
鳥取県	1	1				1		1	1	1		1		
島根県	1	1	1	1	1	1		1	1			1		
岡山県	1	1	1	1		1								
広島県	1	1	1			1								
山口県														
徳島県	1	1	1	1		1		1	1	1		1		
香川県	1	1	1	1	1	1	1							
愛媛県		1	1	1	1	1		1	1	1		2		
高知県														
福岡県	1	1		1		1				1		1		
佐賀県	1	1	1		1	1		1		1		1		
長崎県	1	1			1	1		1	1	1	1	1		
熊本県	1	1	1			1		1	1			1		
大分県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1		1	1		1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
沖縄県														
合計	37	41	31	26	25	35	10	32	18	26	12	26	7	

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1			1			1	1
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1		1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1		1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1		1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	1
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1		1	1			1	1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1		1				1	
三重県	1		1					
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1						1	1
大阪府	1						1	1
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1			1		
鳥取県	1		1	1			1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1			1		1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	
佐賀県	1		1			1	1	
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1		1					
合計	47	22	37	19	12	19	36	26

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・連絡体制

都道府県	気象情報受信体制					市町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1				1	1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1				
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1					1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県	1		1			1		1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1				
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1					
島根県	1								1	1		
岡山県			1						1			
広島県		1					1					
山口県	1		1						1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1			1				
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1		1			1		1	1			
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1					
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県		1	1		1	1	1	1		1	1	
宮崎県	1	1			1	1	1		1	1		
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1					
合計	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1					
宮城県	1				1	防災担当職員携帯(防災携帯)へのメール
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1		1	防災担当職員携帯電話
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1			1		
三重県	1					
滋賀県	1		1			
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県		1				
山口県	1		1			
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1		1			
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1	1			
宮崎県	1	1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	34	17	15	6	5	



調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災 害	大火災	林野 火災	原子力 災 害	火山 災害	その他	総合 (実動)	図上	通信	その他
北海道	32	15		3	1			12	1		20	2	10	
青森県	11	2	1	3	1			1		3	6	2	3	
岩手県	1			2	1						1			
宮城県	6			3	1		1	1			4	2		
秋田県	2			2	1						1		1	
山形県	4			3			1				3	1		
福島県	4	1		3	1			1	1		1	2	1	
茨城県	2			2							1	1		
栃木県	2			2							1	1		
群馬県	2	1	1	2						1	1	1		
埼玉県	29			27						2	3	26		
千葉県	23			18	4		1				7	3	13	
東京都	22			27							3	7	12	
神奈川県	59	1		57	1			1			36	16	5	2
新潟県	6	2	1	2						1	1	2	3	
富山県	1	1	1	2			1				1			
石川県	3	1		1	1			1			3			
福井県	3	1	1	1				1		1	2	1		
山梨県	21			20					1		2	5	14	
長野県	2	1	1	3		1	1			1	1	1		
岐阜県	4	1	1	1				1			2	2		
静岡県	18	4	1	9				1	1	2	5	13		
愛知県	7		1	5	1						4	3		
三重県	12			12							6	2	4	
滋賀県	42	17	1	23			2	2			16	9	17	
京都府	6	1	1	4				2			2	2	2	
大阪府	8	2		6						1	5	2	1	
兵庫県	13	1		9	2	1					8	3	2	
奈良県	19		3	15			1				18	1		
和歌山県	7		1	6	1						5	1	1	
鳥取県	6	1		3				2			3	2		1
島根県	5	1		3				1		1	2	2	1	
岡山県	3	1		1				1				3		
広島県	7	2		4	1						4	2		1
山口県	3	1	1	2				1			1	1	1	
徳島県	12	2	1	8	1						7	3	2	
香川県	2			2								2		
愛媛県	6			3	1			1		1	3	2		1
高知県	6	1		6							2	3	1	
福岡県	3	1	1	1		1		1		1	2	1		
佐賀県	4	1	1	1			1	1		2	2	2		
長崎県	6	1	3	3	1			1			3		3	
熊本県	4	1	1	2	1						2	1	1	
大分県	6	2		2	1			1		1	1	5		
宮崎県	5			5							1	4		
鹿児島県	9	2	2	6	3			1	3		7	2		
沖縄県	5			3	1					1	4	1		
訓練合計	463	69	25	328	26	3	9	35	7	19	213	147	98	5
開催団体	47	29	20	47	20	3	8	21	5	14	45	42	21	4

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他	
北海道	1		1		1		1		1	
青森県	1						1			
岩手県	1					1	1			
宮城県	1		1		1	1	1		1	
秋田県	1				1	1	1			
山形県	1		1		1	1	1		1	
福島県						1	1			
茨城県	1						1		1	
栃木県	1						1			
群馬県	1	1	1		1	1	1	1	1	
埼玉県	1	1					1			
千葉県					1	1	1			
東京都	1	1	1		1	1	1	1	1	
神奈川県							1		1	
新潟県	1		1		1		1		1	
富山県							1			
石川県					1	1	1		1	
福井県	1						1		1	
山梨県			1				1			
長野県							1		1	
岐阜県						1	1			
静岡県				1	1	1	1		1	
愛知県	1		1		1		1		1	
三重県	1	1	1				1		1	
滋賀県					1	1	1		1	
京都府			1		1		1		1	
大阪府	1	1	1		1		1		1	
兵庫県	1	1	1		1	1	1		1	
奈良県					1		1			
和歌山県	1	1					1		1	
鳥取県	1		1		1		1		1	
島根県							1			
岡山県	1		1		1	1	1			
広島県	1	1								
山口県	1	1			1	1	1		1	
徳島県					1		1		1	
香川県					1		1		1	
愛媛県						1	1		1	
高知県					1		1		1	
福岡県	1	1	1		1	1	1	1	1	
佐賀県	1	1					1		1	
長崎県	1		1		1	1	1		1	
熊本県					1		1		1	
大分県	1		1		1	1	1		1	
宮崎県	1						1		1	
鹿児島県		1	1		1	1	1		1	
沖縄県							1		1	
合計	25	12	19		27	15	32	42	31	10

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道		2	4	1	行方不明者の捜索・給水支援
青森県	1	1			
岩手県	1	39	2	1	平成25年8月9日大雨洪水警報 平成25年9月16日大雨洪水警報
宮城県			1		大雪による被害
秋田県	5		2		由利本荘市土砂崩れ
山形県	1		2		平成25年8月9日の大雨
福島県					平成25年7月18日から大雨
茨城県			1	1	平成26年3月25日 日立市における林野火災(ヘリによる空中消火)
栃木県					
群馬県		2	12	8	林野火災1回、大雪11回
埼玉県		1			2月14日から大雪(平成26年2月17日18:30に要請)
千葉県					
東京都		1	3	3	台風第26号、平成26年2月14日の大雪
神奈川県					
新潟県		4			台風第18号(派遣要請のみ)
富山県					
石川県					
福井県		1	1		台風第18号
山梨県			4	4	山林火災、豪雪災害
長野県			3	2	霧ヶ峰山林火災、2月大雪災害
岐阜県	3				
静岡県			1		2月14日から大雪
愛知県	10				
三重県	8		1	1	釈迦ヶ岳における行方不明男性の捜索
滋賀県	1	3	2	1	赤坂山における行方不明者の捜索、台風第18号
京都府	1	17	1		台風第18号
大阪府					
兵庫県	1	3			
奈良県		13			
和歌山県					
鳥取県	2		1		西伯郡大山町行方不明者捜索
島根県	2	2	1		平成25年7月28日大雨
岡山県					
広島県	4				
山口県	1		1	1	平成25年7月28日大雨
徳島県		3			
香川県					
愛媛県		15			
高知県					
福岡県		16			
佐賀県					
長崎県		24	70	70	急患搬送
熊本県					
大分県		1			
宮崎県					
鹿児島県					
沖縄県	1		127	127	緊急患者空輸
合計	42	148	240	220	

(注)災害対策本部等の設置については、平成25年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料	その他	その他の内容
北海道		12	9	30	4		3	北海道南西沖地震20年写真パネル展示、H25.8月榎山管内大雨災害等写真展示(江差沖海上竜巻の写真も展示)、暴風雪災害に備える写真・資料展示 インターネットによる消防団活動の紹介、青森県春・秋の火災予防運動、県庁なう、メルマガあおり、山火事防止パレード、啓発用横断幕・看板の設置、ヘリコプターによる上空からの広報 地上デジタルデータ放送、盛岡タウン情報誌「アキュート」、コンビニ情報発信、コンビニ情報発信
青森県	4	15	8	48	4	54	27	
岩手県			2	13			4	
宮城県								
秋田県	3		2	3				
山形県	1	7		134	1		1	
福島県		22	2	2	1			防災カレンダー
茨城県	1	4			1		3	タウン誌による広報、自主防災組織結成促進員による普及啓発活動、イベント等による啓発活動 防災ポスターコンクール、ホームページ 出前講座 動物ふれあいフェスティバル(H25.9環境省・台東区・関係団体と合同開催による防災をテーマにした普及啓発イベント) 県営水道広報紙「さがみの水」9月号掲載、森永製菓(株)作成のリーフレット「防災のしおり」に震災発生時の対応等を掲載
栃木県	1	2		4			2	
群馬県	3	10		5	1			
埼玉県	7	1		1	2			
千葉県	2	18	4	6	4	1,872		
東京都	29	127		92	21	5	1	
神奈川県	6	2	4	42	4	478	11	
新潟県		9		1			1	
富山県	2	2	5	17			3	防災に関するポスターコンクール タウン情報とやま6月号、8月号、フリーペーパー広報 8月号
石川県	1	3					90	災害対策本部室見学件数
福井県			6	7			5	パネル展1回、県民向け防災啓発メールマガジン4回
山梨県		1			1			
長野県		1		6				
岐阜県	2	1		188	21	2		
静岡県	9	556	2	26	17	305	46	津波対策推進旬間、地震防災強化月間、学生ポスターコンクール、親子防災教室、DIG-HUG講座、遠鉄文字情報、テレビず・森永イベント、ドリームサイエンス、教員のための博物館の日、震災対策技術展、中小企業総合展
愛知県		2	2	24	8		1	あいち防災協働社会推進大会(11月10日)
三重県	30	37	4	205	7			
滋賀県	4	18	2	53	2			
京都府	7	2	2	12				
大阪府	1	5					1	「防災・減災ポータルサイト」南海トラフ巨大地震の被害想定、災害時の心得など、各種防災情報の入口となるポータルサイトを開設。
兵庫県	1	125	1	12	1			
奈良県	2	7			4			
和歌山県	1	8	2	7	4		117	「出張! 県政お話し講座」等職員による啓発講座(102回)、イベント出展(商工まつり2回、人権フェスタ2回、市場祭り1回)、紀の国防災人づくり塾(10回)
鳥取県	3	4			1		1	鳥取県西部地震から14年目フォーラム
島根県	2	6		1				
岡山県	2	6	2	50	1		69	職員による講演会の実施、携帯電話による防災情報メールマガジンの配信、市町村、NPOとの協働によるワークショップの開催
広島県	1	1		1			3	シェイクアウト訓練の実施、応援協定企業・団体と連携し、店舗に防災用品の特設コーナーを設置、公立図書館で防災関係図書の貸出実施
山口県	1	2		4				
徳島県	3	114	2	17	16	10	37	パネル展(水害防止啓発、土砂災害防止啓発)、陸間の常時閉鎖徹底のための周知プレートの設置、防災学習にかかるイベント、パネル展
香川県	4	2	2	21			3	香川県シェイクアウト、レッドページ、我が家の防災対策
愛媛県	1	10		2	2	1		
高知県	5	15	3	212	6			
福岡県	4	85	1	22	2	33	4	福岡県防災啓発DVD放映「地域の防災力強化に向けて」(震災分)、インターネットテレビ「県総合防災訓練、原子力防災訓練、女性操法大会」
佐賀県	1	2		4	1			
長崎県	1	3	1		2	1		
熊本県	2	14	2	10	1	2		
大分県		2		12	1			
宮崎県		2	2	37		22		防災危機管理用ホームページ
鹿児島県	2	9		6			1	
沖縄県	1	1		1				
合計	150	1,275	72	1,338	141	2,785	434	

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における 災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・ 東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県 相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・ 中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東 東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬 県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成26年3月25日 (既存協定見直し)
関東	九都府市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、 川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日 (既存協定見直し)
関東・ 中部	群馬県、埼玉県、新潟県 の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨、長野、静岡	平成25年7月31日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
関東・ 近畿	関西広域連合と九都府市との 災害時の相互応援に関する協定	九都府市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成26年3月31日 (既存協定見直し)
	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、 愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成24年8月6日 (既存協定見直し)
中部・ 近畿	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
中部・ 九州	熊本県と静岡県 との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・ 中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
近畿・ 四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、 福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・ 九州	関西広域連合と九州地方知事会との 災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
中国・ 四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、 徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県 との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
中国・ 九州	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、 石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、 佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		9		22		15		7		7		13		22	
青森県		5		11		5		2		18	2	23		16	
岩手県		6		13		10		17		38		34		3	
宮城県	1	7		1		14		4		17		21		19	1
秋田県		5		10		14		2		19		14		11	
山形県		8		11		8		3		16		19	1	11	
福島県	6	6		8		11		5		35		33		22	
茨城県		2		17		15		3		29		41		13	
栃木県		4		14		18		4		8		28		24	
群馬県	6	7		9		2		1		8		27		8	
埼玉県		3		24		4		8		123		63		57	
千葉県		4		16		13		7		69		27		43	
東京都		15		11		21	3	36	2	105	7	78	2	50	1
神奈川県		4		16		24		5		96		55		54	
新潟県		10		11		23		3	1	27		22	1	15	
富山県		11		10		14		5		20		40		16	
石川県		15		8		9		5		15		44		9	
福井県		15		8		12		8		9		18		14	
山梨県		4		10		7		9		25		23		17	
長野県		6		12		16		4		18		36		38	
岐阜県		12				18		6		37		40		73	
静岡県	6	7		11		22		64		221	141	136		145	
愛知県	4	8		14		23		7		36	5	48		65	
三重県		9				31		14		18	49	21		48	14
滋賀県		8		14		21		15		24	10	18		40	
京都府		14		1		26		22		27	3	31	1		
大阪府		9		16		12		11		40		103		1	
兵庫県		11		10		9		3		15		80		22	
奈良県	5	2				10		6		30		42		29	
和歌山県		7		10		53		12		11		15		23	
鳥取県		6		9		6		3		8		60		43	
島根県		5		11		4		2	1	4		38		22	
岡山県		8		11		23		4		28		28		15	
広島県		6		12		6		3		7		75		30	
山口県		5		11		21		6		3		28		22	
徳島県		4		13		27		5		35		32		6	
香川県		8		12		18		7		21		27		25	
愛媛県		6		1		9		13		11		27		30	
高知県		5				24		8		24		35		21	
福岡県		12				35		12		931		20		34	
佐賀県		20		9		13		3		5		13		25	
長崎県		6				2				7		9		15	
熊本県		6		7		18		1		25		23		39	
大分県		5				4		4		8	4	24		25	
宮崎県		4		9		7		2		26		22		1	
鹿児島県		6		9		5		2		11	2	11		22	
沖縄県		6		13		1		1		45		7		16	
合計	28	351		445		703	3	374	4	2360	223	1672	5	1299	16
団体数	6	47		40		47	1	46	3	47	9	47	4	46	3



調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	8,301	3,258	1,059	482	3,186	2,531	980	926	75	57
青森県	2,857	2,857	1,202	1,201	639	639	257	257	1,848	1,848
岩手県	3,961	3,961	908	41	1,192		111	111	541	541
宮城県	2,141	2,141	376	376	387	387	272	182	63	58
秋田県	7,447	7,447	4,187	2,129	1,072	437	24	19	569	
山形県	1,854	1,870	1,186	1,239	857	336	46	41	564	169
福島県	5,514	5,514	746	746	267	267	32	32		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	732	662				
群馬県	4,298	4,298	464	464	496	496				
埼玉県	1,707	1,705							502	40
千葉県	2,597	2,597			226	225	134	134		
東京都	1,226	1,226					26			
神奈川県	1,329				992		17			
新潟県	5,493	5,398	1,484	1,484	3,003	2,577	198	200		
富山県			905	712	732	732	23	23	562	562
石川県	2,287		1,773		434		270		159	
福井県	2,281	1,944	1,138	712	441	374	77	52	359	312
山梨県	3,489	3,483	104	104	747				124	124
長野県	3,659	3,659	2,040	2,040	3,313	3,313			221	221
岐阜県	6,390	6,390	2,746	2,746	1,243				348	348
静岡県	7,426	7,426	109	109	581		97		651	651
愛知県	4,999	4,999			1,198	1,198	25	25	177	177
三重県	3,973	3,973			1,572		1,354		539	539
滋賀県	2,377	2,377	346	346	280	280			703	703
京都府	5,165	5,146	929	929			33		1,579	
大阪府	1,352	1,352			154		55		850	850
兵庫県	6,084	6,084	2,137	2,137	676	676	63	24	177	177
奈良県	2,517	2,517			615	615			244	244
和歌山県	13,959	13,959			626	626	178	111	637	637
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	215	215	47	47	320	320
島根県	10,038	7,792	864	855	1,120	942	164	127	5,041	5,041
岡山県	6,304	6,304	764	764	1,284	1,284	200	200	849	849
広島県	24,899	24,899	336	336	503	503	219	219	504	504
山口県	5,419	4,654			790	693	113	74	111	111
徳島県	3,419	3,419			375	375	39	39	180	180
香川県	3,492	3,492			266	266	278	278	624	624
愛媛県	5,132	5,132			302		664	582	132	
高知県	8,600	8,600			650	650	171	171	415	415
福岡県	6,002	6,002			1,575	1,575	135	51	51	48
佐賀県	3,007	3,007			684	684	97		363	
長崎県	3,383	3,383			432	432	910	411	461	461
熊本県	4,496	4,358			400	400	218	179	99	99
大分県	6,792	6,792			657	657	176	33	186	
宮崎県	1,377	1,358			596	499	61	57	359	359
鹿児島県	9,507	9,507			243		84		136	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	224,272	211,826	27,984	21,980	35,817	25,546	8,206	4,605	21,362	17,269



調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	127	94	85	76	279	272	1,362	1,273	23,722	17,346
青森県			12	12	149	149	582	582	4,542	4,542
岩手県	3	3	106	106			464	464	18,362	8,201
宮城県							449	447	10,254	10,254
秋田県			2		1,707	1,707	759	608	14,709	14,047
山形県			13	12	787	420	526	524	5,605	5,522
福島県	4		50				614	614	13,816	13,816
茨城県							311	311	3,768	3,768
栃木県	8	8			4		271	259	10,871	10,601
群馬県	5	5					751	751	10,086	10,036
埼玉県							140	140	5,965	5,963
千葉県	22	22					640	631	12,124	11,653
東京都	28	28	2	2			93	92	4,963	4,963
神奈川県	9						1,530	1,490	3,308	726
新潟県					570	570	1,620	1,588	11,589	11,487
富山県					953	953	786	757	4,857	4,686
石川県	1						733		6,410	
福井県			8		64	14	1,407	772	6,595	5,593
山梨県							435	429	6,688	6,674
長野県			9	9			1,363	1,362	19,794	19,794
岐阜県	17	17	29				1,088	1,088	19,473	19,473
静岡県	14	14	142	142			1,531	1,531	21,418	21,418
愛知県	35	35					646	625	15,301	15,301
三重県			1				766	766	14,885	14,885
滋賀県	6	6	1	1			519	519	6,807	6,807
京都府	7	7					348	348	14,044	14,018
大阪府	50		13	13			267	203	5,512	5,510
兵庫県	124	124	10	10			1,310	1,310	27,050	27,050
奈良県	36	36					534	534	10,703	10,703
和歌山県	34		3		1,490	216	1,259	1,259	31,287	31,287
鳥取県							415	415	9,176	9,176
島根県			14	14			1,327	1,327	15,647	13,246
岡山県	51	51					795	795	18,322	18,322
広島県	176	176	4				2,269	2,089	56,886	56,886
山口県	9	9			204	204	1,162	1,058	27,920	27,155
徳島県			4	4			1,161	1,157	15,901	15,606
香川県							193	193	10,281	9,863
愛媛県	5						1,322	1,313	19,228	19,228
高知県	11	11			9,751	9,751	1,269	1,269	25,688	25,688
福岡県					19	19	565	564	18,722	18,722
佐賀県			15	15	60	60	710	662	12,184	12,109
長崎県	2		1,004				2,061	78	19,734	19,734
熊本県	4		269				1,256		16,916	4,358
大分県	3	3	1,234	1,196			2,563	1,326	25,115	25,115
宮崎県			125	90	12	12	1,980	1,672	8,254	8,164
鹿児島県	5						1,157	1,157	14,991	14,991
沖縄県							93		1,117	
合計	796	649	3,155	1,702	16,049	14,347	43,402	36,352	680,590	634,487

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	824	1	43		13	767					767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	348	1	19	1	6	321	46	12	24	7	232	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	133	1	9		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	344	1	25		5	313	64	1	113	133		2
神奈川県	179	1		3	1	174	29	24	54	36		31
新潟県	446	1	7		16	422				10	412	
富山県												
石川県	294	1	13			280			14	3	263	
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	20	1	5		7	7			6	1		
長野県	18	1	8		9							
岐阜県	37	1	10		9	17			8	9		
静岡県	430	1	20	2	4	403	39	22	30	10	302	
愛知県	298	1	16	1		280	60	35	37	26	122	
三重県	163	1	24		12	126	49	15	32	15		15
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	199	1	2		11	185	26	15			144	
大阪府	483	1	5		10	467	43	27	68	16	313	
兵庫県	386	1	19			366			36		330	
奈良県	110	1	13		7	89	44	12	23	10		
和歌山県	14	1	6		4	3		3				
鳥取県	101	1	8		5	87					87	
島根県	448	1	17		7	423	50	9	44	11	309	
岡山県	238	1	19	1	4	213	27	14	25	1	146	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	240	1	17		8	214	22	12	32	4	139	5
徳島県	76	1	10		9	56	24	9	13	10		
香川県												
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	266	1	16		5	244	34	14	11	8	177	
福岡県	159	1	11		19	128	65	25	32	6		
佐賀県	276	1	20		8	247	20	5	9	9	191	13
長崎県	391	1	16		8	366			3		363	
熊本県	336	1	12		10	313			7	1	305	
大分県	302	1	14		13	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	423	1	15		11	396	44	9	40	34	269	
鹿児島県	360	1	24		19	316					316	
沖縄県	96	1	16		5	74	40	18	11	5		
合 計	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334	822	438	6,159	68

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《地上系》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3				3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県			3				3
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	4		4	4	4	4	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県							
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3				3
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	107	11	1	6	89	46	12	24	7	
秋田県										
山形県	40	4		7	29			13	16	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	283	6		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	354	36		6	312	63	1	113	133	2
神奈川県	187	6	3	1	177	26	25	58	37	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	9	2		7						
長野県	7	7								
岐阜県	54			38	16			8	8	
静岡県	187	28	5	12	142	74	25	30	13	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	152	6		20	126	49	15	32	15	15
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	386	38		72	276	86	54	136		
兵庫県										
奈良県	198	6		14	178	88	24	46	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	126	8		8	110	50	9	42	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	85	3		8	74	22	12	31	4	5
徳島県	236	98		62	76	48	9	15	4	
香川県										
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	151	5		23	123	65	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	18	7		8	3			3		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	187	124		19	44	18	14	11	1	
宮崎県	65	2		10	53	44	9			
鹿児島県	26	7		19						
沖縄県	159	86		16	57	39	18			
合 計	3,867	590	13	522	2,742	1,048	383	870	373	68

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	62	1		9	51	33	12	3	3			1
宮城県	74	1	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	100	1		7	89	64	15	8	2		1	2
山形県	61	1		3	56	44	12				1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	164	1		10	153	62	31	34	26			
千葉県	199	1	1	10	172	53	25	50	21	23	1	14
東京都	21	1		6	14	14						
神奈川県	116	1	3		112	29	24	51	8			
新潟県	89	1		2	83	34	19	26	4			3
富山県	79	1		4	73	36	8	29				1
石川県	93	1			85	35	10	36	4		1	6
福井県	74	1			71	31	9	16	15		1	1
山梨県	64	1		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	143	1		10	132	107	13	11	1			
岐阜県	130	1		11	118	84	23	11				
静岡県	100	1	2	4	75	38	18	12	7		1	17
愛知県	137	2	1		126	67	34	21	3	1		8
三重県	97	1		11	61	29	15	6	4	7		24
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	74	1		10	58	43		2		13	1	4
兵庫県	102	1			99	64	24	1	10			2
奈良県	84	1		7	73	44	13	14	2			3
和歌山県	67	1		6	53	30	14	7	2			7
鳥取県	31	1		5	24	19	3	1	1			1
島根県	129	1		7	117	50	9	25	33		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	56	1		8	47	20	12	11	3	1		
徳島県	43	1		1	38	36		2				3
香川県	92	1		6	82	41	10	27	4			3
愛媛県	94	1		11	79	66	13				1	2
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	82	1		1	80	60	20					
佐賀県	4	1			1		1					2
長崎県	41	1		8	31	19	10	2				1
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,651	48	10	238	3,207	1,891	518	536	212	50	11	137

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			3
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	3		3	3	3	3		3	
山形県	4		3	3	3			3	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	2		3	3					
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	
山梨県	3		3	4	4	4	4		3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県	3		3	3	3	3			
静岡県	3	3	3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3		3	
大阪府	3					4	4	3	4
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4			3
香川県	4		3	3	3	3			3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	68	8		9	50	33	12	3	2			1
宮城県	83	10	1	6	62	46	11	2	3			4
秋田県	100	3		7	89	64	15	8	2		1	
山形県	64	4		3	56	44	12				1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	313	6		17	290	120	52	87	31			
栃木県	96	2		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	169	4		10	155	63	32	34	26			
千葉県	265	43	1	16	190	63	25	55	24	23	1	14
東京都	6	3		2	1	1						
神奈川県	126	6	3		117	26	24	56	11			
新潟県	92	8		3	78	34	19	25				3
富山県	266	94		26	145	101	15	29				1
石川県	93	1			85	35	10	36	4		1	6
福井県	59	4			54	31	9	14			1	
山梨県	65	2		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	159	7		20	132	107	13	11	1			
岐阜県	266	18		13	235	168	46	21				
静岡県	175	28	5	12	113	73	20	12	8		1	16
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4		
滋賀県	76	4		12	60	35	6	13	6			
京都府	44	2	3		38	27	5	3	3		1	
大阪府	41	2			30			4		26	1	8
兵庫県	102	2			100	65	24	1	10			
奈良県	169	6		14	146	88	26	28	4			3
和歌山県	99	24		22	53	30	14	7	2			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	109	8		8	89	50	9	26	4		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	94	2		44	48	32		11	4	1		
徳島県	181	98		1	76	72		4				6
香川県	105	8		12	82	41	10	27	4			3
愛媛県	91	1		11	79	66	13					
高知県	10	9										1
福岡県	96	5		1	90	65	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	46	7		8	31	19	10	2				
熊本県	70	5	1		64	44	10	8	2			
大分県	127	124										3
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	7	7										
沖縄県	104	86		16	2	2						
合 計	4,817	728	17	396	3,581	2,198	545	593	186	59	10	85

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県									
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	2		2	2	2				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									3
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県					3				

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。



調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県												
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	39	1		10	28	19	9					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1				1		1					
合 計	42	2		10	29	19	10					1

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固定系《地域衛星系》（デジタル画像・送受）								
	統制局	政令指定市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			1
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2		3	
山形県	3		2	2	2	2			
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県	4		2	2	2	2			
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3	3					
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県									
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3	2	2	2	2	2		3	3
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	4		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		2	2				3	
兵庫県	3			2	2	2			1
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4			2
香川県	3		2	2	4	2			
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		2	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3								
宮崎県									
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2	2					

（注）各項目の数値は、各無線局（衛星地球局）の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	104	1		9	93	33	12	45	3			1
宮城県	60	1	1	7	50	34	11	2	3			1
秋田県	98	1		7	89	64	15	8	2		1	
山形県	64	1		7	56	44	12					
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		9	84	43	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	167	2		10	155	63	32	34	26			
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	91	1	3		87	24	7	45	11			
新潟県	95	1		13	78	34	19	25				3
富山県	76	1		4	70	36	8	26				1
石川県	62	1			60	35	7	18			1	
福井県	57	1			54	31	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県												
岐阜県	135	1		11	123	84	23	16				
静岡県	84	1	2	4	75	38	18	12	7		1	1
愛知県	103	2	1		92	67		21	3	1		8
三重県	78	6		11	61	30	15	6	4	6		
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	53	1	1	11	36	25	5	3	3		1	3
大阪府	56	1		10	44	44					1	
兵庫県	135	1			132	62	24	36	10			2
奈良県	83	1		7	73	44	13	14	2			2
和歌山県	66	2		6	53	30	14	7	2			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3	1	1			
島根県	126	1		7	117	50	9	25	33		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	51	1		8	42	20	12	10				
徳島県	41	1		1	38	36		2				1
香川県	74	1		6	67	41	10	12	4			
愛媛県	92	1		11	79	66	13				1	
高知県	3	1			1		1					1
福岡県	89	1			88	65	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		8	31	19	10	2				
熊本県	56	1	1		54	44	10					
大分県	2	1			1				1			
宮崎県												
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,312	52	10	237	2,958	1,759	451	532	186	30	10	45

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移動系 (局数)													
	合計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県	1			1			1							
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	68	9	9	50	33	8	9							
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	60	5		55	38		17							
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	574	33	2	539	109	174	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	297	3	4	24	24			33	2	231	197	34		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	253	21	5	227	66	159	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	79	6		4			4			69		60	9	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	590	23		511	152	359		18		38		29	9	
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46	
三重県	163	23	1	139	101	38								
滋賀県	207	6		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	347	9		338	69	256	13							
兵庫県	235	17	19	199	137	9	53							
奈良県	123	8	2	85	40	12	33	4	2	22	13	9		
和歌山県	211	16	7	188	61	114	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	193	16		177	108		69							
岡山県	73	18		55	14		41							
広島県	171	1	12	46	7		39	4		108	82		26	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	251	21		230	67	156	7							
香川県	81	1	3	36	20	16		6	3	32	32			
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	227	6		214	89	25	100	1		6		6		
長崎県	146	19		127	102	22	3							
熊本県	102	12		60	52	8				30		30		
大分県	185	18		167	99	65	3							
宮崎県	179	14	14	151	135	8	8							
鹿児島県	136	13		108	108			1		14	14			
沖縄県	87	13	1	73	4	69								
合計	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245	131	7	967	578	233	156	

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)												
	合 計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	218	90		128			128						
青森県	60	10		50	29	21							
岩手県	1			1			1						
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66
秋田県													
山形県	68	18		50	33	8	9						
福島県	47	8	36	3	3								
茨城県	50	5		45	28		17						
栃木県	165	10		155	39	110	6						
群馬県	190	26		164	80	55	29						
埼玉県	288	6		282	54	228							
千葉県	68			68	18	10	40						
東京都	609	66	4	539	109	174	256						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30	
富山県	299	3	6	24	24			33	2	231	197	34	
石川県	223	42		181	82	17	82						
福井県	253	21	5	227	66	159	2						
山梨県	249	5	1	243	50	143	50						
長野県	67	6		4			4			57		50	7
岐阜県	220	24		196	83	92	21						
静岡県	664	82		511	152	359		33		38		29	9
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46
三重県	187	46	2	139	101	38							
滋賀県	213	12		201	107	21	73						
京都府													
大阪府	395	70		325	69	256							
兵庫県	235	17	19	199	137	9	53						
奈良県	163	16	4	85	40	12	33	20	16	22	13	9	
和歌山県	225	20	17	188	61	114	13						
鳥取県	31	4		27			27						
島根県	209	32		177	108		69						
岡山県	91	36		55	14		41						
広島県	188	2	24	46	7		39	8		108	82		26
山口県	108	34		74	60	4	10						
徳島県	250	20		230	67	156	7						
香川県	91	2	6	36	20	16		12	3	32	32		
愛媛県	157	14		143	27	116							
高知県	206	52	46	108		108							
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3	
佐賀県	234	13		214	89	25	100	1		6		6	
長崎県	146	19		127	102	22	3						
熊本県	114	24		60	52	8				30		30	
大分県	217	50		167	99	65	3						
宮崎県	207	28	28	151	135	8	8						
鹿児島県	136	13		108	108			1		14	14		
沖縄県	94	19	2	73	4	69							
合 計	8,797	1,079	200	6,244	2,462	2,501	1,281	298	21	955	578	223	154

## 調査結果表 (市区町村)



調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議 設置市区 町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
北海道	179	174	84	104	88	3	20	10	18
青森県	40	39	17	25	23		2	6	5
岩手県	33	29	15	18	16			1	2
宮城県	35	31	21	47	46	1	3	2	3
秋田県	25	25	10	17	16			1	
山形県	35	32	22	27	27	1	1	1	
福島県	59	48	17	27	24	2	3	3	2
茨城県	44	41	25	34	30	1	2	1	5
栃木県	26	26	12	15	14	2			
群馬県	35	33	13	19	17			1	5
埼玉県	63	63	28	37	31	3	6		8
千葉県	54	51	31	47	41	1	4	2	7
東京都	62	62	49	84	68		29	4	17
神奈川県	33	33	20	28	27		4	1	3
新潟県	30	30	19	24	21		2	1	5
富山県	15	15	12	19	19	3	1		2
石川県	19	19	10	10	8		1	1	3
福井県	17	16	11	16	16				
山梨県	27	26	15	23	17		6	8	1
長野県	77	71	39	47	38	2	11	5	10
岐阜県	42	41	33	47	41	1	10	4	5
静岡県	35	35	29	35	34	1	1	2	5
愛知県	54	54	49	64	52	1	16	4	16
三重県	29	28	14	18	14	1	4	3	5
滋賀県	19	19	16	24	23		1	1	
京都府	26	26	16	23	19		8	3	5
大阪府	43	42	16	19	18	2			4
兵庫県	41	41	27	34	33	2	1	2	5
奈良県	39	38	10	15	13		1	3	1
和歌山県	30	30	13	15	12		2	1	2
鳥取県	19	19	10	12	11	1		1	4
島根県	19	19	14	16	15		5	4	3
岡山県	27	27	22	33	32			2	1
広島県	23	23	17	22	21		6	4	6
山口県	19	19	13	19	18			3	2
徳島県	24	24	11	13	13	1		1	1
香川県	17	17	8	9	9		1		3
愛媛県	20	20	5	8	7			1	1
高知県	34	30	14	20	15		1	4	1
福岡県	60	58	35	55	52		1	9	9
佐賀県	20	20	13	13	12		1	1	5
長崎県	21	20	17	17	17			1	4
熊本県	45	45	45	46	42	3	3	13	4
大分県	18	18	12	12	11	1	1	2	2
宮崎県	26	26	15	15	13			2	4
鹿児島県	43	43	27	32	29	3	4	3	6
沖縄県	41	40	14	23	21			2	
合計	1,742	1,686	985	1,327	1,184	36	162	124	200



調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	6		3	3	2	2	2	1	2	1	7	29
青森県												
岩手県	1		1								1	3
宮城県	4	1	2	1						3	2	13
秋田県	3		3	1	3	3	2	2	2		1	20
山形県	1		1		1			1			2	6
福島県	2	1	1		1					1	1	7
茨城県										2	1	3
栃木県	3		4	1	2	1				2	1	14
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								5	9
千葉県								1			2	3
東京都	6		5						1	1	5	19
神奈川県	2		1			1					3	6
新潟県		1									2	3
富山県	1		1				1		1			4
石川県												
福井県	1									2		3
山梨県	4		4	2	1		1		3	1	1	17
長野県	1		1	1	1	1	2	1	1	2	5	16
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	2	10
静岡県	4	4	1		1		1	1	1	1	1	14
愛知県	6	1	4		2		1	2	1	1	3	21
三重県			1								3	4
滋賀県	1		1		1					2	4	9
京都府	1				1					1	4	8
大阪府	2		1						1		4	7
兵庫県	4	2	4								3	13
奈良県	1		1								1	3
和歌山県												
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県			1							1	2	5
岡山県											2	2
広島県	2	1	2		1						4	10
山口県											2	2
徳島県	2	1	1									4
香川県												
愛媛県		1	1									2
高知県	1										1	2
福岡県	9		14		10		2	3	3	9	7	57
佐賀県												
長崎県												
熊本県				1	1						2	2
大分県	3	1	3		1						1	10
宮崎県	4	2	3		3		1		1			14
鹿児島県	2	1	2	1						3	3	12
沖縄県	3		1									4
合計	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	修正理由							修正内容			
				防災の計画の実施	防災の記載	防災の見直し	災害の予見	災害の対応	災害の急直	地区の別作成	その他	組織運営に関する	防災体制の組	修正に及
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	76	86	2	5	45	44	8	36	42	23	28	
青森県	40	40	14	14		2	9	11	3	5	11	9	8	
岩手県	33	33	16	16			15	15	2	4	9	11	8	
宮城県	35	35	17	18	1	5	15	14	3	5	14	10	11	
秋田県	25	25	7	7		1	4	5	1	4	5	4	4	
山形県	35	35	18	21	2	5	18	18	3	7	10	11	14	
福島県	59	59	14	16	2	2	11	12	2	4	12	6	5	
茨城県	44	44	20	21	2	3	12	11	1	9	15	7	10	
栃木県	26	26	12	12			10	9		5	10	7	6	
群馬県	35	35	12	13	1	1	10	8	1	4	9	3	4	
埼玉県	63	63	21	22	2	2	12	15		10	15	9	10	
千葉県	54	54	22	25	7	2	16	16	6	10	18	13	17	
東京都	62	62	32	37	2	6	24	25	4	15	27	20	23	
神奈川県	33	33	17	20	2	1	12	11	3	9	11	7	9	
新潟県	30	30	15	17			10	9	1	8	14	10	10	
富山県	15	15	12	15		1	9	10	2	4	7	4	7	
石川県	19	19	7	7	1		5	6		6	4	4	2	
福井県	17	17	10	11			8	8	2	4	9	9	5	
山梨県	27	27	13	14	2	1	12	9	1	4	11	8	6	
長野県	77	77	35	36	1	5	25	23	2	15	27	22	20	
岐阜県	42	42	31	33	4	2	18	23	8	15	25	18	18	
静岡県	35	35	27	27	4	5	21	22	3	11	20	15	17	
愛知県	54	54	48	51		1	44	43	5	26	35	30	27	
三重県	29	29	9	9			5	5		6	5	1	1	
滋賀県	19	19	14	14	2		8	9		7	13	5	9	
京都府	26	26	18	26		1	12	13	2	12	14	10	9	
大阪府	43	43	10	10	1		6	7	2	5	7	3	2	
兵庫県	41	41	24	25	1	2	20	20	4	8	21	14	17	
奈良県	39	39	11	11		1	7	7	1	9	10	5	8	
和歌山県	30	30	11	11	1	1	9	9	2	7	8	4	6	
鳥取県	19	19	6	6	1		4	3		5	4	3	4	
島根県	19	19	13	14			8	7		7	11	6	7	
岡山県	27	27	19	22	2	2	13	12	8	9	15	15	12	
広島県	23	23	17	19	3	4	16	16	4	8	13	16	11	
山口県	19	19	12	13	1	2	7	7		9	10	10	6	
徳島県	24	24	11	11	1	3	10	11	6	3	10	6	8	
香川県	17	17	10	10	1	1	10	9	2	3	8	6	6	
愛媛県	20	20	6	6	1	2	5	5	2	1	4	4	3	
高知県	34	34	11	11			3	3	1	9	9	5	6	
福岡県	60	60	37	44	3	4	25	25	5	17	27	19	16	
佐賀県	20	20	12	12		1	9	11	2	7	8	8	7	
長崎県	21	21	14	14			7	6		8	7	1	3	
熊本県	45	45	42	43	3	2	27	24	4	12	23	18	16	
大分県	18	18	10	10			6	6	1	7	7	6	6	
宮崎県	26	26	11	12	3	3	6	6	3	7	8	6	5	
鹿児島県	43	43	23	27	1	2	13	13	1	13	10	8	9	
沖縄県	41	41	11	11	2	2	9	8	5	6	7	3	2	
合計	1,742	1,742	858	930	62	83	610	609	116	405	619	442	448	



調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）  
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	80	86	13		44.7%
青森県	40	14	26			35.0%
岩手県	33	30	3			90.9%
宮城県	35	18	12	5		51.4%
秋田県	25	4	21			16.0%
山形県	35	27	7	1		77.1%
福島県	59	16	40	3		27.1%
茨城県	44	34	10			77.3%
栃木県	26	25	0	1		96.2%
群馬県	35	18	15	2		51.4%
埼玉県	63	54	8	1		85.7%
千葉県	54	41	13			75.9%
東京都	62	49	11	2		79.0%
神奈川県	33	30	3			90.9%
新潟県	30	13	13	4		43.3%
富山県	15	14	1			93.3%
石川県	19	18	1			94.7%
福井県	17	10	7			58.8%
山梨県	27	18	9			66.7%
長野県	77	39	35	3		50.6%
岐阜県	42	33	9			78.6%
静岡県	35	27	7	1		77.1%
愛知県	54	37	14	3		68.5%
三重県	29	13	14	2		44.8%
滋賀県	19	16	3			84.2%
京都府	26	21	4	1		80.8%
大阪府	43	13	28	2		30.2%
兵庫県	41	32	9			78.0%
奈良県	39	15	24			38.5%
和歌山県	30	8	19	3		26.7%
鳥取県	19	16	3			84.2%
島根県	19	11	7	1		57.9%
岡山県	27	16	10	1		59.3%
広島県	23	20	3			87.0%
山口県	19	11	8			57.9%
徳島県	24	10	14			41.7%
香川県	17	10	7			58.8%
愛媛県	20	9	11			45.0%
高知県	34	7	25	2		20.6%
福岡県	60	31	26	3		51.7%
佐賀県	20	16	4			80.0%
長崎県	21	8	12	1		38.1%
熊本県	45	25	18	2		55.6%
大分県	18	16	2			88.9%
宮崎県	26	12	14			46.2%
鹿児島県	43	20	22	1		46.5%
沖縄県	41	24	13	4		58.5%
合計	1,742	1,029	651	62	0	59.1%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

都道府県	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	52	40	111	93	16	24	26	170	15
青森県	14	11	27	21	1	21	11	33	4
岩手県	18	14	16	25	3	12	9	24	4
宮城県	9	5	28	15	1	11	11	27	7
秋田県	11	10	11	19	8	10	8	22	8
山形県	2	9	18	26	6	13	8	35	1
福島県	32	8	25	11	18	19	14	48	7
茨城県	18	11	29	32	3	9	9	39	4
栃木県	18	2	13	26	3	12	7	26	2
群馬県	32		15	16	1	16	9	25	3
埼玉県	21	12	47	45	1	17	10	56	5
千葉県	28	16	25	31	4	25	25	42	12
東京都	37	26	19	6	9	20	26	46	4
神奈川県	14	12	10	23	3	26	10	18	3
新潟県	10	10	19	16	2	11	9	27	5
富山県	6	4	6	11	2	6	4	14	1
石川県	16	2	5	16	1	12	9	18	5
福井県	17		2	12	3	5	7	16	1
山梨県	25	4	8	7		18	7	16	1
長野県	68	7	14	32	1	54	11	43	6
岐阜県	36	6	9	22	3	23	10	34	3
静岡県	17	11	15	20	1	19	20	23	7
愛知県	24	14	16	29	2	24	13	44	4
三重県	13	11	10	12	2	12	14	21	5
滋賀県	16	5	13	5		9	5	16	2
京都府	14	9	7	11	3	5	6	25	
大阪府	5	25	15	26	2	8	9	43	2
兵庫県	13	16	14	30	4	19	12	36	3
奈良県	29	5	16	12	2	22	6	27	2
和歌山県	20	8	14	12	3	18	13	18	4
鳥取県	7	15	1	1	2	14	3	12	
島根県	10	10	6	8	1	9	4	15	2
岡山県	24	2	6	11	1	12	4	21	2
広島県	4	9	12	11	2	13	4	20	2
山口県	4	13	6	8	3	4	11	17	2
徳島県	18	4	7	11		12	8	14	5
香川県	10	3	2	6	1	8	7	12	2
愛媛県	10	8	2	14	3	8	4	15	2
高知県	13	23	7	17	2	11	15	28	5
福岡県	15	28	24	19	4	13	17	58	3
佐賀県	2	10	11	5	4	4	4	19	3
長崎県	6	14	6	8		10	3	17	
熊本県	31	17	14	9	6	21	5	37	2
大分県	4	10	8	10	5	4	5	16	3
宮崎県	3	9	17	6	6	13	9	18	7
鹿児島県	10	23	14	26	3	12	9	40	5
沖縄県	10	15	21	20	3	12	15	36	4
合計	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	96	28	166	136	2	85	73	89
青森県	32	36	12	40	35	9	8	24	27
岩手県	22	27	7	30	22	8	18	22	21
宮城県	20	25	1	33	29	7	15	21	18
秋田県	12	18	2	25	23	9	8	20	20
山形県	9	15	1	34	32	22	15	28	18
福島県	44	47	2	55	40	10	18	27	37
茨城県	28	38	1	41	29	4	26	28	25
栃木県	10	16		26	24		15	19	20
群馬県	23	26	1	34	27	3	14	19	20
埼玉県	33	62		62	44	4	35	39	43
千葉県	48	54	2	52	34	7	24	26	32
東京都	39	60	1	52	43	7	38	36	36
神奈川県	25	33	2	33	23	5	18	23	24
新潟県	20	22	5	30	26	9	22	23	23
富山県	13	14	1	15	12	1	13	15	12
石川県	12	15	5	19	16	1	12	12	14
福井県	12	15	7	17	16	1	12	14	11
山梨県	24	25	6	25	25	9	15	23	15
長野県	58	65	15	70	53	43	39	55	40
岐阜県	35	41	2	40	34	4	23	32	22
静岡県	33	35	5	35	31	8	26	32	19
愛知県	24	43	2	53	48	9	45	50	40
三重県	26	28	3	29	24	3	19	26	23
滋賀県	11	14	6	19	16	4	13	16	13
京都府	13	16	5	26	21	4	22	22	24
大阪府	16	39		39	29	2	24	33	17
兵庫県	22	23	9	41	38	6	34	38	35
奈良県	18	22	2	37	27		15	32	23
和歌山県	25	30	2	29	20	1	11	23	17
鳥取県	19	16	2	18	12	2	11	13	8
島根県	15	16	4	16	16	1	8	12	10
岡山県	16	17	5	27	20	10	18	21	20
広島県	16	19	5	22	20	3	13	16	18
山口県	10	17	8	19	18	3	11	15	15
徳島県	14	20	2	23	14	1	17	14	16
香川県	7	10	1	17	14	1	12	11	13
愛媛県	19	19	9	19	13	2	12	16	11
高知県	22	27	7	31	29	3	15	24	21
福岡県	31	50	5	55	41	3	26	42	31
佐賀県	14	17	3	20	17		12	14	13
長崎県	17	18	2	19	17	1	7	11	9
熊本県	33	38	2	39	38	11	15	26	19
大分県	10	12	5	18	17	4	9	17	13
宮崎県	20	23	6	26	21	5	13	20	19
鹿児島県	36	41	5	40	35	3	23	35	19
沖縄県	27	38		35	15	1	21	11	16
合計	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂災害	地震津波	コンビナート災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山災害	その他	総合(実動)	図上	通信	その他
北海道	280	41	16	192		2	2	39	8	6	181	47	45	7
青森県	148	3	8	142	2	6	1	3		5	56	3	89	
岩手県	74	10	5	40		9	4			28	40	26	7	1
宮城県	38	1	3	46		1		3		2	32	3	2	1
秋田県	90	9	8	63	1	24	2			5	77	4	2	7
山形県	69	9	4	65		15	2			1	61	6	2	
福島県	69	14	14	65	1	13	10	2	2	4	52	9	7	1
茨城県	136	13	10	130		2	2	2		8	110	8	15	3
栃木県	81	10	10	56		2	5	2	2	2	69	4	6	2
群馬県	25	12	5	16		6			2	3	22	1	2	
埼玉県	290	22	19	249		4	1			4	243	20	16	11
千葉県	120	9	7	102	2	2				8	79	14	23	4
東京都	1297	34	6	1194		8			1	145	594	62	526	115
神奈川県	236	12	6	210	1		1	3		17	129	40	62	5
新潟県	123	19	15	89		3		1		24	98	19	5	1
富山県	45	8	3	26	1	9		2		1	29	3	13	
石川県	51	9	9	22	1	2		13		4	38	7	6	
福井県	31	10	5	16		3		5		1	26	2	2	1
山梨県	104	4	11	94		1	1		2		78	7	19	
長野県	184	27	30	103		18	13	2	4	59	141	8	32	3
岐阜県	200	16	13	181		3	2	5	1	6	154	31	8	7
静岡県	270	25	31	215				9	2	12	190	38	37	5
愛知県	186	41	5	144	2	2	1			23	105	24	55	2
三重県	123	58	53	107	1	1	1			4	67	13	2	41
滋賀県	38	10	10	22		6		4		2	28	3	6	1
京都府	70	23	10	37		1		9		3	49	6	13	2
大阪府	224	66	6	199		2	2	2		8	126	26	33	39
兵庫県	216	74	7	148	1	3	7	1		16	167	17	29	3
奈良県	33	7	6	24			2			1	25	7	1	
和歌山県	66	5	4	82	1	4	9			1	51	2	13	
鳥取県	53	8	6	10		24	3	2		1	50	2	1	
島根県	57	13	12	31		1		4		2	37	10	10	
岡山県	51	18	7	33		1	3	1		6	23	20	7	1
広島県	154	31	27	70	1	1	8			30	132	9	11	2
山口県	86	19	10	34	6	5	14			12	69	8	7	2
徳島県	136	3	9	112	1	10	2			5	73	7	46	10
香川県	29	2	6	18	1	1	5			1	24	4	1	
愛媛県	66	4	7	32	2	4	1	5		16	34	12	20	
高知県	70	3	4	69		2	1			2	53	6	11	
福岡県	274	144	19	48		8	8	3		72	160	96	4	14
佐賀県	38	14	9	6		11	2	3		6	31	4	2	1
長崎県	23	7	6	5		3	2	8		19	1	1	3	
熊本県	80	14	27	35		8	3		1	11	59	16	5	
大分県	164	15	13	119	1		2	1		23	127	21	16	
宮崎県	84	13	16	44		1	10			8	66	8	10	
鹿児島県	105	16	22	33	4	3	4	6	6	32	68	9	14	14
沖縄県	63		7	52	1	2				2	51	3	9	
合計	6,450	925	546	4,830	31	237	136	140	31	632	4,193	696	1,255	306
開催団体	1,485	548	418	1,214	26	142	98	106	27	146	1,347	360	332	63

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	44	36	12	982	2,323	3	747	1,666			1	
青森県	9	22	17	9,691	25,205	7	5,050	12,315				
岩手県	37	264	19	13,238	31,424	3	354	657	1		1	1
宮城県	5	68	2	2,873	7,077							
秋田県	15	28	16	8,384	22,799	9	3,159	8,052				1
山形県	24	17	17	4,025	11,670	8	276	717		4	1	6
福島県	28	19	2	10	21	2	44	226				
茨城県	15	28	1	293	760				1			
栃木県	4	25	3	19	60							
群馬県	9	23	1	30	60				1		1	3
埼玉県	10	52	3	15	47	1	1,574	3,711				2
千葉県	32	44	27	35,928	86,359	5	14,062	34,930				1
東京都	17	29	5	6,362	11,309	2	4,274	8,536	2			
神奈川県	2	61	7	19,455	50,610							
新潟県	10	8	5	367	1,083	2	511	1,521				1
富山県	1	1	1	182	600							
石川県	2	18	4	3,618	9,631	2	4,624	13,564				
福井県	8	16	8	55,244	144,174	1	78	257				
山梨県	11	1	3	6	12	2	7	16		1	1	7
長野県	5	25	7	1,277	2,879	2	61	190				4
岐阜県	24	23	8	7,565	21,971							
静岡県	7	31	4	1,907	5,476				1		1	
愛知県	149	64	5	12,572	33,410							
三重県	104	12	12	14,818	34,961	1	623	1,232				
滋賀県	13	13	18	50,129	134,871	6	26,043	67,459			1	
京都府	33	166	18	143,573	340,347	6	178,108	425,698				1
大阪府	15	64	9	161,974	368,821	4	832	2,122				
兵庫県	37	62	20	34,633	89,104	3	122	369				
奈良県		27	5	830	1,779	2	105	242				
和歌山県	5	44	16	6,475	13,596	1	273	575				
鳥取県	17		3	5,741	16,600	1	1	2				
島根県	17	22	14	21,160	48,205	3	387	750			3	2
岡山県	9	21	4	421	1,005	1	46	97				
広島県		36	9	79	175							
山口県	4	4	7	10,742	23,349						1	2
徳島県	9	34	3	11,997	28,146							
香川県	1	5										
愛媛県	53	21	5	3,284	8,023							
高知県	13	20	8	9,241	20,361							
福岡県	14	60	1	14	35							
佐賀県	3	7										
長崎県		161							1			
熊本県	5		1	4	14							
大分県		6	1	16	43							
宮崎県		17										
鹿児島県	17	26	4	5,444	11,977							1
沖縄県	16	30	2	4,144	8,472	3	187	521	9			
合計	853	1,761	337	668,762	1,618,844	80	241,548	585,425	15	6	11	32

(注)災害対策本部等の設置については、平成25年中に設置した回数を計上している。



調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	470	103	20	562	31	312	84
青森県	163	8		173	4		24
岩手県	80	35	4	82	5	64	
宮城県	155	95	1	516	6	505	414
秋田県	82	70	14	95	27	22	57
山形県	89	16	10	15	7	25	1
福島県	83	27	3	306	7		14
茨城県	137	65	9	32	10		3
栃木県	100	9		10	8	18	12
群馬県	69	36	1	31	4	92	405
埼玉県	199	35	21	77	18	338	132
千葉県	329	58	22	24	23	103	21
東京都	369	209		321	100	443	70
神奈川県	154	234	43	691	27	142	49
新潟県	198	68	4	115	16	135	89
富山県	47	19	2	513	4	1	
石川県	73	9	1	242	6	9	4
福井県	100	69		228	5	335	1
山梨県	88	48		13	7	1	1
長野県	194	117		101	12	69	43
岐阜県	205	83	17	571	10	61	46
静岡県	189	444	36	461	27	36	97
愛知県	308	181	1	515	36	936	137
三重県	195	414	8	455	23	110	41
滋賀県	83	75	1	28	1		81
京都府	97	21	60	85	13	372	1
大阪府	263	92	2	851	38	83	39
兵庫県	203	381	68	671	56	646	48
奈良県	162	33		366	5	5	10
和歌山県	162	73	49	370	7	4	
鳥取県	43	8		33	3		
島根県	46	15		27	6	25	51
岡山県	110	38	26	65	15	93	2
広島県	97	36	2	840	10	65	38
山口県	90	91		214	3	37	433
徳島県	117	25	2	17	7	56	4
香川県	48	16		25	5	9	
愛媛県	88	98		117	3	45	2
高知県	208	69	3	16	4	1	
福岡県	91	152	3	37	10		2
佐賀県	42	6		368	3	1	
長崎県	27	10	1	5	4	2	3
熊本県	109	26	52	60	16	342	17
大分県	86	19	1	196	4		3
宮崎県	59	114	1	424	22	34	22
鹿児島県	68	126		20	8	70	16
沖縄県	63	46	6	409	11	14	4
合計	6,438	4,022	494	11,393	677	5,661	2,521

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市区町村数	都道府県内の市区町村が参加している応援協定数		市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 (%)	
		他都道府県の市区町村を含む応援協定数	他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		市区町村数	応援回数	市区町村数		応援回数
			市区町村数	応援回数					
北海道	179	126	91	179	11	70	1	100.0	
青森県	40	20	18	40		16		100.0	
岩手県	33	60	52	33	8	27	6	100.0	
宮城県	35	156	131	35	4	34	4	100.0	
秋田県	25	45	42	25	1	16	1	100.0	
山形県	35	78	74	35		30		100.0	
福島県	59	135	118	57	6	48	3	96.6	
茨城県	44	114	101	44		35		100.0	
栃木県	26	73	62	26	1	26	1	100.0	
群馬県	35	89	75	35	1	28	1	100.0	
埼玉県	63	149	121	63	1	47	1	100.0	
千葉県	54	112	99	54	4	41	4	100.0	
東京都	62	254	232	62	10	53	8	100.0	
神奈川県	33	127	102	33	45	31		100.0	
新潟県	30	95	83	30	4	28	3	100.0	
富山県	15	65	52	14		12		93.3	
石川県	19	51	43	18		16		94.7	
福井県	17	58	56	17		15		100.0	
山梨県	27	50	46	27	7	27	6	100.0	
長野県	77	147	142	77	3	60	3	100.0	
岐阜県	42	122	99	42		31		100.0	
静岡県	35	132	114	35	1	33	1	100.0	
愛知県	54	166	131	54	1	46	1	100.0	
三重県	29	62	51	29		20		100.0	
滋賀県	19	64	60	19	6	18	3	100.0	
京都府	26	58	49	25		14		96.2	
大阪府	43	139	76	43	1	35	1	100.0	
兵庫県	41	102	80	41	3	35	3	100.0	
奈良県	39	38	33	39	1	15		100.0	
和歌山県	30	44	44	24		20		80.0	
鳥取県	19	35	31	19		19		100.0	
島根県	19	29	27	19	4	13	4	100.0	
岡山県	27	37	35	24		19		88.9	
広島県	23	20	17	23		17		100.0	
山口県	19	29	26	19	19	13	11	100.0	
徳島県	24	30	24	24	2	24	2	100.0	
香川県	17	18	16	17	1	11	1	100.0	
愛媛県	20	27	26	18	1	17		90.0	
高知県	34	30	26	34		23		100.0	
福岡県	60	30	23	60	2	18		100.0	
佐賀県	20	18	12	20		12		100.0	
長崎県	21	32	21	20		11		95.2	
熊本県	45	38	28	45	1	14	1	100.0	
大分県	18	33	24	18		9		100.0	
宮崎県	26	23	18	26		11		100.0	
鹿児島県	43	34	32	43	42	17		100.0	
沖縄県	41	25	14	13	161	8		31.7	
合計	1,742	3,419	2,877	1,697	352	1,183	70	97.4	

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
北海道	34		2		71		48		149	5	154	4	72	3	166	2
青森県	2				14		4		33	1	30	2	24		19	
岩手県	11		1		24		7		25	2	27	4	13		15	
宮城県	10	1	1		15		19	1	29	1	35		19	5	20	
秋田県	3				7		14		23		19		11		15	
山形県	5				10		13		32	3	33		14		21	
福島県	8	1	1		21		11		30		34		14		35	
茨城県	20	8	1		24		30		35		40		17		31	
栃木県	3		1		5		14		19	1	25		13		21	
群馬県	8				9		14		25		28	2	14		26	
埼玉県	33		4		37		60		61	28	62	7	51	1	57	
千葉県	24	2	3		48		22		47	10	51	1	37	2	48	
東京都	41		9		54	1	48	1	55	2	53	1	43	2	53	
神奈川県	24		5		27		29		32	2	32		24		30	
新潟県	16		1		14		9		27	59	28	3	11		26	
富山県	8		1		5		3		14		14		8		12	
石川県	10				19		2		19	1	18	1	9		18	
福井県	6				13		2		13		16		8		12	
山梨県	4		1		5		9	1	19	2	19		14	1	18	
長野県	26		5		58		13		47		56		31	1	62	
岐阜県	21	2	3		39		13		40		40		21		36	
静岡県	25		6		32		23		28	1	35		18		30	
愛知県	39	10	2		46		30		50		52		44		46	
三重県	10		1		16		14		25		27		17		23	
滋賀県	6		1		7		5		18	6	18	2	6		11	
京都府	10		1		23		10		20	1	26	3	15		16	
大阪府	22		4		18		14		32		37		25		25	
兵庫県	17		3		10		15		38		39	1	26		31	
奈良県	5				8		6		24	3	30	5	9	1	25	
和歌山県	5				16		7		23		27		10		22	
鳥取県	5				1		7		16		17		9		12	
島根県	5				3		6		12		13		7		10	
岡山県	9		3		13		5		23		21		13		18	
広島県	9		2		18		7		14		20		11		18	
山口県	9	6			5		3		8		16	3	10		13	
徳島県	4				16		3		16		19		7			
香川県	3				13		11		13		16		13			
愛媛県	4				15	1	9		18		20		5		2	
高知県	2				7				26		29		6		3	
福岡県	8		1		17		10		34		39		21	1	31	
佐賀県	3				3		2		15	2	18		5		8	
長崎県	5	6			1		2		11		15		6		10	
熊本県	2		1		3		8		31	1	31	1	12		13	
大分県	6				7		5		16		16		10		11	
宮崎県	4				2		5		16		19		9		16	
鹿児島県	10	3			5		8		34		29		10		12	
沖縄県	10	20	2		3		3		25		23		8		5	
合計	554	59	66		827	2	602	3	1,360	131	1,466	40	800	17	1,152	2

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,723,430	128	1,395,905	51.3%
青森県	40	583,932	39	252,931	43.3%
岩手県	33	515,228	33	425,412	82.6%
宮城県	35	950,849	35	787,545	82.8%
秋田県	25	424,629	25	315,959	74.4%
山形県	35	406,660	35	334,033	82.1%
福島県	59	746,589	58	656,511	87.9%
茨城県	44	1,174,287	44	849,550	72.3%
栃木県	26	793,183	26	681,430	85.9%
群馬県	35	809,830	34	663,136	81.9%
埼玉県	63	3,097,063	63	2,688,981	86.8%
千葉県	54	2,696,469	54	1,585,690	58.8%
東京都	62	6,729,595	54	5,107,640	75.9%
神奈川県	33	3,976,546	33	3,130,161	78.7%
新潟県	30	874,246	29	703,813	80.5%
富山県	15	406,060	15	304,210	74.9%
石川県	19	466,099	19	370,605	79.5%
福井県	17	283,748	17	249,615	88.0%
山梨県	27	349,135	27	302,310	86.6%
長野県	77	842,292	76	774,900	92.0%
岐阜県	42	792,746	42	730,718	92.2%
静岡県	35	1,520,594	35	1,437,046	94.5%
愛知県	54	3,092,176	54	2,947,705	95.3%
三重県	29	767,826	29	688,772	89.7%
滋賀県	19	548,923	19	476,634	86.8%
京都府	26	1,170,052	25	1,057,597	90.4%
大阪府	43	4,055,270	43	3,511,183	86.6%
兵庫県	41	2,409,462	41	2,299,830	95.4%
奈良県	39	573,971	39	481,430	83.9%
和歌山県	30	436,456	30	356,526	81.7%
鳥取県	19	231,613	19	182,451	78.8%
島根県	19	284,053	19	182,539	64.3%
岡山県	27	814,549	27	524,712	64.4%
広島県	23	1,273,696	23	1,079,644	84.8%
山口県	19	655,790	19	605,975	92.4%
徳島県	24	329,802	24	305,839	92.7%
香川県	17	427,634	17	345,499	80.8%
愛媛県	20	644,829	20	584,500	90.6%
高知県	34	352,884	34	317,947	90.1%
福岡県	60	2,295,279	55	2,062,623	89.9%
佐賀県	20	321,313	20	257,575	80.2%
長崎県	21	609,408	21	312,303	51.2%
熊本県	45	756,271	45	514,883	68.1%
大分県	18	525,102	18	484,716	92.3%
宮崎県	26	506,108	26	418,535	82.7%
鹿児島県	43	798,750	43	667,172	83.5%
沖縄県	41	593,725	26	118,762	20.0%
合計	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,185	4,069	35	81	423,567	1,605
青森県	762	627		135	87,855	571
岩手県	2,113	1,778	23	312	660,638	1,985
宮城県	4,602	3,768		834	1,068,897	3,808
秋田県	3,170	3,029		141	235,888	1,871
山形県	3,232	3,178	8	46	691,684	2,497
福島県	2,562	2,424	6	132	455,633	1,997
茨城県	2,731	2,521	84	126	1,290,115	2,075
栃木県	2,359	2,227	24	108	539,028	1,161
群馬県	1,607	1,445	8	154	459,042	1,109
埼玉県	5,362	5,342	1	19	1,600,664	5,089
千葉県	5,224	5,179	13	32	1,877,194	4,454
東京都	7,177	6,383	159	635	4,098,313	5,446
神奈川県	7,393	6,806	454	133	3,707,343	2,828
新潟県	4,937	4,873	52	12	992,246	4,384
富山県	2,054	1,865	56	133	267,290	1,802
石川県	1,735	1,587	83	65	273,221	1,454
福井県	2,800	2,685	11	104	140,505	2,199
山梨県	2,187	2,187			597,844	1,185
長野県	3,941	3,889	2	50	783,358	2,685
岐阜県	5,152	5,036	59	57	1,071,872	2,438
静岡県	5,142	5,137		5	2,145,973	3,509
愛知県	9,869	9,716	86	67	3,112,119	9,081
三重県	3,655	3,623	30	2	571,207	3,453
滋賀県	2,136	2,064	38	34	170,444	1,692
京都府	2,148	1,875	253	20	1,939,138	1,672
大阪府	2,487	2,100	326	61	1,152,145	1,510
兵庫県	5,688	5,267	241	180	2,207,024	4,655
奈良県	1,754	1,675	48	31	493,771	1,441
和歌山県	1,564	1,551		13	541,286	1,275
鳥取県	2,199	2,156		43	211,059	1,499
島根県	1,467	1,371	20	76	151,100	1,064
岡山県	3,123	2,778	35	310	306,561	1,849
広島県	3,067	2,771	90	206	533,859	2,937
山口県	3,574	3,422	63	89	767,425	1,151
徳島県	2,707	2,515	15	177	401,992	2,101
香川県	3,268	2,882	66	320	259,770	1,051
愛媛県	2,916	2,834	75	7	891,447	2,324
高知県	2,578	2,495	39	44	557,499	1,958
福岡県	5,142	4,630	464	48	985,063	4,710
佐賀県	1,482	1,421	24	37	319,757	620
長崎県	2,433	2,357	1	75	473,743	1,227
熊本県	3,042	2,943	14	85	455,038	1,978
大分県	3,499	3,465	10	24	835,971	2,433
宮崎県	2,250	2,153		97	246,795	1,639
鹿児島県	4,171	4,094	48	29	774,461	3,213
沖縄県	194	171	3	20	21,032	129
合計	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市区町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市区町村数		自主防災組織連合体を有する市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	106	1	19	12
青森県	40	38		7	2
岩手県	33	31		3	12
宮城県	35	33	1	9	15
秋田県	25	21	1	5	8
山形県	35	32		11	17
福島県	59	49	2	8	9
茨城県	44	40	1	16	6
栃木県	26	25		5	3
群馬県	35	29	1	6	5
埼玉県	63	60		9	23
千葉県	54	50	6	25	5
東京都	62	53	5	35	26
神奈川県	33	31	2	11	11
新潟県	30	27		9	6
富山県	15	15	1	3	5
石川県	19	18	2	8	8
福井県	17	16	1	9	4
山梨県	27	25	1	6	3
長野県	77	61	2	8	13
岐阜県	42	40	1	12	9
静岡県	35	32	2	4	15
愛知県	54	51	1	34	20
三重県	29	27	1	4	13
滋賀県	19	19	2	6	1
京都府	26	24	2	15	5
大阪府	43	39	1	28	21
兵庫県	41	37	1	18	9
奈良県	39	32	1	12	6
和歌山県	30	26	2	11	12
鳥取県	19	15		5	5
島根県	19	16		2	5
岡山県	27	24	2	13	6
広島県	23	22	1	12	3
山口県	19	18	2	5	
徳島県	24	20		5	15
香川県	17	11		6	6
愛媛県	20	19		5	11
高知県	34	32	1	15	20
福岡県	60	48	3	15	6
佐賀県	20	19		3	
長崎県	21	19		7	3
熊本県	45	35		8	3
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	20		3	5
鹿児島県	43	37	1	6	7
沖縄県	41	24		6	1
合計	1,742	1,480	51	473	402

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下部組織 として活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	42	23	68	45	11	54	1	11	60	42	34	19	8
青森県	33	21	23	25	6	21			30	19	15	8	2
岩手県	28	19	20	25	19	21	1	3	30	17	18	15	4
宮城県	33	14	23	25	13	28	1	3	31	24	23	26	8
秋田県	16	12	14	14	10	19			18	14	10	10	3
山形県	26	8	25	19	12	30	1	6	32	23	19	16	4
福島県	35	27	30	34	33	37	2	2	43	27	27	17	5
茨城県	28	11	29	12	6	30			26	18	11	7	3
栃木県	18	8	18	18	10	17			17	19	10	3	1
群馬県	16	7	23	14	11	20			18	16	10	3	1
埼玉県	49	13	47	28	14	46			42	35	31	22	8
千葉県	37	10	39	20	9	33			31	26	17	15	
東京都	48	1	39	34	20	46	6	6	48	35	38	30	7
神奈川県	29	4	23	12	8	30	2	4	25	24	24	26	5
新潟県	19	4	23	14	9	27	1	3	21	14	15	14	5
富山県	12	5	9	10	6	14			12	11	11	8	2
石川県	18	13	14	16	11	15			18	11	11	10	3
福井県	16	7	11	13	5	13			16	8	7	12	
山梨県	21	9	17	10	7	22	2	6	23	15	15	12	1
長野県	46	29	41	24	28	36			47	32	24	15	5
岐阜県	29	12	26	26	25	32	2	3	35	21	25	17	1
静岡県	29	6	17	17	14	33			32	31	28	28	3
愛知県	44	4	38	23	12	42			39	31	28	36	2
三重県	25	13	17	18	15	27			26	20	21	15	1
滋賀県	16	10	15	13	11	18	1	1	15	10	12	12	3
京都府	20	9	18	16	12	17			21	14	13	12	3
大阪府	34	3	31	26	9	34			31	30	26	19	6
兵庫県	37	8	30	31	21	31			38	30	28	21	7
奈良県	25	9	16	12	10	24			18	20	10	8	3
和歌山県	19	5	20	8	9	20	1	2	21	13	13	3	2
鳥取県	15	9	11	7	9	15			12	7	6	8	1
島根県	12	6	11	8	7	12	1	1	12	9	9	4	
岡山県	18	12	20	19	12	23	1	6	20	19	17	10	3
広島県	13	1	16	9	4	11	1	3	14	12	9	9	2
山口県	12	5	14	11	5	16	2	6	13	11	12	8	3
徳島県	17	7	12	8	5	19			16	8	10	6	5
香川県	14	4	9	10	3	12			12	10	10	6	1
愛媛県	19	1	14	14	5	15			13	11	11	10	2
高知県	23	7	24	16	18	27	3	9	27	14	20	18	4
福岡県	29	4	36	16	8	39	1	7	30	22	25	13	4
佐賀県	7	2	16	8	4	15			13	6	4	7	4
長崎県	12	7	12	10	11	14			12	7	7	3	1
熊本県	25	17	27	18	19	25			26	20	12	6	3
大分県	12	6	12	9	7	13			12	10	11	9	
宮崎県	15	10	16	9	15	23	2	1	17	17	9	6	2
鹿児島県	30	17	29	19	15	31	2	2	30	19	11	12	4
沖縄県	12	5	16	10	4	14	1	8	14	7	6	3	6
合計	1,133	444	1,059	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151





調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,589	2,482	2,049	65	1,798	56	111	55	45	54	35	14
青森県	375	455	401	24	127	43	55	5	5	17	13	
岩手県	868	536	274	2	78	256	309	163	161	171	159	195
宮城県	2,670	3,098	2,746	84		413	820	529	409	361	443	14
秋田県	1,333	1,221	1,426	822	640	107	333	112	6	175	18	18
山形県	2,000	1,714	1,169	183	125	531	602	314	225	408	271	183
福島県	929	685	595	15	241	137	190	111	49	179	214	
茨城県	1,338	1,136	835	29	363	187	339	314	233	232	220	85
栃木県	485	777	505	95			143	56	54	54	54	
群馬県	477	327	205	12	88	306	506	79	66	83	52	192
埼玉県	4,350	3,089	5,706	949	858	445	1,002	1,116	435	306	187	42
千葉県	2,934	2,074	1,794	171	172	108	223	280	188	282	184	16
東京都	12,377	3,289	2,059	774	925	881	947	1,019	1,005	998	942	298
神奈川県	6,566	4,875	3,985	4,094	3,318	1,019	1,006	1,009	997	987	980	246
新潟県	3,031	1,787	933	137	347	224	894	804	738	761	701	64
富山県	913	561	1,118	272		175	175	175	175	177	177	
石川県	607	443	609	214	50	16	13	117	17	21	18	47
福井県	2,651	1,868	965	244	39	404	690	396	389	415	273	1
山梨県	1,809	1,379	749	235	160	617	897	774	488	649	367	
長野県	2,700	1,430	779	357	24	597	810	862	690	724	480	30
岐阜県	2,906	1,760	1,285	678	84	663	893	1,126	594	973	347	2
静岡県	6,687	4,041	2,941	1,994	40	1,679	2,572	2,140	2,092	2,131	1,753	1,398
愛知県	12,227	10,014	1,520	1,209	701	350	904	1,101	863	810	786	832
三重県	2,295	1,948	1,056	832	34	82	779	872	771	875	136	37
滋賀県	1,773	1,539	3,452	407	1,658	336	333	403	267	265	177	4
京都府	896	740	581	287	456	186	261	68	66	142	32	519
大阪府	1,788	1,122	258	48	367	173	173	30	24	25	31	1
兵庫県	6,599	4,364	2,493	563	1,050	378	532	788	799	504	418	26
奈良県	783	685	649	82	34	73	62	127	64	110	54	42
和歌山県	777	691	320	51	33	31	118	36	2	32	11	1
鳥取県	1,488	655	1,015	172	446	61	33	58	34	36	30	
島根県	682	597	2,745	431	226	26	86	27	25	67	25	
岡山県	527	544	326	152	13	56	141	86	43	51	67	1
広島県	1,812	2,172	141	59	3,589	26	65	68	85	52	41	55
山口県	680	951	313	146	171	216	522	29	13	30	23	17
徳島県	538	536	138	2	31	61	72	116	56	139	21	3
香川県	1,082	1,041	919		762	1	5	27	9	2	5	
愛媛県	1,622	194	373		11	2	7	31	21	12	14	
高知県	1,112	833	460	209	46	156	118	130	100	144	4	
福岡県	3,766	3,739	3,403	28	49	3,178	3,204	3,090	3,083	3,091	3,057	3,047
佐賀県	443	358	637	42	68	297	215	25	7	121	35	4
長崎県	358	330	91	80	65	129	123	48	12	56	12	
熊本県	1,178	858	1,167	124	12	475	532	225	74	290	12	
大分県	947	421	102	2	14	65	149	187	83	181	91	1
宮崎県	846	943	845	668	90	695	672	613	580	591	580	
鹿児島県	1,034	941	462	74	78	144	301	8	73	73	4	1
沖縄県	64	14	27	2		28	4	25		28	2	
合計	105,912	75,257	56,621	17,120	19,481	16,089	22,941	19,774	16,142	17,885	13,556	7,436

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ・バール等救助用資機材	テント、担架等の避難・救出用資機材	土のう用袋かけや等の水防用資機材	救急医療用セットろ水器等の救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等の防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
		携帯用無線	ハンドマイク							
北海道	2,284	124	493	2,545	2,399	110	2,455	2,430	15	188
青森県	223	82	264	221	279	61	289	280	12	101
岩手県	616	120	965	597	504	275	654	1,132	9	110
宮城県	1,050	300	2,864	1,419	1,997	483	2,425	1,218	13	129
秋田県	1,120	46	1,140	288	800	119	514	912	6	123
山形県	1,397	224	1,417	383	1,458	259	908	1,429	34	224
福島県	909	80	897	522	989	599	508	651	3	44
茨城県	1,586	200	1,094	716	1,243	345	823	1,408	61	199
栃木県	793	158	843	469	806	128	408	894	11	49
群馬県	426	30	394	93	142	30	80	368	15	52
埼玉県	3,058	687	2,258	2,185	2,487	878	2,011	2,668	89	492
千葉県	3,343	495	3,649	3,036	3,018	1,548	3,575	4,034	8	260
東京都	4,640	860	4,443	4,727	4,215	1,323	4,111	3,907	44	2,729
神奈川県	2,554	1,196	2,845	2,857	2,497	1,593	2,394	2,923	170	209
新潟県	1,806	820	2,169	1,832	2,537	1,231	1,807	2,398	601	94
富山県	1,193	293	1,056	1,004	1,139	863	922	1,129	24	175
石川県	729	35	347	252	161	134	126	555	2	822
福井県	520	104	493	333	537	148	113	584	19	764
山梨県	1,105	312	959	713	974	487	527	911	13	423
長野県	1,553	379	1,516	1,054	1,313	939	1,005	2,381	198	359
岐阜県	2,082	20	1,304	967	826	420	435	2,181		378
静岡県	4,617	2,691	4,169	4,839	4,865	3,462	4,359	4,165	387	3,928
愛知県	7,777	516	8,882	2,919	3,913	1,814	1,852	9,466	132	730
三重県	2,290	724	1,998	2,486	2,365	757	2,041	2,122		452
滋賀県	1,071	119	628	851	768	342	394	1,381	228	1,044
京都府	997	94	474	618	541	642	187	806	15	111
大阪府	1,049	527	757	1,443	1,176	347	1,046	1,376	57	547
兵庫県	3,333	608	3,326	3,370	2,681	2,873	2,444	3,551	148	711
奈良県	1,142	153	391	724	579	478	386	602	110	134
和歌山県	556	239	468	704	580	270	452	597	18	21
鳥取県	1,182	16	276	196	160	233	232	426	178	695
島根県	612	18	506	17	87	24	46	532	12	63
岡山県	458	61	403	327	323	264	261	451	4	127
広島県	688	112	555	340	320	463	160	650	29	24
山口県	330	44	193	147	193	111	115	195	2	38
徳島県	611	33	472	795	507	109	193	545	11	50
香川県	1,994	54	1,637	1,629	1,945	1,861	1,481	1,558	1	47
愛媛県	1,543	70	1,215	1,809	1,314	325	404	1,264	4	9
高知県	1,700	389	1,182	1,793	1,395	1,162	1,376	1,474	154	82
福岡県	532	344	1,614	497	1,834	442	394	3,352	11	90
佐賀県	192	2	121	52	86	28	35	334		5
長崎県	1,047	80	1,280	167	652	554	660	749	25	45
熊本県	737	91	740	123	507	550	117	1,507	3	43
大分県	463	260	1,355	94	392	32	226	152	1	10
宮崎県	1,038	168	1,349	454	1,239	347	149	1,184	11	95
鹿児島県	586	41	1,384	257	645	505	297	1,267	9	68
沖縄県	78	48	123	88	76	42	108	81	28	34
合計	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010	45,505	74,180	2,925	17,127

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況 (市区町村数)													
		制 度						実 績							
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市区 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市区 町村数	金 額 (単位:千円)	
北海道	179	13	22	23	2	2	36	9	23	18	1	3	36	27,743	
青森県	40	2	12	6	1	2	18	2	12	8	1	2	19	49,123	
岩手県	33	2	12	10	2	3	20	3	10	10	1	3	19	21,259	
宮城県	35	6	21	16	5	2	27	5	19	12	4	3	26	88,668	
秋田県	25	2	11	7	1	1	12	2	11	6		1	12	27,776	
山形県	35	8	12	27	1	1	31	5	10	25	1	1	28	84,212	
福島県	59	5	12	5	1	2	19	3	12	5		1	17	15,396	
茨城県	44	25	16	22	5	5	31	16	15	16	3	4	26	40,200	
栃木県	26	4	14	11	4	1	17	4	13	9	1		15	24,290	
群馬県	35	3	13	7		2	15	2	11	6		1	14	13,732	
埼玉県	63	31	50	44	25	11	56	21	48	43	19	10	54	317,916	
千葉県	54	14	25	28	5	3	35	11	19	22	4	3	27	94,565	
東京都	62	15	33	21	10	4	38	9	34	22	9	5	38	363,446	
神奈川県	33	3	10	23	10	2	24	1	10	23	9	1	24	456,013	
新潟県	30	1	17	23	1	2	25		16	18	1	2	22	62,318	
富山県	15	2	9	10		1	14	2	9	8		1	12	37,439	
石川県	19	7	12	12	10	3	16	5	12	10	4	3	16	39,122	
福井県	17	6	9	15	5	2	15	4	9	14	4	2	14	27,104	
山梨県	27	3	7	12	7	1	15	4	6	12	6	1	16	61,509	
長野県	77	5	15	33	14	3	44	2	14	27	4	3	36	82,184	
岐阜県	42	3	21	21	13	5	30	3	17	21	6	3	30	107,274	
静岡県	35	3	22	29	21	9	30	1	25	29	21	9	33	503,138	
愛知県	54	4	28	30	19	11	44	2	28	28	14	11	44	142,369	
三重県	29	6	13	19	10	9	22	2	11	16	9	5	18	103,986	
滋賀県	19	5	13	17	17	4	18	1	9	16	11		18	93,849	
京都府	26	4	13	12	4	1	21	3	13	11	2	1	19	27,675	
大阪府	43	7	19	15	7	1	28	5	18	11	6		24	47,050	
兵庫県	41	6	17	17	5	2	24	3	17	17	4	2	25	89,176	
奈良県	39	12	16	18	5	4	26	9	17	15	4	3	25	64,032	
和歌山県	30	8	14	19	5	4	22	5	11	14	4	3	20	51,078	
鳥取県	19	2	9	15	5	2	15	2	9	13	3	1	13	46,913	
島根県	19		5	5			8		5	5			8	20,930	
岡山県	27	2	13	20	8	7	22	2	8	16	3	7	19	19,221	
広島県	23	8	7	11	4	1	13	7	7	9	2		13	25,573	
山口県	19	7	12	12	5	3	14	6	11	12	1	2	13	12,789	
徳島県	24	4	12	7	1	5	14	4	11	6	1	5	13	33,963	
香川県	17	1	12	7	3	11	15	1	11	6	2	10	14	37,159	
愛媛県	20	3	11	9	3	2	15	2	11	9	2	2	15	25,490	
高知県	34	13	15	23	12	6	24	11	11	20	10	6	21	161,000	
福岡県	60	10	14	18	4	1	27	8	14	12	4	2	24	39,289	
佐賀県	20	1	4	4			5	1	4	3			5	11,403	
長崎県	21	2	5	4	1		8	2	5	3			7	14,102	
熊本県	45	9	12	9	1	1	21	9	12	6		1	21	27,722	
大分県	18	1	8	9	4	4	11		6	9	3	4	10	33,601	
宮崎県	26	3	6	10	2	2	12	2	7	9	1		11	7,950	
鹿児島県	43	4	10	5		1	12	4	9	6			12	17,617	
沖縄県	41	4	4	7	2	1	8	4	3	5		1	8	17,073	
合計	1,742	289	667	727	270	150	1,017	209	623	641	185	128	954	3,715,437	

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制					度					
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	制度のある市区町村数
北海道	179	4	7	10	13	5	11	8	1	7	6	15
青森県	40		2	2	2	1	2	1	1		2	4
岩手県	33	1	3	4	4	2	5	4		2	4	8
宮城県	35		3	6	6	4	4	4		1	4	10
秋田県	25		1	3	3		1	2			1	4
山形県	35	3	3	4	3	4	3	4			2	7
福島県	59		1	1	1	1	1	1		1	1	3
茨城県	44											
栃木県	26	4	7	8	7	7	6	8	3	5	4	9
群馬県	35		1	2		1	1	1			2	2
埼玉県	63	6	6	8	7	5	6	6	2	6	5	12
千葉県	54	6	17	20	21	17	18	20	7	12	10	23
東京都	62	21	18	19	26	10	17	22	2	19	11	31
神奈川県	33	2	4	5	4	1	4	4		3	3	9
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2
富山県	15	3	3	3	3	2	3	3		2	2	3
石川県	19	6	3	2	4	3	2	3		3		7
福井県	17			1	1	1		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1		1			1		2
長野県	77	4	6	3	7	3	4	6	1	2	2	11
岐阜県	42	8	6	6	5	4	4	9	2	1	3	14
静岡県	35	12	8	8	6	5	5	5		7	1	15
愛知県	54	10	13	22	21	12	13	24	5	14	16	26
三重県	29	4	10	11	11	7	9	9	3	10	7	11
滋賀県	19	3			1	1	1	1		1		4
京都府	26	1	4	3	3	2	1	4		3	2	6
大阪府	43	5	9	8	10	8	7	10	3	7	6	14
兵庫県	41	4	6	8	8	9	8	7	3	4	3	10
奈良県	39											
和歌山県	30	2	5	3	6	5	5	4	1	3	1	6
鳥取県	19	1	1									2
島根県	19											
岡山県	27		3	4	5	6	4	5	1	1	3	7
広島県	23		2	4	3	3	2	3		2	2	5
山口県	19	1	2	2	2	3	2	2	2	1	1	3
徳島県	24		3	4	4	3	3	4			1	6
香川県	17	1	6	6	7	4	7	7	1	1	3	8
愛媛県	20	1	2	2	3	1	2	2		1		3
高知県	34	1	5	7	6	4	4	4	1	3	5	10
福岡県	60		1	8	7	4	1	2	1	2	4	10
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	4	4	5	5		1	2	6
熊本県	45			1	1	1		4			1	5
大分県	18		2	3	2	1	1	1		1		3
宮崎県	26	3	5	6	6	3	2	5	2	3	2	4
鹿児島県	43		1	4	3	2	2	3			1	4
沖縄県	41	2	4	3	2	2	2	3	1	3	1	4
合計	1,742	120	190	232	240	162	180	222	43	133	126	351

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 区町村数	
北海道	179	2	2	8	8	1	7	5		3	4	11	23,075
青森県	40		1	2	2		2	1			2	4	3,659
岩手県	33		1	3	3		2	1		1	3	6	10,908
宮城県	35	1	3	5	6	2	2	2	1	2	4	9	4,982
秋田県	25		1	3	3		1	2			2	5	9,108
山形県	35		1	2	1	1	1	1			1	2	4,246
福島県	59				1			1				2	910
茨城県	44		2		1							2	1,738
栃木県	26		6	7	6	5	5	7		4	2	8	14,208
群馬県	35			1			1	1			2	3	420
埼玉県	63	3	5	6	4	2	4	2		3	4	11	17,038
千葉県	54	1	10	16	18	8	17	14		6	6	20	39,389
東京都	62	15	16	15	20	6	15	19	1	16	12	29	229,730
神奈川県	33		2	3	1		3	3		1	2	7	2,119
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2	652
富山県	15	1	1	1	2	1	1	1			1	2	3,925
石川県	19	4	1	1	2	1	1	2				6	9,750
福井県	17				1						1	2	1,658
山梨県	27		1	1	1					1	1	3	21,177
長野県	77		3	1	2	3		1			2	11	15,074
岐阜県	42	3	2	1	2	2	1	5		1	3	7	76,742
静岡県	35	8	4	4	1	1	3	4		6		13	72,320
愛知県	54	5	7	11	10	4	3	16	1	7	10	20	63,065
三重県	29		4	2	4	1	3	2		5	4	6	6,073
滋賀県	19	1				1						2	7,938
京都府	26	1	2		2	1		2		2	2	4	2,511
大阪府	43	3	6	5	6	4	6	7	1	5	4	10	18,714
兵庫県	41		1	1	1	2	2	1		1	1	4	1,174
奈良県	39												
和歌山県	30		4	4	5	3	4	1		3		7	10,959
鳥取県	19		1									1	885
島根県	19									1		1	1,000
岡山県	27		2	3	3	5	3	4	1	1	2	6	15,085
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	2,903
山口県	19		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2,300
徳島県	24		2	1	2		1	2			1	4	4,551
香川県	17		5	6	7	3	6	6			4	8	12,188
愛媛県	20		2	3	3	1	3	2			1	3	9,442
高知県	34		3	6	5	5	3	3		3	5	11	23,275
福岡県	60		2	8	7	4	3	3		2	6	13	27,255
佐賀県	20												
長崎県	21		2	7	5	2	6	5			4	9	17,146
熊本県	45		1	1	2		1	5			2	6	9,560
大分県	18			1	1					1		2	2,373
宮崎県	26		4	5	5	1		4		1	2	5	10,869
鹿児島県	43			2	1	1	1	1			1	2	41
沖縄県	41	2	3	3	3	3	3	3	1	3	1	3	45,361
合計	1,742	50	117	152	160	77	117	142	7	81	105	294	857,496

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所に おいて任 意に設置 している 自衛消防 の組織数		
	左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数		左の内 地域の自 主防災組 織等と協 力関係を 定めてい る組織数	左の内 消防活 動力を 有する 組織数	
北海道	933	85	1	37,041	16	2	11	1	1	320	1	1	18		
青森県	273			14,165	14		18						21		
岩手県	655	18	18	9,678	252	250	1	1	1	13			34	1	1
宮城県	1,027	27	27	14,591	11	2	5						3		
秋田県	606	16		6,311	103		12								
山形県	375	12		7,234	35	1	8			4	3	3	15		
福島県	3,288	2	2	9,665	16		18						7		
茨城県	136	3	3	16,289	708	707	5	5		10	10		33		
栃木県	551			13,181	68	3	31			2			3		
群馬県	2,159	7	1	10,242	3		24						44		
埼玉県	256	1	1	37,441	5	2							7		
千葉県	1,034	1		32,883			53	38	38	65			24		
東京都	1,971	138	45	287,758	1,290	70				593	1	1	78		
神奈川県	1,007	16	8	58,713	392	10	86	1	1	98			28		
新潟県	738	3	3	18,233	4	4	18						3		
富山県	96			7,273	183	1	221	1	1						
石川県	79	2	2	9,015	6	1	53						31		
福井県	317			7,515	41	22	5								
山梨県	760	70	1	4,267	207					1			71	68	1
長野県	1,331	9	5	14,980	201	4	88			80					
岐阜県	442			11,959	39	7				32	32	32	5		
静岡県	1,252	20	20	20,625	97	83	270	3	3						
愛知県	932	12	12	51,880	554	4	47	1	1	3			26		
三重県	119	1	1	10,885	2	2	35			2			32		
滋賀県	118	18	13	7,968	168	74							13	2	2
京都府	382	73	26	17,416	138	120				254	2	2	585	2	1
大阪府	1,264	1	1	50,936	3	2	31						113		
兵庫県	418	29	27	36,602	606	589	22	6	6				18		
奈良県	55			6,537											
和歌山県	519	1	1	4,953	29	1	22						6		
鳥取県	1,240	1	1	1,869											
島根県	400	1		4,512	27		2						1		
岡山県	414			7,609			28								
広島県	539	11	9	23,515	62	50	9			6			1		
山口県	165	5	5	12,590	8		58								
徳島県	40			4,076			2								
香川県	76	1		5,760	17	1	517								
愛媛県	370	1	1	8,897	2	1	17						74		
高知県	21			2,959											
福岡県	1,836	3	3	34,080	63	63	31			26			223	36	36
佐賀県	14	5	5	3,292			1						1		
長崎県	1,459			10,938	79		50						81		
熊本県	629	84		8,812											
大分県	55			6,851	1	1	13						1		
宮崎県	48			6,812											
鹿児島県	933	10	6	9,842	30		5			3	3	3	38	1	
沖縄県	208			6,167	1		5						7		
合計	31,540	687	248	994,817	5,481	2,077	1,822	57	52	1,512	52	42	1,645	110	41

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農山村地域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	403	23,507	258	13,078	53	4,568	76	4,504	16	1,357	3
青森県	148	4,306	50	1,287	81	2,691	13	251	4	77	5
岩手県	405	80,281	74	28,858	272	36,714	49	11,659	10	3,050	9
宮城県	1,702	311,395	941	231,874	714	72,720	43	6,292	4	509	15
秋田県	237	20,427	34	2,686	203	17,741					1
山形県	264	49,931	51	4,393	184	39,804	5	1,147	24	4,587	2
福島県	111	49,494	21	9,074	82	39,947	3	181	5	292	3
茨城県	143	14,148	95	10,357	29	2,955			19	836	6
栃木県	701	211,857	230	107,419	463	103,863			8	575	7
群馬県	117	43,091	92	42,106	24	624			1	361	3
埼玉県	95	6,643	93	5,597	1	996			1	50	2
千葉県	35	1,871	33	1,816	1	35	1	20			
東京都	90	18,005	87	17,837					3	168	
神奈川県	115	16,804	115	16,804							1
新潟県	69	3,936	54	2,917	11	868			4	151	
富山県	109	36,328	78	34,685	18	1,038			13	605	1
石川県	216	7,407	102	5,661	82	1,307	19	298	13	141	7
福井県	183	8,873	49	4,520	110	2,895	24	1,458			1
山梨県	11	383	6	160	4	132			1	91	
長野県	116	3,367	49	1,831	63	1,436			4	100	
岐阜県	115	38,843	79	22,316	29	11,204			7	5,323	1
静岡県	13	516	12	344					1	172	2
愛知県	337	25,839	328	25,538	5	118			4	183	1
三重県	27	2,776	9	1,927	6	317	1	40	11	492	
滋賀県	473	15,458	299	11,039	148	3,865	3	72	23	482	3
京都府	26	1,988	12	1,818	8	110			6	60	2
大阪府	158	61,882	158	61,882							6
兵庫県	181	20,007	171	17,625	4	1,822	1	16	5	544	5
奈良県	33	1,916	21	1,557	10	324			2	35	
和歌山県	169	11,314	100	8,844	42	1,494	13	331	14	645	4
鳥取県	60	819	3	56	51	686			6	77	
島根県	439	15,086	109	3,959	312	10,701	14	330	4	96	2
岡山県	289	22,607	94	8,820	178	13,001	14	716	3	70	3
広島県	40	6,992	12	5,131	9	374	4	907	15	580	1
山口県	65	4,324	23	846	22	3,140	15	214	5	124	1
徳島県	71	6,891	27	3,933	37	2,351	5	396	2	211	1
香川県	66	19,211	12	9,268	17	3,625	1	19	36	6,299	4
愛媛県	98	88,421	37	60,127	27	11,820	14	800	20	15,674	3
高知県	108	3,483	24	1,077	56	1,792	23	538	5	76	3
福岡県	109	20,662	54	16,079	29	2,653	11	421	15	1,509	1
佐賀県	30	4,958	3	600	15	1,234	1	180	11	2,944	
長崎県	662	70,778	379	48,752	187	14,887	79	6,512	17	627	6
熊本県	48	5,647	19	2,332	23	3,246	6	69			
大分県	24	2,940	8	1,250	9	1,246	3	136	4	308	1
宮崎県	86	1,940	9	302	71	1,070	1	280	5	288	2
鹿児島県	81	8,359	40	7,139	28	592	8	108	5	520	
沖縄県	28	2,703	23	2,565	2	52	2	23	1	63	
合計	9,106	1,378,414	4,577	868,086	3,720	422,058	452	37,918	357	50,352	118

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織数）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	403	23,507	285	14,820	8	93	53	4,369	342	19,045
青森県	148	4,306	132	3,917	5	99	80	1,400	63	2,807
岩手県	405	80,281	244	47,408	23	1,632	309	66,454	73	12,195
宮城県	1,702	311,395	1,339	261,887	151	21,044	1,305	236,146	246	54,205
秋田県	237	20,427	51	8,421	64	2,055	142	7,510	31	10,862
山形県	264	49,931	138	19,004	61	1,697	149	41,258	54	6,976
福島県	111	49,494	29	29,138	4	152	57	26,741	50	22,601
茨城県	143	14,148	75	2,376	16	415	25	596	102	13,137
栃木県	701	211,857	405	174,232			284	57,105	417	154,752
群馬県	117	43,091	23	3,704			9	3,458	108	39,633
埼玉県	95	6,643	87	5,196	1	30	1	50	93	6,563
千葉県	35	1,871	14	1,536	11	141	2	470	22	1,260
東京都	90	18,005	83	17,502	2	26	5	544	83	17,435
神奈川県	115	16,804	45	1,708	4	37	5	226	106	16,541
新潟県	69	3,936	11	891			10	751	59	3,185
富山県	109	36,328	28	1,645	6	96	6	252	97	35,980
石川県	216	7,407	134	5,846	98	1,697	10	191	108	5,519
福井県	183	8,873	70	3,717	149	3,254	9	1,869	25	3,750
山梨県	11	383			5	108	6	275		
長野県	116	3,367	71	2,510	35	1,004	79	2,346	2	17
岐阜県	115	38,843	114	37,436	15	2,162	65	23,988	35	12,693
静岡県	13	516	10	276			1	103	12	413
愛知県	337	25,839	275	22,337	109	18,224	91	4,172	137	3,443
三重県	27	2,776	10	1,841	7	872	6	574	14	1,330
滋賀県	473	15,458	38	1,332	383	14,155	85	1,225	5	78
京都府	26	1,988	13	333	9	136	10	1,692	7	160
大阪府	158	61,882	117	59,985	30	440	58	4,373	70	57,069
兵庫県	181	20,007	104	5,275	12	682	69	11,212	100	8,113
奈良県	33	1,916	20	1,642	5	92	22	1,728	6	96
和歌山県	169	11,314	48	1,991	20	452	11	297	138	10,565
鳥取県	60	819	2	30	27	360	32	442	1	17
島根県	439	15,086	379	11,768	35	1,329	6	100	398	13,657
岡山県	289	22,607	269	21,805	42	3,448	208	18,175	39	984
広島県	40	6,992	24	3,347	4	68	25	2,064	11	4,860
山口県	65	4,324	54	3,986	9	98	21	676	35	3,550
徳島県	71	6,891	18	796	3	122	43	4,545	25	2,224
香川県	66	19,211	21	9,293	5	1,394	12	9,927	49	7,890
愛媛県	98	88,421	70	86,111	1	32	35	1,192	62	87,197
高知県	108	3,483	56	1,959	26	789	45	1,579	37	1,115
福岡県	109	20,662	64	17,016	9	676	43	4,769	57	15,217
佐賀県	30	4,958	15	3,907	2	18	2	188	26	4,752
長崎県	662	70,778	402	45,851	350	40,965	3	287	309	29,526
熊本県	48	5,647	26	5,138			25	4,684	23	963
大分県	24	2,940	7	270	3	37	3	387	18	2,516
宮崎県	86	1,940	12	739	8	399	25	468	53	1,073
鹿児島県	81	8,359	30	3,065	3	59	15	2,295	63	6,005
沖縄県	28	2,703	4	956	3	37	18	1,541	7	1,125
合計	9,106	1,378,414	5,466	953,943	1,763	120,626	3,525	554,694	3,818	703,094



調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	188	42	2	18	120	6	5,047	1,293	83	520	3,024	127
青森県	55	13	3		30	9	1,760	699	120		728	213
岩手県	163	58	19		83	3	8,464	4,291	2,194		1,879	100
宮城県	91	68	14		9		8,683	4,915	3,557		211	
秋田県	114	19		1	94		3,260	1,963		19	1,278	
山形県	161	69	1		86	5	10,322	8,322	177		1,762	61
福島県	131	109	13		8	1	7,688	5,277	2,086		222	103
茨城県	146	131	7		8		10,333	9,347	859		127	
栃木県	101	41	59		1		6,555	1,106	5,424		25	
群馬県	141	112	21	1	6	1	32,677	25,528	5,505	1,172	451	21
埼玉県	53	33		3	15	2	2,670	1,689		169	736	76
千葉県	42	21	1	1	19		6,726	4,001	31	77	2,617	
東京都	82				2	80	3,958				22	3,936
神奈川県	19	3	3	4	9		575	41	22	208	304	
新潟県	27	16	2		8	1	1,587	1,254	105		177	51
富山県	193	156	27		7	3	25,145	17,174	7,807		139	25
石川県	161	12	2	6	141		9,308	708	67	126	8,407	
福井県	179	147	5		4	23	9,283	8,137	83		96	967
山梨県	22	18	2		2		897	835	30		32	
長野県	21	11			10		1,309	1,175			134	
岐阜県	250	157	38	3	51	1	39,177	22,800	7,214	4,409	4,744	10
静岡県	87	81	1		5		2,195	1,606	466		123	
愛知県	924	694	208	1	21		163,529	84,331	76,460	1,197	1,541	
三重県	18	12		1	5		240	34		18	188	
滋賀県	1	1					15	15				
京都府	16			2	14		422			44	378	
大阪府	13	3		4	3	3	283	46		99	68	70
兵庫県	105	49	26	2	17	11	4,826	3,278	721	95	485	247
奈良県	5	1	1		3		93	14	12		67	
和歌山県	9	2			7		155	29			126	
鳥取県												
島根県	66	45	3		10	8	3,438	2,962	88		348	40
岡山県	165	89	3	1	63	9	9,852	6,987	314	110	2,399	42
広島県	41	12	1	3	25		1,282	463	23	62	734	
山口県	61	15	34		10	2	2,116	366	1,558		176	16
徳島県	39	29	3		3	4	4,500	3,972	84		217	227
香川県	39	24	2	2	11		1,088	817	27	37	207	
愛媛県	137	132	3		1	1	3,489	3,312	101		67	9
高知県	22	8	3	1	7	3	823	431	161	1	145	85
福岡県	48	19	8	6	14	1	1,582	443	101	260	770	8
佐賀県	35	6	3	1	3	22	1,027	422	70	89	58	388
長崎県	121	26	1		54	40	3,502	976	35		1,726	765
熊本県	131	117	8	1		5	1,522	1,138	312	30		42
大分県	24	18	1		3	2	1,157	1,057	18		52	30
宮崎県	58	29	20	1	7	1	12,150	6,903	3,965	23	1,082	177
鹿児島県	51	35	1		10	5	890	652	30		101	107
沖縄県	2			2			45			45		
合計	4,558	2,683	549	65	1,009	252	415,645	240,809	119,910	8,810	38,173	7,943

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小 学 校	中 学 校	
北海道	760	112	3	645
青森県	119	48	19	52
岩手県	551	163	23	365
宮城県	135	66	37	32
秋田県	220	105		115
山形県	303	168	1	134
福島県	654	463	130	61
茨城県	364	345	4	15
栃木県	127	45	69	13
群馬県	230	128	27	75
埼玉県	124	36		88
千葉県	90	29		61
東京都	2,154			2,154
神奈川県	99	9	6	84
新潟県	61	7	2	52
富山県	349	295	36	18
石川県	516	78	4	434
福井県	338	260	4	74
山梨県	18	6		12
長野県	102	70		32
岐阜県	1,921	1,400	305	216
静岡県	64	24	30	10
愛知県	1,304	921	337	46
三重県	49	8		41
滋賀県	4	4		
京都府	155			155
大阪府	53	10		43
兵庫県	231	56	26	149
奈良県	11	1		10
和歌山県	37	1		36
鳥取県				
島根県	89	57	15	17
岡山県	948	569	27	352
広島県	221	69	8	144
山口県	112	19	49	44
徳島県	75	59	9	7
香川県	61	32	2	27
愛媛県	168	162	4	2
高知県	58	21	26	11
福岡県	215	24	9	182
佐賀県	162	19	6	137
長崎県	275	54	2	219
熊本県	74	57	12	5
大分県	20	5	2	13
宮崎県	71	29	25	17
鹿児島県	53	39	1	13
沖縄県	2			2
合計	13,747	6,073	1,260	6,414

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	576	562	2	6	5	1	44,225	42,728	64	1166	182	85
青森県	338	338					14,026	14,026				
岩手県	330	316	2	2	10		17,921	17,708	107	2	104	
宮城県	307	302	5				23,678	23,530	148			
秋田県	94	86	4		4		6,698	6,429	39		230	
山形県	269	252	17				21,567	19,754	1813			
福島県	359	359					25,127	25,127				
茨城県	353	353					25,572	25,572				
栃木県	232	232					20,932	20,932				
群馬県	287	280	6	1			24,664	23,355	1,078	231		
埼玉県	275	275					30,409	30,409				
千葉県	216	216					34,719	34,719				
東京都	1,515	1,515					189,736	189,736				
神奈川県	152	150		2			24,098	18,637		5461		
新潟県	395	395					28,088	28,088				
富山県	308	304	3		1		17,132	16,674	331		127	
石川県	208	208					16,830	16,830				
福井県	219	219					11,745	11,745				
山梨県	170	170					11,176	11,176				
長野県	261	257		3		1	22,376	22,081		256		39
岐阜県	369	354	12	2		1	37,493	32,943	1401	1330		1819
静岡県	394	394					34,932	34,932				
愛知県	558	558					67,261	67,261				
三重県	94	91			3		7,363	7,242			121	
滋賀県	147	147					15,977	15,977				
京都府	135	134		1			14,612	14,552		60		
大阪府	212	212					35,398	35,398				
兵庫県	306	306					22,663	22,663				
奈良県	136	134			2		7,057	7,051			6	
和歌山県	217	214			3		22,605	22,590			15	
鳥取県	114	114					10,897	10,897				
島根県	217	216				1	13,863	13,844				19
岡山県	279	264	9		1	5	16,103	15,159	881		7	56
広島県	256	255				1	21,514	21,470				44
山口県	166	159	7				10,002	9,730	272			
徳島県	125	120	1		3	1	8,941	8,759	30		140	12
香川県	85	81			4		4,381	4,360			21	
愛媛県	325	322	3				28,880	28,860	20			
高知県	172	164	2	1	5		13,756	13,666	16	1	73	
福岡県	468	468					50,005	50,005				
佐賀県	201	201					16,221	16,221				
長崎県	403	403					27,743	27,743				
熊本県	634	631	1	1	1		18,285	18,190	25	25	45	
大分県	176	175			1		12,780	12,755			25	
宮崎県	192	192					11,470	11,470				
鹿児島県	216	216					10,055	10,055				
沖縄県	232	231				1	13,932	13,892				40
合計	13,693	13,545	74	19	43	12	1,164,908	1,146,941	6,225	8,532	1,096	2,114

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成26年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,112	4,007	4	101
青森県	1,261	1,261		
岩手県	1,834	1,822	12	
宮城県	1,354	1,349	5	
秋田県	356	324	9	23
山形県	978	961	17	
福島県	3,210	3,210		
茨城県	2,104	2,104		
栃木県	1,630	1,630		
群馬県	2,627	2,625	2	
埼玉県	3,206	3,206		
千葉県	2,396	2,396		
東京都	31,743	31,743		
神奈川県	2,742	1,980		762
新潟県	4,401	4,401		
富山県	712	697	13	2
石川県	2,007	2,007		
福井県	488	488		
山梨県	124	124		
長野県	3,149	3,090		59
岐阜県	5,217	4,582	238	397
静岡県	1,021	1,021		
愛知県	1,145	1,145		
三重県	936	920		16
滋賀県	2,734	2,734		
京都府	2,030	2,027		3
大阪府	4,164	4,164		
兵庫県	1,400	1,400		
奈良県	549	545		4
和歌山県	1,494	1,488		6
鳥取県	110	110		
島根県	781	780		1
岡山県	2,104	2,051	18	35
広島県	1,616	1,608		8
山口県	831	822	9	
徳島県	541	531	3	7
香川県	326	312		14
愛媛県	2,132	2,127	5	
高知県	466	461	5	
福岡県	3,439	3,439		
佐賀県	1,871	1,871		
長崎県	2,478	2,478		
熊本県	602	595	1	6
大分県	1,209	1,207		2
宮崎県	1,284	1,284		
鹿児島県	449	449		
沖縄県	2,021	2,020		1
合計	113,384	111,596	341	1,447

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	2	2	1	3	31	3	1
青森県	1	1	1			2	38	2	1
岩手県	6	4	2	1	1	1	11	3	
宮城県	14	13	7	4	5	7	25	8	
秋田県	4	4	1	1	1	2	4	1	
山形県	5	1	2	1	2	2	14	4	
福島県	7	2	2	3		2	13	2	2
茨城県	11	11	4			3	11	6	1
栃木県	7	3	3	2			7	2	1
群馬県	2	2	1		1	3	8	1	
埼玉県	13	7	6	2	1	5	37	7	2
千葉県	9	9	5	5	1	1	13	4	
東京都	20	16	15	6	4	6	26	18	3
神奈川県	17	12	16	12	5	13	20	13	4
新潟県	10	5	5	2	1	2	8	3	1
富山県	9	7	9	3	2	5	12	6	
石川県	1	1	2	2		2	18	5	1
福井県	4	3	3	3		6	8	5	1
山梨県	9	6	11	2	5	6	12	7	
長野県	17	10	11	6	6	10	21	5	1
岐阜県	21	10	14	7	3	7	18	11	1
静岡県	19	13	20	15	18	19	25	19	1
愛知県	16	12	21	36	23	15	39	16	1
三重県	7	3	4	2	2	3	6	5	1
滋賀県	3	2	1	1	3	2	8	1	
京都府	7	5	5	5	4	10	9	5	
大阪府	8	5	7	2	1	3	25	7	2
兵庫県	16	15	11	3	2	5	18	14	3
奈良県	3	3	1	1		1	2	1	
和歌山県	4	3	2	1		3	5	3	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3	1				1	3	2	
岡山県	1	1	1		1	1	5	1	1
広島県	7	7	7	3	3	8	10	7	
山口県	6	4	2	3	2	4	8	2	
徳島県	6	3	5	4		4	7	2	
香川県	1	1					5	1	
愛媛県	4	2	2	2	1		11	4	
高知県	2		2	1		2	3	3	
福岡県	1		2	3	1	1	11	3	
佐賀県						1	3		
長崎県	1						2	1	
熊本県	5	2	4			2	6	4	1
大分県	5	3	2	1	2		4	3	
宮崎県	8	4	6	4	3	7	9	5	
鹿児島県	12	9	7	1	2	1	11	4	
沖縄県	5	4	2			1	5	1	
合計	349	236	237	153	107	184	602	230	30

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		地域防災 計画掲載数	点検回数
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数		
北海道	908	282	5,415	1,442	327	109	1,979	816	6,653	2,039
青森県	528	528	790	790	42	42	101	101	645	645
岩手県	864	509	4,896	1,967	23	23	152	72	5,842	2,704
宮城県	411	250	2,021	1,149	33	39	82	92	1,467	1,225
秋田県	1,049	494	1,525	1,407	271	175	304	242	3,482	2,367
山形県	290	183	981	610	188	154	366	243	1,764	920
福島県	563	521	2,853	1,875	148	152	142	102	2,903	1,816
茨城県	589	524	991	1,821	25	26	87	94	1,052	866
栃木県	231	231	3,044	2,213	26	14	95	58	3,081	2,076
群馬県	1,126	767	1,350	620	109	85	158	84	2,409	1,082
埼玉県	360	232	2,859	1,252	44	12	138	92	1,375	685
千葉県	744	547	4,628	2,293	100	119	228	290	636	426
東京都	1,027	64	1,857	110	16		9		623	5
神奈川県	824	386	2,520	348	18	11	14	1	845	100
新潟県	432	354	1,342	1,013	1,170	778	827	595	2,508	1,428
富山県	405	218	2,321	747	317	187	316	153	1,327	726
石川県	612	670	868	605	191	243	404	395	1,401	1,004
福井県	1,003	1,336	1,472	1,339	54	30	98	95	2,326	1,797
山梨県	453	411	1,154	587	60	51	110	97	1,677	1,129
長野県	3,750	2,307	4,336	1,646	714	355	976	422	5,135	2,439
岐阜県	2,076	1,051	2,793	1,617	16	9	65	21	4,436	2,474
静岡県	1,521	1,449	5,599	1,369	143	118	91	40	2,114	1,344
愛知県	960	934	3,674	2,987	27	24	9	5	2,440	1,528
三重県	2,222	451	4,457	1,533	28	18	65	23	3,346	1,324
滋賀県	471	193	1,979	275	13	10	63	29	1,666	375
京都府	847	353	2,092	797	22	9	123	9	3,656	1,227
大阪府	379	337	1,641	1,210	10	12	130	107	1,388	932
兵庫県	1,473	642	11,016	5,293	156	106	238	193	6,559	3,256
奈良県	413	112	4,607	1,484	48	30	104	49	2,954	770
和歌山県	814	225	8,961	1,097	119	44	463	87	4,677	808
鳥取県	267	219	2,029	1,150	34	34	71	64	1,739	1,086
島根県	566	160	1,164	308	302	34	260	23	2,023	404
岡山県	570	323	4,435	1,746	106	100	183	123	5,586	2,543
広島県	4,292	2,116	15,319	13,734	24	34	62	77	8,673	5,442
山口県	1,057	832	13,006	7,286	91	85	256	214	6,395	5,139
徳島県	731	141	6,317	2,277	698	382	514	319	1,860	500
香川県	475	175	3,034	1,831	11	11	114	67	2,732	1,657
愛媛県	1,151	253	5,718	1,350	196	72	298	149	5,103	1,424
高知県	580	157	5,060	1,731	139	75	131	50	2,091	609
福岡県	2,724	1,326	3,182	1,536	267	32	112	46	3,833	1,339
佐賀県	710	240	998	478	76	77	63	82	1,263	271
長崎県	1,098	593	3,521	3,293	226	227	540	409	3,058	2,492
熊本県	1,664	1,315	5,214	3,313	97	75	409	201	3,305	2,170
大分県	699	791	3,494	1,678	86	24	145	58	1,104	1,303
宮崎県	1,559	857	3,782	2,482	113	40	307	252	2,717	1,984
鹿児島県	1,326	777	3,086	2,294	29	29	51	47	2,137	1,433
沖縄県	252	58	422	255	21	20	72	35	226	54
合計	47,066	26,894	173,823	88,238	6,974	4,336	11,525	6,823	134,232	69,367

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	3,258	2,114	482	144	2,531	819	928	338	57	23
青森県	2,857	2,857	1,202	1,202	639	639	257	257	1,846	1,846
岩手県	2,944	1,144	132	120	576	285	95	26		
宮城県	1,416	956	100	82	374	362	144	137	478	319
秋田県	8,164	5,018	1,718	1,126	805	825	32	29	588	203
山形県	1,332	471	780	306	429	327	26	16	418	274
福島県	2,532	1,917	385	301	614	535	37	14	420	203
茨城県	249	64	2	2	228	379	191	78	10	47
栃木県	4,054	2,524	254	259	741	692				
群馬県	2,198	1,425	428	141	280	330			58	49
埼玉県	1,954	1,379			320	469	72		44	42
千葉県	2,158	1,325			372	1,297	56	79	25	30
東京都	941	1			137	29	25	36		
神奈川県	273				67	1	5	4	2	52
新潟県	4,896	3,148	1,807	1,363	2,290	1,754	175	80	3	5
富山県	983	466	1,510	751	426	415	18	19	479	394
石川県	1,838	1,211	730	843	386	487	22	78	588	601
福井県	2,108	1,751	804	588	377	343	52	63	312	361
山梨県	3,221	2,079	68	44	427	326	4	4	98	46
長野県	3,889	1,710	1,654	502	2,446	1,375			1,303	403
岐阜県	4,153	2,714	1,487	935	469	491		1	300	267
静岡県	1,722	959		33	411	1,195	3	14	552	461
愛知県	4,045	1,993	3		1,038	1,575	147	191	525	452
三重県	2,014	867			903	333	97	36	922	325
滋賀県	1,935	391	140	1	275	133			668	283
京都府	1,789	1,287	620	149	839	325	13	40	432	128
大阪府	1,213	777			81	82		9	517	368
兵庫県	5,505	3,101	1,534	913	693	595	19	161	331	253
奈良県	2,157	577			542	310			198	131
和歌山県	6,982	1,108			527	133	105	25	383	164
鳥取県	2,647	1,443	1,258	750	129	83	32	10	190	78
島根県	3,575	1,227	158	57	888	72	6	13	396	479
岡山県	5,001	2,587	721	254	988	258	182	67	1,236	390
広島県	16,652	10,218	166	181	1,197	1,174	196	234	3,524	3,598
山口県	3,531	2,457	1	7	776	659	111	135	131	101
徳島県	2,619	1,030			255	131	54	2	153	59
香川県	3,016	2,561			481	404	161	144	532	522
愛媛県	3,273	795			325	312	121	80	966	298
高知県	3,286	692			203	133	28	18	236	68
福岡県	2,687	611	15		1,202	890	69	35	354	169
佐賀県	311	788			289	58	11	6	154	131
長崎県	828	393	11		534	564	212	2,525	405	486
熊本県	1,404	1,223			900	910	5,918	52	66	59
大分県	865	2,091			168	149	113	38	213	398
宮崎県	1,358	778			499	436	57	53	359	349
鹿児島県	8,255	6,677			571	438	157	127	120	137
沖縄県	8	3			47	46	133	79	25	26
合計	142,096	80,908	18,170	11,054	29,695	23,578	10,084	5,353	20,617	15,078

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	94	8	76	7	272	32	1,273	395	17,347	6,413
青森県			12	12	149	149	582	582	4,542	4,542
岩手県	4	7			44	44	891	539	13,878	5,931
宮城県	13	1			359	355	444	290	5,156	3,508
秋田県					799	590	1,320	669	13,832	9,346
山形県		1	35	6	222	184	495	342	4,512	2,301
福島県				1	325	266	711	673	8,688	5,968
茨城県			78	78	3	3	650	586	2,379	2,845
栃木県	8	10	44	44			262	254	10,274	6,871
群馬県	1	1	71	4			1,307	852	6,115	3,211
埼玉県					106	1	404	244	6,423	3,409
千葉県	10	33			3		844	666	7,650	4,334
東京都	6	6				1	1,043	64	3,430	116
神奈川県	11	12	74		124	1	842	397	3,653	449
新潟県			27	27	377	299	1,602	1,132	9,617	6,233
富山県			5	10	1,507	1,278	724	409	6,116	3,243
石川県		1	30	30	3	3	828	939	4,511	3,215
福井県				8	14	64	1,057	1,373	6,004	4,982
山梨県					138	138	513	462	6,162	3,892
長野県			3	1	679	503	4,465	2,663	14,948	6,695
岐阜県	17	1	27	25	779	447	2,102	1,071	11,458	6,830
静岡県	7	23	57	45			1,678	1,602	9,526	3,712
愛知県	51	218	30	7	423	423	992	963	10,527	6,928
三重県	7	7			70	39	2,250	469	9,946	3,756
滋賀県	6	1					490	204	5,643	1,070
京都府	21	157			266	224	883	514	7,677	3,518
大阪府	50	106	9	6		3	403	360	4,372	3,026
兵庫県	195	163	45	51	152	45	1,703	837	23,385	11,857
奈良県	33	26			2		462	143	9,822	2,880
和歌山県	12	9	1	1			933	269	21,083	3,100
鳥取県			9	1			301	253	6,486	3,743
島根県			4	1			868	194	7,022	1,962
岡山県	42	29					714	449	15,205	6,999
広島県	50	138	137	1	1,492	1,497	4,329	2,170	41,202	29,977
山口県	3				131	139	1,148	917	23,212	15,120
徳島県			1		608	150	1,429	523	11,590	4,185
香川県					29	26	486	186	8,896	6,116
愛媛県			25				1,347	325	14,392	3,718
高知県	11	11			3,718	1,348	730	243	10,632	3,093
福岡県	127	3	120	1	237	63	3,121	1,360	9,817	3,561
佐賀県	3	3			2		786	317	2,635	1,619
長崎県		8	150	21	452	263	1,324	823	8,097	6,732
熊本県	4	4	90	90	611	669	1,846	1,475	10,496	7,156
大分県	2	4		6		1	787	819	5,608	5,130
宮崎県			90	89	12	13	1,672	897	8,164	5,496
鹿児島県		5			991	828	1,355	806	13,688	10,600
沖縄県			6		2		273	78	730	347
合計	788	996	1,256	573	15,101	10,089	54,669	31,798	466,548	249,735



調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その1）

（平成26年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	95	53.1%	140	78.2%
青森県	40	38	95.0%	36	90.0%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	27	77.1%	35	100.0%
秋田県	25	16	64.0%	21	84.0%
山形県	35	12	34.3%	28	80.0%
福島県	59	44	74.6%	42	71.2%
茨城県	44	38	86.4%	37	84.1%
栃木県	26	17	65.4%	22	84.6%
群馬県	35	27	77.1%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	47	87.0%
東京都	62	61	98.4%	59	95.2%
神奈川県	33	33	100.0%	30	90.9%
新潟県	30	21	70.0%	29	96.7%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	16	84.2%	11	57.9%
福井県	17	15	88.2%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	26	96.3%
長野県	77	66	85.7%	69	89.6%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	41	75.9%	52	96.3%
三重県	29	28	96.6%	29	100.0%
滋賀県	19	13	68.4%	16	84.2%
京都府	26	15	57.7%	20	76.9%
大阪府	43	39	90.7%	41	95.3%
兵庫県	41	23	56.1%	26	63.4%
奈良県	39	25	64.1%	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	17	89.5%	13	68.4%
岡山県	27	17	63.0%	25	92.6%
広島県	23	20	87.0%	18	78.3%
山口県	19	17	89.5%	18	94.7%
徳島県	24	20	83.3%	17	70.8%
香川県	17	10	58.8%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	26	76.5%	26	76.5%
福岡県	60	48	80.0%	44	73.3%
佐賀県	20	18	90.0%	16	80.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	38	84.4%	36	80.0%
大分県	18	12	66.7%	16	88.9%
宮崎県	26	23	88.5%	25	96.2%
鹿児島県	43	41	95.3%	36	83.7%
沖縄県	41	35	85.4%	18	43.9%
合計	1,742	1,396	80.1%	1,481	85.0%

（注）上記同報系に計上されているもののうち、56の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、23の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成26年4月1日現在）

都道府県名	有線放送		オプティック通信	
	導入している市町村数	世帯数	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18551	1	1060
青森県	4	21085		
岩手県	8	21552		
宮城県	2	2030		
秋田県	3	2950	1	800
山形県	1	3589	1	150
福島県	2	1195		
茨城県	1	574		
栃木県				
群馬県			2	3555
埼玉県				
千葉県				
東京都	1	110		
神奈川県				
新潟県	3	9219	1	125
富山県				
石川県	4	58460	1	547
福井県	2	10330		
山梨県			1	3230
長野県	20	67376	6	8384
岐阜県	3	20699		
静岡県				
愛知県	2	18914	1	982
三重県				
滋賀県	5	14060		
京都府	2	11568	1	4000
大阪府				
兵庫県	5	27658	1	489
奈良県				
和歌山県	1	3197		
鳥取県	3	8447	1	60
島根県	6	47552		
岡山県	7	45021	1	520
広島県	3	38027	3	6703
山口県	2	4458	4	4396
徳島県	4	25713	1	279
香川県	3	15110	2	2577
愛媛県	4	18421	1	930
高知県	6	9149		
福岡県	3	9737	1	1382
佐賀県	1	659	1	16
長崎県	3	12814	1	1599
熊本県	8	13963	1	5449
大分県				
宮崎県	6	15636		
鹿児島県	6	57694	4	9402
沖縄県	1	2336		
合計	148	637854	38	56635

調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市 区 町 村 数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市区町村	学区 小学校の通	自治会	集落	その他	行政 活用型	住民 活用型	共用 行政・住民	その他
		自然的 要因	社会的 要因													
北海道	13	12	2	4	1	2	3	7		1	3	2	6	2	5	1
青森県	2	2	2	1		1	1		2						2	
岩手県	5	4	2	1	2	1	1	2		1	1	1	4	1		
宮城県	10	10	8	8	6	5	4	3	6	3	2	2	6	4	3	1
秋田県	4	4	2	3	2	2	1	1	3				2		2	
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3	
福島県	4	4			2		2	2		1		1	2		2	1
茨城県	17	8	10	3	3	7	2	1		13	1	2	1	6	10	
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1	
群馬県	2	2		1			1	1		1			1		1	
埼玉県	17	15	12	11	5	9	3	5	4	1	1	8	7		10	
千葉県	27	27	20	16	8	15	9	2	11	3		12	15	3	12	
東京都	13	11	10	8	4	9	2	2	2	3		8	6	2	5	
神奈川県	6	6	2	2		3		2	1	2		1	1	2	3	
新潟県	5	5	3	3		3			3		1	1	3	1	1	
富山県	1	1	1	1	1	1			1				1			
石川県	6	6	1	3	2	4	1		4	1		1	2		4	
福井県	3	3	2	2			1	1	1			1	1		2	
山梨県																
長野県	16	12	8	6	3	5	4	8		7	2	1	3	1	13	
岐阜県	4	4	3	1				1		1	1	2	1	2	2	
静岡県	8	6	1	1		4	2	1	1	5		1	2	4	2	
愛知県	23	18	10	6	4	16	5	10	4	9	1	2	1	9	13	
三重県	6	3	2	4	2	1		3	1	2			1	3	3	
滋賀県	5	5	3	3	2	2	1	1	2	1	1	1	4	1	1	1
京都府	5	5	5	2	3	2		1	2	4		1		2	3	
大阪府	16	16	11	12	10	8	2	2	10	3		1	8	2	7	
兵庫県	10	10	8	6	4	5	2	3	2	2	1	2	2	2	6	
奈良県	8	7	5	3		2	2	2	2	1	1	2	6	2		
和歌山県	9	6	5	5	1	4	2	2	2	2	1	2	6		3	
鳥取県	2	2	1			1			1		2		1		1	
島根県	2	2			2	1		1	1					1	1	
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3	
広島県	5	5	5	1		2	2	2	2			1	3		2	
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1	
徳島県	5	5		3		1		1	2			2	3		2	
香川県	3	3	1	2	1	2			3				1		2	
愛媛県	3	3	2	3	3	3		1	1			1	2		1	
高知県	15	12	7	6	1	8		4	1	3	8	3	1	1	13	
福岡県	17	16	10	13	8	9	6	1	12	4		2	7	2	9	
佐賀県	4	4	1	4	1	2	2	1	1	2			2		2	
長崎県	2	2	1	1	1	1	1	1	1				2			
熊本県	3	3		2	2	1	1	1	1		1			1	2	
大分県	2	2	1			1	1	1	1				2			
宮崎県	7	7	2	3	3	3	1	2	1	3	1	3	2	2	5	
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2	
沖縄県	1	1		1						1					1	
合計	336	296	180	164	96	158	66	85	99	82	32	71	127	58	166	4



調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その2）

[災害対策基本法施行後(平成25年6月21日～平成26年4月1日)]

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	39	258	182	24	37		13
青森県	25	427	264	71	51		30
岩手県	21	1137	990	132	20		
宮城県	17	417	307	45	60		5
秋田県	17	847	683	130	9	2	6
山形県	17	376	287	88	6		
福島県	28	3059	2,581	420	117		
茨城県	34	778	471	109	193		5
栃木県	23	1517	1,030	220	12		255
群馬県	27	3733	2,104	1,310	72		242
埼玉県	53	7213	4,405	2,759	385		89
千葉県	50	5213	4,327	381	155	37	347
東京都	35	2245	1,221	552	364		159
神奈川県	21	1823	1,216	288	221	14	85
新潟県	13	509	435	68	6		
富山県	4	153	146	5			2
石川県	11	152	116	15	21		
福井県	9	220	205	8	2		5
山梨県	21	1329	937	342	77		25
長野県	31	416	243	146	16	1	5
岐阜県	17	219	200	12	2		5
静岡県	16	415	1,204	46	7	1	
愛知県	33	541	449	57	15	8	11
三重県	19	583	410	138	17	3	3
滋賀県	14	1310	1,061	196	49		4
京都府	23	5978	2,698	606	171	1	21
大阪府	23	650	375	44	237		
兵庫県	25	463	450	76	1		9
奈良県	26	1246	1,030	132	29		55
和歌山県	19	420	332	40	41	2	2
鳥取県	4	20	17	1			2
島根県	10	302	238	53	9		2
岡山県	7	77	74		3		
広島県	15	231	212	11	7		1
山口県	10	1764	1,175	122	387		230
徳島県	7	26	18	3	3		2
香川県	5	6	2	2	2		
愛媛県	7	35	25	9			
高知県	6	39	18	11	5		3
福岡県	28	387	276	4	43		
佐賀県	4	13	3		10		
長崎県	6	72	65		4		
熊本県	18	151	94	43	15		2
大分県	8	66	54	11	1		
宮崎県	10	30	18	2	12		6
鹿児島県	24	891	507	89	303		4
沖縄県	11	30	19	4	1	1	5
合計	891	47,787	33,174	8,825	3,198	70	1,640

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

[災害対策基本法施行後(平成25年6月21日～平成26年4月1日)]

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置 (市区町村数)									
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保			その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他	
北海道	5	3	6	2	2	19	11	1	0	
青森県	0	1	2	0	0	19	12	2	0	
岩手県	5	0	4	3	1	16	8	0	0	
宮城県	3	0	3	0	0	9	7	0	0	
秋田県	3	1	1	4	1	11	4	3	0	
山形県	2	3	2	4	1	11	6	1	0	
福島県	5	3	5	4	1	24	12	2	0	
茨城県	7	2	4	6	1	28	13	5	1	
栃木県	5	1	4	0	0	15	7	0	0	
群馬県	9	1	0	4	3	15	10	0	0	
埼玉県	12	4	8	8	8	43	21	3	1	
千葉県	12	4	7	4	10	37	19	4	0	
東京都	11	9	7	11	0	24	17	9	0	
神奈川県	7	3	4	2	2	18	12	1	0	
新潟県	8	4	5	2	3	12	10	5	0	
富山県	1	0	2	0	2	9	1	0	0	
石川県	3	1	1	1	0	8	6	1	0	
福井県	1	1	0	0	4	6	3	0	0	
山梨県	8	0	2	1	9	15	6	1	0	
長野県	9	2	6	4	11	31	14	3	1	
岐阜県	6	0	0	3	2	15	3	1	0	
静岡県	9	1	2	4	5	17	8	1	1	
愛知県	10	2	2	4	4	24	13	6	0	
三重県	7	2	2	7	1	7	7	0	0	
滋賀県	6	0	2	4	1	8	5	0	2	
京都府	4	5	1	6	1	17	7	5	0	
大阪府	6	1	1	2	1	15	7	0	1	
兵庫県	15	13	11	14	2	26	8	3	0	
奈良県	5	1	0	1	1	20	7	0	0	
和歌山県	11	0	3	3	0	22	7	2	0	
鳥取県	3	0	1	2	3	6	2	0	0	
島根県	7	1	1	0	1	7	2	1	0	
岡山県	2	2	0	3	0	6	3	2	1	
広島県	5	1	2	4	1	14	6	0	0	
山口県	3	2	0	3	2	6	3	2	1	
徳島県	1	0	0	1	0	3	1	1	1	
香川県	1	0	0	2	1	3	3	0	0	
愛媛県	3	0	1	2	8	7	3	1	0	
高知県	3	0	1	0	3	6	1	0	0	
福岡県	11	1	8	6	2	25	12	0	0	
佐賀県	1	0	0	1	0	5	1	0	0	
長崎県	3	0	1	1	2	8	2	0	0	
熊本県	4	0	1	1	0	13	5	1	1	
大分県	2	2	3	2	0	8	5	1	0	
宮崎県	3	0	3	1	0	11	2	0	0	
鹿児島県	4	2	4	2	2	14	9	0	1	
沖縄県	4	1	0	2	2	8	3	1	0	
合計	255	80	123	141	104	691	334	69	12	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成26年10月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	1,281	681	537	35	763	88	715	367	187
青森県	399	178	172	79	358	146	222	243	81
岩手県	1,317	728	841	222	852	398	891	601	225
宮城県	638	594	587	157	619	160	558	556	308
秋田県	81					81			
山形県	1,402	313	184	32	1,075	409	561	186	84
福島県	2,093	1,776	1,766	67	1,958	118	1,917	1,619	847
茨城県	1,373	1,166	1,146	152	1,227	181	1,008	840	48
栃木県	91	80	80		88		78	58	12
群馬県	613	522	357		569		85	365	158
埼玉県	615	160	65		209		427	36	
千葉県	987	588	622	268	683	738	239	177	108
東京都	29	23	7		29		29		
神奈川県	58	39	14		19		19		
新潟県	707	565	377	66	572	163	155	418	
富山県	156	139	73	68	122	103	48		
石川県	233	129	120	53	109	136	18	18	
福井県	1,233	457	817	165	760	196	193	115	
山梨県	551	221	424		534		353	214	259
長野県	347	227	294		324		217	132	121
岐阜県	1,304	803	906		1,220		923	801	12
静岡県	791	411	251	6	572	444	203	225	107
愛知県	1,022	281	198	117	465	572	263	252	22
三重県	1,393	963	625	474	1,071	554	305	741	56
滋賀県	108	103	94		97		79	74	
京都府	474	471	112	1	103	1	85	427	
大阪府	1,028	629	447	110	829	224	622	565	
兵庫県	302	243	275	51	236	53	80	244	
奈良県	213	204	169		192		148	178	
和歌山県	1,243	566	428	58	674	857	173	280	53
鳥取県	107	105	27		99	99	107		
島根県	206	188	168	23	168	22	206	172	18
岡山県	345	281	299	20	325	24	168	305	20
広島県	919	653	579	185	728	391	93	54	
山口県	887	677	571	556	632	577	432	291	93
徳島県	1,857	646	555	62	377	1,159	265	307	
香川県	448	302	339	382	367	388	215	393	
愛媛県	1,655	788	761	802	1,000	1,379	274	298	98
高知県	1,619	664	393	206	1,043	1,002	464	247	37
福岡県	749	613	570	185	641	179	527	566	87
佐賀県	66	66	62	40	60	40	40	66	
長崎県	559	107	262	126	259	403	235	56	57
熊本県	1,639	1,214	1,220	606	1,263	502	587	662	311
大分県	2,201	1,094	957	231	719	1,336	447	642	262
宮崎県	931	226	224	16	238	559	122	16	16
鹿児島県	684	533	411	257	519	350	296	169	122
沖縄県	227	42	82	58	121	67	87	19	
合計	37,181	21,459	19,468	5,936	24,888	14,099	15,179	13,995	3,809

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。





調査結果表2-23 市区町村の指定避難所の指定状況

[平成26年10月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	1,599	694,623
青森県	1,764	470,433
岩手県	872	277,522
宮城県	639	464,431
秋田県	145	49,572
山形県	1,034	206,415
福島県	1,922	449,701
茨城県	1,216	1,220,017
栃木県	228	94,206
群馬県	657	450,180
埼玉県	364	374,185
千葉県	1,121	637,606
東京都	867	736,150
神奈川県	72	40,126
新潟県	804	509,331
富山県	153	172,831
石川県	243	179,882
福井県	877	285,038
山梨県	844	480,079
長野県	1,967	446,992
岐阜県	1,361	585,015
静岡県	1,362	886,387
愛知県	1,147	393,812
三重県	1,244	446,017
滋賀県	445	84,938
京都府	359	262,284
大阪府	1,233	840,386
兵庫県	774	205,475
奈良県	232	113,745
和歌山県	888	306,442
鳥取県	226	71,085
島根県	758	193,237
岡山県	903	622,851
広島県	1,362	455,056
山口県	1,012	273,991
徳島県	1,047	261,035
香川県	435	146,084
愛媛県	1,307	894,899
高知県	1,328	328,481
福岡県	1,088	402,349
佐賀県	122	34,505
長崎県	728	170,755
熊本県	1,126	640,093
大分県	1,553	827,813
宮崎県	524	162,358
鹿児島県	1,162	247,885
沖縄県	407	79,159
合計	41,521	18,175,457

調査結果表2-24 市区町村の防災マップの周知状況

都道府県	周知させるための必要な措置	
	印刷物による防災マップの配布 (市区町村数)	インターネットによる防災マップの公表 (市区町村数)
北海道	140	122
青森県	31	29
岩手県	20	14
宮城県	22	25
秋田県	20	15
山形県	21	19
福島県	38	27
茨城県	36	34
栃木県	25	24
群馬県	24	24
埼玉県	60	59
千葉県	50	47
東京都	49	48
神奈川県	23	22
新潟県	23	22
富山県	10	10
石川県	19	18
福井県	16	15
山梨県	23	18
長野県	66	46
岐阜県	36	36
静岡県	32	29
愛知県	49	48
三重県	28	24
滋賀県	15	11
京都府	26	26
大阪府	43	41
兵庫県	34	33
奈良県	34	27
和歌山県	28	22
鳥取県	14	10
島根県	18	16
岡山県	25	24
広島県	13	11
山口県	14	15
徳島県	16	14
香川県	14	13
愛媛県	19	17
高知県	23	17
福岡県	52	44
佐賀県	1	1
長崎県	14	10
熊本県	43	33
大分県	17	17
宮崎県	20	12
鹿児島県	33	23
沖縄県	31	28
合計	1,408	1,240



# 震 災 対 策 編



## 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、47 団体が地域防災計画の中で地震災害を一般災害と区分し、「震災対策編」を設けて震災対策に関する事項を規定している。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域 8 都県以外に 9 府県となっている。（第 1 表参照）

第 1 表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成 26 年 4 月 1 日現在）

<p>団体名 (17 都府県)</p>	<p>福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県  <input type="checkbox"/>東京都・<input type="checkbox"/>神奈川県・<input type="checkbox"/>山梨県・<input type="checkbox"/>長野県  <input type="checkbox"/>岐阜県・<input type="checkbox"/>静岡県・<input type="checkbox"/>愛知県・<input type="checkbox"/>三重県                  滋賀県・大阪府・和歌山県・島根県</p>
-------------------------	---

※ □印は、地震防災対策強化地域 8 都県である。

(2) 市区町村の状況（調査結果表（市区町村） 1）

市区町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは1,369団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは237団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは39団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている1,369団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む620団体である。（第2表参照）

第2表 市区町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成26年4月1日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,369	620
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	237	86
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	39	14

## 2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

### (1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

都道府県においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが46団体、液状化に対する調査を実施しているのが46団体となっている。

### (2) 市区町村の状況（調査結果表（市区町村）2）

市区町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが408団体、都道府県で行った被害想定を当該市区町村の地域防災計画に活用しているのが843団体、液状化に対する調査をしているのが283団体となっている。（第3表参照）

第3表 被害想定の実施状況

（平成26年4月1日現在）

区分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都道府県	47	46	—	46
市区町村	474	408	843	283



### 3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

#### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成25年度中に震災総合訓練を実施した団体は43団体となっており、訓練実施回数は79回となり、延べ約26万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は38団体で249回、延べ約625万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は33団体、自衛隊が参加した訓練は42団体が実施している。（第6表参照）

第6表 都道府県における震災訓練の実施状況

（平成25年度）

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	内 訳			内 訳								
	広域応援を含んだもの	自衛隊が参加したもの		職員参集訓練	情報伝達訓練	消火訓練	避難誘導訓練	救急救助訓練	給食給水訓練	応急物資輸送訓練	その他の訓練	
実施団体数	43	33	42	38	19	29	4	11	7	4	6	17
訓練実施回数	79	52	71	249	43	124	12	27	15	5	13	78
参加人員	256,613	158,296	253,047	6,249,866	53,605	5,915,903	663,335	840,227	670,314	677,010	2,078	153,547

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市区町村における実施状況（調査結果表（市区町村） 3）

市区町村においては平成 25 年度中 921 団体で 1,315 回の震災総合訓練を実施し延べ約 345 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、654 団体で 3,515 回実施され、参加人員は、延べ約 196 万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（415 団体、1,502 回）、避難誘導訓練（304 団体、920 回）、職員参集訓練（267 団体、351 回）、消火訓練（165 団体、675 回）、救急救助訓練（148 団体、605 回）、給食給水訓練（146 団体、500 回）、応急物資輸送訓練（56 団体、195 回）となっている。（第 7 表参照）

第 7 表 市区町村における震災訓練の実施状況

（平成 25 年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震 災 個 別 訓 練								
		内 訳								
		職員参集 訓 練	情報伝達 訓 練	消火訓練	避難誘導 訓 練	救急救助 訓 練	給食給水 訓 練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	921	654	267	415	165	304	148	146	56	229
訓練実施回数	1,315	3,515	351	1,502	675	920	605	500	195	1,062
参加人員	3,445,209	1,962,747	103,245	626,423	317,697	668,408	266,389	264,090	105,787	608,887

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

## 4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・映画会等の開催をはじめ起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

### (1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成25年度においては震災対策啓発事業を40都道府県が実施している。

事業内容ごとに実施団体数で見ると、最も多いのが講演会・研修会の開催で33団体1,042回、次いで起震車等による地震体験で27団体519,767人、テレビ・ラジオによる広報活動が25団体644回、広報紙による広報活動が23団体100回、冊子・パンフレットによる啓発活動が21団体97回、新聞による広報活動が15団体33回、映像資料による映画会等の開催が9団体2,780回となっている。（第8表参照）

第8表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成25年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	23	33	15	25	21	9	27	18
実施回数	100	1,042	33	644	97	2,780	519,767 (人数)	322

(2) 市区町村における実施状況（調査結果表（市区町村） 4）

平成 25 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市区町村が実施している。

事業内容ごとに実施団体数をみると、広報誌による広報活動が最も多く 779 団体 2,816 回、次いで講演会・研修会の開催が 523 団体 2,652 回、起震車等による地震体験が 352 団体 1,208,626 人、冊子・パンフレットによる啓発活動が 210 団体 387 回、テレビ・ラジオによる広報活動が 174 団体 5,710 回、映像資料による映画会等の開催が 109 団体 3,807 回、新聞による広報活動が 38 団体 170 回となっている。（第 9 表参照）

第 9 表 市区町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 25 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	779	523	38	174	210	109	352	95
実施回数	2,816	2,652	170	5,710	387	3,807	1,208,626 (人数)	1,762

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上、備蓄倉庫等として使用している。

### (1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は 45 団体であり、自己所有、借上を合せたその総数は 1,437 棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合せた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く 775 棟（53.9%）、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用 269 棟（18.7%）、防災資機材用 144 棟（10.0%）、食糧用 96 棟（6.7%）となっている。（第10表参照）

第10表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

（平成26年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	96	9	0	0	96
生 活 必 需 物 資	81	14	5	2	86
防 災 資 機 材	138	16	6	3	144
食糧及び生活必需物資兼用	113	16	662	6	775
生活必需物資及び 防災資機材兼用	45	8	2	2	47
食糧及び防災資機材兼用	20	4	0	0	20
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	251	25	18	3	269
計	744	45	693	14	1,437

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市区町村における設置状況（調査結果表（市区町村） 5）

備蓄倉庫等を自己所有している市区町村は 1,551 団体で、その総数は 32,211 棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 13,073 棟（40.6%）、次いで防災資機材用 6,641 棟（20.6%）、食糧及び生活必需物資兼用 3,620 棟（11.2%）の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市区町村は 133 団体で、その総数は 1,047 棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 433 棟（41.4%）、次いで生活必需物資及び防災資機材兼用が 157 棟（15.0%）、防災資機材用 132 棟（12.6%）となっている。（第 11 表参照）

第 11 表 市区町村における備蓄倉庫等の設置状況

（平成 26 年 4 月 1 日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	3,441	209	70	14	3,511
生 活 必 需 物 資	1,180	227	99	11	1,279
防 災 資 機 材	6,641	765	132	33	6,773
食糧及び生活必需物資兼用	3,620	382	104	24	3,724
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	3,358	328	157	19	3,515
食糧及び防災資機材兼用	898	100	52	6	950
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	13,073	895	433	62	13,506
計	32,211	1,551	1,047	133	33,258

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

## 6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

### (1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

#### ア 公的備蓄

平成26年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄している物資を種類別状況でみると、毛布等が45団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が43団体、簡易トイレが39団体、飲料水が35団体、日用品が33団体、テントが25団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が20団体となっている。

主な物資のうち食糧等の備蓄量をみると、乾パンが30団体で約192万食、インスタント麺類が3団体で約6万個、米が32団体で約1,437トン、缶詰（主食）が22団体で約52万缶、缶詰（副食）が14団体で約25万缶、飲料水が35団体で約1,885キロリットル備蓄されている。（第12表及び第13表参照）

#### イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結しているのは47団体となっている。

また、種類別では、食糧が44団体、飲料水が42団体、日用品が39団体、毛布等が38団体、被服が34団体、医療品等が22団体、簡易トイレが20団体となっている。（第12表及び第13表参照）

第 12 表 都道府県における備蓄物資の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																								
備蓄物資の区分	備蓄	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ 担	簡 易	浄 水	トイレットペーパー	燃料			そ の 他		
		乾 ぱ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					口 袋	懐 中 電 気	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用					ト 架	イ レ 器	非 常 用 電 源 用		緊 急 車 両 用	暖 房 用
					主 食	副 食																				
団 体 数	備 蓄 団 体 数	30	3	32	22	14	26	35	45	18	8	13	24	19	12	16	19	25	17	39	17	8	6	0	3	26
	実 団 体 数 47	43					35	45	18	33			19	20			25	17	39	17	8	7			26	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																								
備蓄物資の区分	備蓄	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ 担	簡 易	浄 水	トイレットペーパー	燃料			そ の 他		
		乾 ぱ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					口 袋	懐 中 電 気	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用					ト 架	イ レ 器	非 常 用 電 源 用		緊 急 車 両 用	暖 房 用
					主 食	副 食																				
団 体 数	備 蓄 団 体 数	22	36	37	30	34	37	42	38	34	30	33	34	22	0	7	8	10	4	20	5	11	10	13	11	16
	実 団 体 数 47	44					42	38	34	39			22	10			10	4	20	5	11	17			16	



第 13 表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料 (kℓ)		
備蓄量	備蓄量	備蓄量	主 食	副 食	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	非常用電源用	緊急車両用	暖房用	
備蓄量	1,923	63	1,437	517	247	1,885	2,003	235	7	5	3	448	1	95	151	0	92
団体数	30	3	32	22	14	35	45	8	13	25	17	39	17	8	6	0	3

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料 (kℓ)		
備蓄量	備蓄量	備蓄量	主 食	副 食	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	備蓄量	非常用電源用	緊急車両用	暖房用	
備蓄量	96	16,552	65,256	111	489	5,093	66	261	29	1	0	2	0	1,173	0	0	310
団体数	3 (19)	12 (24)	11 (26)	4 (26)	7 (27)	9 (33)	10 (28)	7 (23)	8 (25)	1 (9)	1 (3)	3 (17)	0 (5)	5 (6)	0 (10)	0 (13)	1 (10)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## (2) 市区町村における備蓄状況（調査結果表（市区町村） 6、7）

### ア 公的備蓄

市区町村の備蓄状況を種類別にみると、毛布等が 1,623 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,249 団体、懐中電灯が 1,237 団体、簡易トイレが 1,226 団体、米が 1,215 団体、避難・救護用防災資機材が 1,004 団体、担架が 997 団体、医療品等が 989 団体となっている。

主な物資のうち食糧等の備蓄量をみると、乾パンが 842 団体で約 1,449 万食、インスタント麺類が 78 団体で約 14 万個、米が 1,215 団体で約 6,003 トン、缶詰（主食）が 456 団体で約 624 万缶、缶詰（副食）が 328 団体で約 201 万缶、飲料水が 1,249 団体で約 18,029 キロリットルとなっている。（第 14 表及び第 15 表参照）

### イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との協定の中で流通在庫備蓄の協定を締結している市区町村について、種類別にみると、飲料水が 683 団体と最も多く、次いで米が 528 団体、毛布等が 455 団体、インスタント麺類が 448 団体となっている。（第 14 表及び第 15 表参照）

第 14 表 市区町村における備蓄物資の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																								
	食 糧					飲 料 水	毛 布 等	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用						避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				備蓄団体数	842	78	1,215	456				328				618	1,249	1,623	382	436				1,237	

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																								
	食 糧					飲 料 水	毛 布 等	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用						避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				備蓄団体数	308	448	528	358				414				433	683	455	386	333				422	

第 15 表 市区町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用										緊急車両用	暖房用	
備蓄量	14,489	145	6,003	6,241	2,010	18,029	8,771	760	198	41	48	1,357	10	3,160	717	103	35
団体数	842	78	1,215	456	328	1,249	1,623	436	1,237	925	997	1,226	602	702	304	27	62

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用										緊急車両用	暖房用	
備蓄量	381	3,337	2,746	317	649	8,844	394	70	33	3	2	190	0	1,000	2	43	139
団体数	34 (274)	56 (392)	88 (440)	28 (330)	40 (374)	146 (537)	71 (384)	33 (300)	49 (373)	37 (127)	16 (66)	43 (195)	11 (47)	140 (65)	7 (132)	5 (152)	4 (130)

※ ( ) 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

## 7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

### (1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）8）

平成 25 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、14 団体で、その事業費総額は、約 412 億 1,177 万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、40 団体で、その事業費総額は、約 663 億 1,248 万円となっている。（第 16 表参照）

### (2) 市区町村における整備事業の状況（調査結果表（市区町村）18）

平成 25 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市区町村は、552 団体で、その事業費総額は、約 412 億 2,831 万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市区町村は、1,449 団体で、その事業費総額は、約 687 億 9,636 万円となっている。（第 16 表参照）

第 16 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 25 年度)

(単位：百万円)

区分 事業内容	都 道 府 県		市 区 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	( 2) 24,329	( 3) 36,943	( 91) 7,029	(359) 7,077
イ 防災行政無線	( 1) 930	( 16) 11,569	(164) 19,951	(638) 34,811
ウ 備蓄倉庫	( 0) 0	( 2) 47	( 95) 2,842	(327) 3,615
エ 防災センター	( 1) 22	( 5) 1,034	( 24) 2,565	( 48) 3,918
オ 防災資機材等	( 6) 280	( 11) 160	(116) 835	(852) 5,367
カ 耐震性貯水槽等	( 1) 376	( 1) 0	(206) 4,719	(244) 2,987
キ 大震用車両	( 1) 28	( 1) 37	( 4) 70	( 16) 229
ク 地震観測機器	( 1) 10	( 2) 21	( 0) 0	( 27) 55
ケ 備蓄物資	( 5) 36	( 26) 636	( 66) 403	(1,158) 6,094
コ その他	( 5) 15,202	( 8) 15,864	( 79) 2,814	(232) 4,641
合 計	( 14) 41,212	( 40) 66,312	(552) 41,228	(1,449) 68,796

※1 ( ) 内数値は実施団体数である。

※2 端数処理をしているため、各数値の合計と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

## 8 耐震性貯水槽の設置状況

大規模地震の発生時に予想される同時多発火災に対処するためには、地域住民による初期消火体制の整備が重要となることから、地方公共団体では、地震時における消火用水を確保するため、耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処するため、飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備が進められている。(調査結果表(市区町村)9)

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m<sup>3</sup>以上が9,963基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が6,964基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が81,654基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m<sup>3</sup>以上が1,045基、60m<sup>3</sup>以上100m<sup>3</sup>未満が223基、40m<sup>3</sup>以上60m<sup>3</sup>未満が236基となっている。(第17表参照)

第17表 耐震性貯水槽の設置状況

(平成26年4月1日)

耐震性貯水槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
9,963	6,964	81,654	98,581

飲料水兼用型耐震性貯水槽			
100m <sup>3</sup> 以上	60m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 未満	40m <sup>3</sup> 以上60m <sup>3</sup> 未満	計
1,045	223	236	1,504

## 9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

このため、地方公共団体は、自主防災組織の組織化を図るとともに防災活動に必要となる可搬消防ポンプ等の整備を推進している。(調査結果表(市区町村) 13)

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、706 市区町村 17,127 組織あり、保有台数は、19,625 台となっている。(第18表参照)

第18表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

(平成26年4月1日現在)

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市 区 町 村 数
可搬消防ポンプ	19,625	17,127	706





# 調 査 結 果 表



## 調査結果表の見方

### 1 調査対象

都道府県：47 団体

市区町村：1,742 団体（特別区を含む。）

### 2 調査対象時点

一定期間を区切るものは、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

一定時点によるものは、平成 26 年 4 月 1 日である。

### 【都道府県】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市区町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を 1 回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の

映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。)

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書を含む。)を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

### 【市区町村】

#### 1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を計上している。

#### 3 震災訓練の実施状況

都道府県と市区町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているの  
で、ここには含まれていない。

#### 4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、当該市区町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。
- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。
- (6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。
- (7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

## 5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

## 6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

## 7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を記入している。

## 8 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業(国庫補助事業を除く。)及び市区町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

## 9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備補助金交付要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備され

た耐震性貯水槽をいう。

- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

#### 10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

#### 11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

#### 12 津波対策の実施状況

- (1) 「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。





## 調査結果表（都道府県）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している	4 特に記載していない	
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている			
北海道	1						
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県	1	1					
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府	1	1					
兵庫県	1						
奈良県	1						
和歌山県	1	1					
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	47	17					

2 被害想定の実施状況

(団体)

都道府県	被害想定の実施			被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1								1		1		1			
青森県	1	1								1		1		1			
岩手県	1	1						1				1		1			
宮城県	1	1							1			1		1			
秋田県	1	1								1		1		1			
山形県	1	1								1		1		1			
福島県	1	1							1			1		1			
茨城県	1	1						1				1		1			
栃木県	1									1		1				1	
群馬県	1	1								1		1				1	
埼玉県	1	1								1		1					
千葉県	1	1							1			1		1			
東京都	1	1								1		1		1			
神奈川県	1	1								1		1		1			
新潟県	1	1								1		1		1			
富山県	1	1								1		1		1			
石川県	1	1								1		1		1			
福井県	1	1								1		1		1			
山梨県	1	1								1		1				1	
長野県	1	1								1		1				1	
岐阜県	1	1								1		1				1	
静岡県	1	1								1		1		1			
愛知県	1	1			1							1		1			
三重県	1	1								1		1		1			
滋賀県	1	1								1		1				1	
京都府	1	1								1		1				1	
大阪府	1	1								1		1		1			
兵庫県	1	1								1		1		1			
奈良県	1	1								1		1				1	
和歌山県	1	1								1		1		1			
鳥取県	1	1								1		1		1			
島根県	1	1								1		1		1			
岡山県	1	1							1			1		1			
広島県	1	1								1		1		1			
山口県	1	1								1		1			1		
徳島県	1	1								1		1		1			
香川県	1	1								1		1		1			
愛媛県	1	1								1		1		1			
高知県	1	1								1		1		1			
福岡県	1	1								1		1		1			
佐賀県	1	1							1				1				
長崎県	1	1							1			1		1			
熊本県	1	1								1		1		1			
大分県	1	1								1		1		1			
宮崎県	1	1								1		1		1			
鹿児島県	1	1								1		1		1			
沖縄県	1	1						1				1		1			
合計	47	46	0	0	1	0	0	0	3	6	37	0	46	1	37	1	8

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練 (1)						震災個別訓練						
	うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火				
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員			
北海道	1	10,971			1	10,971							
青森県								2	396				
岩手県	1	10,051	1	10,051	1	10,051	1	81					
宮城県	2	5,000			2	5,000							
秋田県	1	2,500	1	2,500	1	2,500			1	550			
山形県	1	3,000	1	3,000	1	3,000	1	69					
福島県	1	1,017	1	1,017	1	1,017			2	341			
茨城県	1	3,700			1	3,700	1	86					
栃木県	1	1,450	1	1,450	1	1,450			1	100			
群馬県	1	1,300			1	1,300							
埼玉県	1	15,751	1	15,751	1	15,751	1	8,686	1	8,686			
千葉県	2	5,175	2	5,175	2	5,175	1	253	13	2,865			
東京都	2	11,700	2	11,700	2	11,700	2	262	17	490			
神奈川県	4	11,143	1	9,000	1	9,000	6	4,070	15	8,142	3	87	
新潟県	1	3,000	1	3,000	1	3,000			1	370			
富山県	1	4,575	1	4,575	1	4,575	1	1,165	1	2,486			
石川県	1	12,800	1	12,800	1	12,800							
福井県	1	3,900	1	3,900	1	3,900							
山梨県	2	2,141	2	2,141	2	2,141	1	63	14	320			
長野県	2	3,180	1	3,000	2	3,180	1	414					
岐阜県	1	1,800	1	1,800	1	1,800							
静岡県	1	6,000			1	6,000	1	7,000	2	667,200	1	661,000	
愛知県	2	8,300			2	8,300			3	1,466			
三重県	6	8,190	6	8,190	6	8,190			4	15,257			
滋賀県	1	9,025	1	9,025	1	9,025	5	928	17	3,402	5	1,830	
京都府	2	10,600	1		1	10,600			2	10			
大阪府	5	7,000	2		5	7,000			1	5,180,000			
兵庫県	4	14,200	3	4,000	4	14,200	2	40	2	15			
奈良県	3	1,200	2		3	1,200	9	1,025					
和歌山県	2	14,284	2	14,284	2	14,284			4	949			
鳥取県	2	23,500	1	11,500	2	23,500			1	7			
島根県	1	2,500			1	2,500			1	104			
岡山県							1	400	1	400			
広島県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	100	1	150			
山口県	2	180	1	170	1	170							
徳島県	2	3,000	2	3,000	1	3,000			6	1,757			
香川県	2	300	2	300	2	300							
愛媛県							3	28,310	2	19,658			
高知県	2	1,413							3	123			
福岡県	1	1,300	1	1,300	1	1,300							
佐賀県	1	2,867	1	2,867	1	2,867							
長崎県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	125	1	125			
熊本県									1	6			
大分県	2	6,800			2	6,800							
宮崎県	5	9,100	5	9,100	5	9,100							
鹿児島県	2	9,000			2	9,000	4	528	4	528	3	418	
沖縄県	1	1,700	1	1,700	1	1,700							
合計	79	256,613	52	158,296	71	253,047	43	53,605	124	5,915,903	12	663,335	
団体数		43		33		42		19		29		4	

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のものに計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計		
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1) + (2)		
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	
北海道									2	144,823	2	144,823	3	155,794	
青森県									2	264	3	650	3	650	
岩手県											1	81	2	10,132	
宮城県			1	1,100							1	1,100	3	6,100	
秋田県											1	550	2	3,050	
山形県									1	70	2	139	3	3,139	
福島県											2	341	3	1,358	
茨城県											1	86	2	3,786	
栃木県											1	100	2	1,550	
群馬県									1	200	1	200	2	1,500	
埼玉県									25	2,143	26	10,829	27	26,580	
千葉県	1	350	1	316							16	3,784	18	8,959	
東京都			3	24			2	9	1	7	25	792	27	12,492	
神奈川県	8	6,688	3	4,678	1	17	3	32	26	3,993	53	16,922	57	28,065	
新潟県											1	370	2	3,370	
富山県											1	2,486	2	7,061	
石川県													1	12,800	
福井県													1	3,900	
山梨県									4	250	18	633	20	2,774	
長野県											1	414	3	3,594	
岐阜県													1	1,800	
静岡県	1	791,912	2	662,100	1	661,000	2	600	1	203	8	807,015	9	813,015	
愛知県											3	1,466	5	9,766	
三重県	2	7,950									6	23,207	12	31,397	
滋賀県	4	6,845	4	1,816	2	1,180	4	1,269	3	265	22	9,025	23	18,050	
京都府										2	125	2	125	4	10,725
大阪府											1	5,180,000	6	5,187,000	
兵庫県										3	271	5	286	9	14,486
奈良県	3	237									12	1,262	15	2,462	
和歌山県							1	18	2	338	4	1,035	6	15,319	
鳥取県	1	200									1	207	3	23,707	
島根県										1	60	2	164	3	2,664
岡山県										1	400	1	400	1	400
広島県							1	150			3	200	4	1,200	
山口県													2	180	
徳島県	1	957							1	15	6	1,810	8	4,810	
香川県													2	300	
愛媛県	1	14,813			1	14,813					3	28,310	3	28,310	
高知県	1	9,747									4	9,870	6	11,283	
福岡県													1	1,300	
佐賀県													1	2,867	
長崎県											2	250	3	1,250	
熊本県			1	280							2	286	2	286	
大分県													2	6,800	
宮崎県													5	9,100	
鹿児島県	4	528									4	528	6	9,528	
沖縄県									2	120	2	120	3	1,820	
合計	27	840,227	15	670,314	5	677,010	13	2,078	78	153,547	249	6,249,866	328	6,506,479	
団体数		11		7		4		6		17		38		47	

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道		3						
青森県		11				54	1,776	27
岩手県			1					4
宮城県								
秋田県								
山形県		2					9,114	1
福島県					1		8,710	
茨城県	1	4				1	15,853	3
栃木県								
群馬県	3	10		5	1			
埼玉県	7	1		1	2		42,557	
千葉県	2	18	4	6	4	1,872	35,346	
東京都	28	127		70	18	5		1
神奈川県	6	2	4	42	4	478	33,054	11
新潟県		9		1				1
富山県	1	1	3	13				2
石川県								
福井県			2					
山梨県		1			1		20,233	
長野県				1			26,826	
岐阜県	2	1		21	1		17,991	
静岡県	9	556	2	26	17	305	48,682	46
愛知県		2	2	18	8		50,593	1
三重県	19	23	2	31	4		57,988	
滋賀県	1	14		43	1		8,054	
京都府	1	2					12,538	
大阪府	1	5						1
兵庫県	1	125	1	12	1		880	
奈良県		7			3		5,911	
和歌山県	1	8	2	7	4		16,187	117
鳥取県	1	1			1		6,770	1
島根県								
岡山県	2	6	2	50	1		8,604	69
広島県	1	1		1				3
山口県		1					7,434	
徳島県	2	64	1	12	16	10	27,765	29
香川県	4	2	2	17			15,550	3
愛媛県	1	10		2	2	1	8,686	
高知県	5	15	3	212	6		25,682	
福岡県	1	7		3		33		2
佐賀県							6,583	
長崎県								
熊本県								
大分県				12				
宮崎県		2	2	37		22	400	
鹿児島県				1				
沖縄県		1						
合計	100	1,042	33	644	97	2,780	519,767	322
団体数	23	33	15	25	21	9	27	18



5 備蓄倉庫等の設置状況  
(1) 自己所有

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道					11	963							14	2,206	14	2,206
青森県															11	963
岩手県													1	80	1	80
宮城県	1	62			2	97									3	159
秋田県							1	480					6	2,286	7	2,766
山形県																
福島県	1	10			22	2,345	6	281	3	127	1	95	6	104	39	2,962
茨城県							13	883							13	883
栃木県			6	553	10	795							3	625	19	1,973
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													7	8,396	7	8,396
千葉県													18	2,713	18	2,713
東京都			7	12,992			11	13,527							18	26,519
神奈川県	10	53			22	708	8	147	7	217	3	97	43	4,649	93	5,871
新潟県					25	13,304	2	2,370							27	15,674
富山県													1	600	1	600
石川県							12	310							12	310
福井県													4	896	4	896
山梨県									14	500					14	500
長野県									1	982					1	982
岐阜県					1	2	2	308	2	308					5	618
静岡県											11	560			11	560
愛知県													10	1,673	10	1,673
三重県			8	236	1	10	5	3,821					30	1,231	44	5,298
滋賀県																
京都府					15	1,616	6	480							21	2,096
大阪府			3	10,291	3	10,291							3	10,291	9	30,873
兵庫県													6	8,086	6	8,086
奈良県	1	25	3	230			3	650							7	905
和歌山県	75	3,892	14	494			26	1,147			5	376	14	510	134	6,419
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県					11	1,018							2	2,430	13	3,448
岡山県	1	27	1	6	2	90			9	327					13	450
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	1,050											14	1,050
徳島県													1	934	1	934
香川県					1	150	5	219					1	601	7	970
愛媛県			2	50	2	4			3	30					7	84
高知県													13	250	13	250
福岡県													4	336	4	336
佐賀県	3	220	3	155	7	173									13	548
長崎県			1	140									1	140	2	280
熊本県													13	550	13	550
大分県	3	65	4	318			6	597							13	980
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990							1	990
沖縄県													5	550	5	550
合計	96	4,412	81	26,687	138	33,519	113	26,268	45	2,955	20	1,128	251	57,156	744	152,125
団体数	9		14		16		16		8		4		25		45	

## (2) 借上

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計																											
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積																										
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			4	165	2	27	1	9							2	27	4	165	1	9																						
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県					1	51			1	8									10	795	10	795	645		1	40	2	1,594	3	1,634												
新潟県 富山県 石川県 福井県							3	781	11	813																				3	781	11	813									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県			1	2																													1	2	1	300	1	300				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県																																										
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県					3	24																															3	24				
徳島県 香川県 愛媛県 高知県																																						6	76	6	76	
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																																							1	135	1	135
合計			5	167	6	102	662	2,038	2	48					18	2,465	693	4,820																								
団体数			2		3		6		2					3																									14			

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)				
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食		
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	
北海道	10				21						
青森県											
岩手県	3,600										
宮城県	117,329						2,520		2,520		
秋田県					7,813		62,400				
山形県	295				7,600		654				
福島県	879		45		8,161		2,781		2,516		
茨城県	13,656			4,484,900	34			12,000			
栃木県	28,370				2,610		25,958				
群馬県	32,680			1,000,000	9,828		6,172				
埼玉県	387,430				189,960		68,232				
千葉県	377,880										
東京都				1,200,000	143,580	6,703,000	30,000				
神奈川県	320,997		395	6,110,612	19,027	57,399,000	44,163		10,654		
新潟県	16,000				2,377					23,016	
富山県	65,232			27,100	90		63,520	22,050	66,042	20,600	
石川県	41,216				5,970						
福井県	58,840										
山梨県	10,888										
長野県											
岐阜県						200,000					
静岡県	9,471				2,166		6,945		40,963		
愛知県	15,040			273,240	36,285					161,610	
三重県	22,240				2,293		58		36		
滋賀県					35,600		35,600				
京都府	85,952			216,403	1,368	114,010	3,100			217,825	
大阪府		90,000		3,050,000	826,100	492,000	55,000				
兵庫県	10,000				9,000						
奈良県					1,411		30,228		7,080		
和歌山県			62,100		7,645	150,000	50,884		60,000		
鳥取県	1,000				200				3,000		
島根県	50,300				648	12,200				10,150	
岡山県		1,400		11,900	9,465	8,900		2,400		11,200	
広島県	137,472			4,150		40,000				9,988	
山口県				60,497		41,967				58,033	
徳島県	1,920				550		50		336		
香川県	6,000				3,000				12,000		
愛媛県	408						2,968		370		
高知県					7,765						
福岡県							16,560		18,000		
佐賀県					808						
長崎県											
熊本県	17,100				250						
大分県		5,000		113,000	95,000	95,000	7,400	74,700			
宮崎県					832		1,920				
鹿児島県	5,040										
沖縄県	85,440										
合計	1,922,685	96,400	62,540	16,551,802	1,437,457	65,256,077	517,113	111,150	246,533	489,406	
団体数	30	3	3	12	32	11	22	4	14	7	

都道府県	飲料水 (ℓ)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ローソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	6,741		325						90	
青森県			13,600		572		8,000			
岩手県	1,476		70							
宮城県	75,488		20,955	8,000		7,870			652	
秋田県	150,000		28,000		45,308		1,400			
山形県	15,077		4,802						127	
福島県	56,296		7,264		29,305		1		82	
茨城県	8,400	825,200	13,430	1,000		8,200		5,000		3,600
栃木県	23,280		27,583						49	
群馬県	9,900		10,016		300				200	
埼玉県	119,796		58,892		105,304		31,356		235	
千葉県	73,475		59,140				6,167			
東京都			699,785		267,010		183,929			
神奈川県	365,647		27,854	300	9,705		3,096		4,974	
新潟県	40,008		10,000							
富山県	2,724	250,465	21,840	5,500		6,600				
石川県	50,400		2,000		24,936					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	8,616		12,019						50	
長野県	28,596									
岐阜県			3,350							
静岡県	13,502		800							
愛知県	175,644	2,726,845	38,167	8,820	16,014	409,305		30,006		6,031
三重県	45,052		18,623						44	
滋賀県	9,912		26,950							
京都府		237,813	12,031	9,230	24,316	1,221,471		180,760		3,451
大阪府	164,000		578,900		42,500					
兵庫県			100,000							
奈良県	60,000		31,958							
和歌山県	110,638		10,000							
鳥取県	3,000		4,000							
島根県	3,780	51,290	24,900					6,500	84	100
岡山県		17,220	1,205	120		7,340		13,030		195
広島県		197,045	33,224	20,715		781,123				5,300
山口県		84,732	4,482	3,970		13,958		11,900		6,463
徳島県	9,081		3,326						100	
香川県	33,000		10,061		3,559					
愛媛県	3,252		4,530							
高知県	77,099		7,015							
福岡県			3,000		6,000					
佐賀県			8,117		5,460					
長崎県			6,443		6,764				29	
熊本県	15,000		30,774		3,130					
大分県	7,400	702,450		8,150		3,050		14,200		3,960
宮崎県	14,208		1,000		4,290					
鹿児島県			2,000							
沖縄県	46,044		900		513		840			
合計	1,884,532	5,093,060	2,002,811	65,805	594,986	2,458,917	234,789	261,396	6,716	29,100
団体数	35	9	45	10	18	9	8	7	13	8

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		簡易トイレ (個)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			4		4		136		2			
青森県	40	14,900	5		81							
岩手県			4		40		48					
宮城県	4						52					
秋田県	140		11		9		196,000		5		13,968	
山形県			71		1		61					
福島県	15		59		7		498		13		6,600	
茨城県							234	557				220,000
栃木県	30		6				1,890		12			
群馬県	10		50		20		1,604		30		1,920	
埼玉県	43		5		69		3,217		71		48,084	
千葉県			65		328		1,244		63			
東京都	351		1,101		150		9,560					
神奈川県	108		889		361		6,935		46		6,244	
新潟県							4,293		1			
富山県				600				30				8,000
石川県							25,000					
福井県			75				237		10			
山梨県	12		32		50		36		17			
長野県							10,000					
岐阜県	20		11				200		30			
静岡県			68				12,700		6			
愛知県		12,200	1,900				720				6,266	303,240
三重県	1		15		2,094		3,463		76			
滋賀県												
京都府					5		1,400				9,072	
大阪府							1,700					
兵庫県			700				916					
奈良県												
和歌山県							120,000					
鳥取県	4,000		3				47					
島根県	66		6		6		694		8		2,800	
岡山県			33				650					9,750
広島県	4						2,270					
山口県												632,453
徳島県			23		100		7		4			
香川県	50		3				50					
愛媛県	10		25		50		50					
高知県							11,700					
福岡県							18,000					
佐賀県												
長崎県												
熊本県							12,000					
大分県						150	199	1,120				
宮崎県							20		1,000			
鹿児島県	9,000											
沖縄県	58						180					
合計	13,962	27,100	5,164	600	3,375	150	448,011	1,707	1,394		94,954	1,173,443
団体数	19	2	25	1	17	1	39	3	17		8	5

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	540      785					160
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3,000      12,580				92,250     33	309,750
新潟県 富山県 石川県 福井県						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	500     134,023					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県						
徳島県 香川県 愛媛県 高知県						
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県						
合計	151,428				92,443	309,750
団体数	6				3	1



## (2) 流通備蓄

(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント 種類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレ レット パー バー	非常用 電源 用 燃料	緊急車 両用 燃料	暖房用 燃料	その他	
					主	副	その他									初期 消 火 用	情報 連 絡	避難・ 救 護										
																												食
北海道	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1										1	1	1		
青森県	1						1							1														
岩手県	1		1	1	1	1									1									1	1	1		
宮城県									1	1	1			1													1	
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1															
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1											1	1			
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1									1	1				
栃木県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1				1	1	1	1	1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1						1	1	1	1		
埼玉県	1	1	1	1	1	1		1																1	1			
千葉県	1	1	1	1	1			1	1		1	1	1															
東京都	1		1	1																						1	1	
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1							1				1	
新潟県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1				1		1	1	1	1	
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1				1				1				1	
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1														
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1						1				1	
山梨県	1				1	1	1	1	1	1		1	1															
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1											
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1					1		1	1	1	1	
静岡県	1		1	1	1				1	1	1	1	1	1					1						1			
愛知県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1														
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1					
滋賀県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		1	1	1				1						
京都府	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1														
大阪府	1	1	1	1			1								1						1							
兵庫県	1		1	1			1	1	1		1			1													1	
奈良県	1						1	1	1	1	1			1														
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1					
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													1	
島根県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1														
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1										1			1	
広島県	1		1	1		1	1	1	1	1	1			1														
山口県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1										1				
徳島県								1	1		1	1	1															
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1										1	1			
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1				1		1		1	
高知県								1																				
福岡県	1						1	1						1														
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1			1	1	
熊本県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1														
大分県	1				1					1																		
宮崎県	1	1						1	1		1			1														
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1		1		1	
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													1	
合計	44	22	36	37	30	34	37	42	38	34	39	30	33	34	22			7	8	10	4	20	5	11	10	13	11	16



8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島								260,255
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	24,159,000	35,782,000		202,860 4,557		41,023		291,179 4,960
新潟 富山 石川 福井			929,920	73,904 15,540				
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重				44,179 515,095 5,192,231 278,649			21,333	38,429
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山		13,800		535,500 35,568 34,236		5,888		439,621
鳥取 島根 岡山 広島 山口				2,072,900				
徳島 香川 愛媛 高知	169,817	1,147,021		42,073 654,986				
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄				282,555 1,584,626				
合計	24,328,817	36,942,821	929,920	11,569,459		46,911	21,333	1,034,444

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	77,217 93,850	2,608 4,475		336		36,540		
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	18,910 9	108,870 31,644						9,135
新潟 富山 石川 福井	69,864		376,245		28,035			
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	19,896	438 821					9,997	12,317
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山								
鳥取 島根 岡山 広島 山口		3,663						
徳島 香川 愛媛 高知		210						
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄		294 4,568						
合計	279,746	159,791	376,245	336	28,035	36,540	9,997	21,452

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	336				77,553	
青森					93,850	
岩手		58,578				58,578
宮城		122				296,917
秋田		7,793				10,401
山形		500	21,727	3,703,513	42,325	3,708,824
福島	20,598					
茨城		11,550				11,550
栃木		18,551				309,730
群馬	14,482				14,482	
埼玉		100,084				305,144
千葉		94,452				103,587
東京		219,802			24,177,910	36,156,252
神奈川	182	26,297	1,338,862	4,858,417	1,339,053	4,921,318
新潟		3,242			376,245	77,146
富山		4,930				20,470
石川		2,732		566,568		569,300
福井		360			1,027,819	360
山梨		1,426				45,605
長野						515,095
岐阜						438
静岡		7,233	660,001		691,331	5,250,210
愛知		10,066			19,896	10,066
三重						279,470
滋賀		10,160				991,169
京都				3,033,000		3,033,000
大阪				88,358		123,926
兵庫						34,236
奈良						
和歌山		23,012				36,812
鳥取						3,663
島根		18,554				2,091,454
岡山		5,966				5,966
広島			13,160,087	922,894	13,160,087	922,894
山口						
徳島						42,283
香川						654,986
愛媛		5,054		2,686,251		3,838,326
高知		5,312			169,817	5,312
福岡	406	66			406	66
佐賀		270				270
長崎						294
熊本						282,555
大分		367				4,935
宮崎						1,584,626
鹿児島			21,000	5,250	21,000	5,250
沖縄						
合計	36,004	636,479	15,201,677	15,864,251	41,211,774	66,312,484

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又 は津波 注意報 警報発 令時	震度4 以上又 は津波 注意報 警報発 令時	震度5 弱以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度5 強以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度6 弱以上 又は津 波注意 報警報 発令時	震度6 強以上 又は津 波注意 報警報 発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県				1						1				1
新潟県 富山県 石川県 福井県			1						1					
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1							1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1							1		1		
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1							1					
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1								1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県								1					1	
計	0	4	9	1	0	0	0	5	25	2	0	0	0	1



## 調査結果表（市区町村）



1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市区町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている			
北海道	179	96	12	54	5	3	1	26
青森県	40	37	1					3
岩手県	33	25	4	5	2			3
宮城県	35	28	5	4		1	1	2
秋田県	25	22	1	1				2
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	41	3	12	4	3		3
茨城県	44	37	17	4	2	1		2
栃木県	26	24	13	2	2			
群馬県	35	33	6	1				1
埼玉県	63	57	51	5	5	1		
千葉県	54	52	46	1	1			1
東京都	62	46	41	11	11	1	1	4
神奈川県	33	29	28	2	2	2	1	
新潟県	30	26	2			1		3
富山県	15	12	1	3				
石川県	19	15	1	2		2		
福井県	17	14		3	1			
山梨県	27	23	22	3	2	1	1	
長野県	77	60	47	14	10	2	1	1
岐阜県	42	35	31	5	5	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	53	51	1	1			
三重県	29	24	22	3	3	1		1
滋賀県	19	15	4	4	1			
京都府	26	26	13					
大阪府	43	35	31	7	6			1
兵庫県	41	33	16	6	3	2	1	
奈良県	39	34	20	1	1			4
和歌山県	30	25	12	4	3	1		
鳥取県	19	13	3	4				2
島根県	19	17		1				1
岡山県	27	24	2	2	1			1
広島県	23	21	6	2	1			
山口県	19	16	2	2		1		
徳島県	24	20	4	2	1			2
香川県	17	17	1					
愛媛県	20	19	7	1				
高知県	34	26	15	4	2	1		3
福岡県	60	43	6	12	1	3	1	2
佐賀県	20	15	1	3				2
長崎県	21	12	3	7		2		
熊本県	45	21	9	18	6	3	1	3
大分県	18	17	6					1
宮崎県	26	20	6	3				3
鹿児島県	43	25	7	5	3	2	1	11
沖縄県	41	24	5	7		3	3	7
合計	1,742	1,369	620	237	86	39	14	97



2 被害想定の実施状況

(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	61	40	2	29		1	5	8	25	27	9	11	12	8	
青森県	3			12			1	3	5	2	3		4	1	
岩手県	8	8		11			2	2	14			1	3	2	
宮城県	10	10	1	20					11	12	8		5	21	
秋田県	8	7		15				2	4	10	4		4	6	
山形県	7	7		17					1	7	16		2	10	
福島県	13	10		12		1	1	4	6	5	3	2	9	2	
茨城県	24	22		7					10	7	10	2	10	7	
栃木県	8	7	1	10					6	7	5		4	2	
群馬県	5	4		15					3	7	6	2	1	8	
埼玉県	25	24		38		1	1	2	17	27	14	1	23	31	
千葉県	39	35		14				5	11	29	7		32	16	
東京都	8	8		47				2	8	28	16		5	41	
神奈川県	10	10		23						5	27	1	9	21	
新潟県	12	10		9					2	7	6	4	8	5	
富山県	5	5		9					2	3	8		5	7	
石川県	5	5		12		1			4	5	7		5	5	
福井県	9	7		7			1	1			6	8	8	6	
山梨県	2	2		25		1	1	1	7	9	7		2	20	
長野県	29	27	2	28			2	2	12	13	25	2	10	23	
岐阜県	8	7	1	29			1	2	14	14	6		7	19	
静岡県	6	6		28					7	10	17		4	28	
愛知県	17	16		33			1	3	14	22	9	1	17	34	
三重県	5	5		22				2	4	11	10		2	17	
滋賀県	13	11		5				1	2	8	7		10	7	
京都府	7	7		18		1				5	19		3	17	
大阪府	14	14		25					5	16	17		13	18	
兵庫県	14	14		24				1	8	9	18	1	7	11	
奈良県	10	8		20			1		3	14	8	1	10	13	
和歌山県	8	8		20					4	10	14		5	15	
鳥取県	5	4		8			1		2	4	3	2	2	5	
島根県	3	3		8			1		3	2	4	1		7	
岡山県	3	3		22		5		6	7	5	2		1	18	
広島県	4	3		15		1		2	7	7			3	8	
山口県	1			17					6	7	5		1	13	
徳島県	4	4	1	15					2	9	8		1	15	
香川県	2	2		14						11	5		2	13	
愛媛県	1	1		17				2	3	4	9		1	13	
高知県	1			27					2	7	18		3	10	
福岡県	18	12		25		1	3	7	8	17	5	1	12	15	
佐賀県	6	4		9		1		2	4	5				2	
長崎県	3	3	2	10	1		4		3	6	1			2	
熊本県	10	8		12		1	1	1	3	10	4		5	7	
大分県	3	2		13			1	2	5	1	6		3	5	
宮崎県	7	6		11				1	6	3	6		4	7	
鹿児島県	4	4	1	13	1			1	7	5	3		4	15	
沖縄県	6	5	1	23		2	5	3	10	8		1	2	11	
計	474	408	12	843	2	17	33	68	287	446	393	34	283	587	

### 3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	84	39,959	59	15	1,828	14	41	16,807	26	16	3,811	8
青森県	26	30,633	24	13	1,361	9	97	1,004	39	3	80	3
岩手県	16	25,148	15	3	1,959	3	7	2,742	7	3	1,311	3
宮城県	28	80,313	28	5	570	5	7	352	6	4	328	4
秋田県	36	22,971	14	5	3,452	5	10	11,429	7	8	553	6
山形県	44	19,656	30	3	110	3	7	3,087	5	5	290	3
福島県	19	43,021	19	15	1,826	3	18	319	4	6	422	3
茨城県	55	34,804	28	9	2,775	9	18	1,716	11	41	7,732	9
栃木県	10	8,599	7	4	885	4	27	24,412	5	36	10,175	2
群馬県	13	25,816	13	1	13	1	2	609	2	1	320	1
埼玉県	51	114,519	45	25	4,625	12	16	3,131	10	17	2,826	5
千葉県	39	97,439	35	12	6,474	11	22	10,283	14	3	859	2
東京都	136	141,649	46	31	7,055	19	650	48,943	29	170	56,741	13
神奈川県	37	83,392	32	12	12,576	12	80	65,604	15	9	1,487	4
新潟県	33	58,429	17	4	228	3	17	3,209	8	29	3,378	5
富山県	8	5,962	8	6	3,325	6	5	3,298	5	2	1,072	2
石川県	11	40,575	11	2	98	2	4	2,082	2	1	50	1
福井県	9	62,562	8	2	2,275	2	5	4,616	2			
山梨県	25	125,233	24	6	640	6	57	7,224	5	37	14,814	4
長野県	51	156,506	50	14	4,738	13	31	30,033	15	21	18,267	11
岐阜県	27	125,866	25	13	2,619	11	15	2,978	11	69	3,334	5
静岡県	67	1,227,420	35	42	12,564	28	58	146,422	26	17	120,375	10
愛知県	45	148,484	43	17	8,029	14	53	16,033	18	10	19,549	3
三重県	27	82,620	22	2	430	2	6	3,345	4	19	1,092	3
滋賀県	13	13,502	12	3	715	3	3	8,355	3	4	720	1
京都府	10	28,864	10	3	622	3	9	133,461	6	11	9,000	1
大阪府	74	175,793	30	13	1,700	11	25	11,540	16	25	4,273	5
兵庫県	52	71,066	28	3	474	3	19	17,006	13	9	5,320	5
奈良県	15	5,064	14				3	734	2	1	307	1
和歌山県	17	35,618	12	4	509	4	20	4,239	11	9	248	2
鳥取県	6	6,933	6	3	296	3	3	2,096	3	2	122	2
島根県	12	4,118	7	13	72	2	16	1,884	4			
岡山県	10	9,027	9	2	292	2	9	292	8	3	110	2
広島県	15	17,702	9	1	285	1	16	3,418	5	28	7,614	3
山口県	11	8,185	9	6	719	5	8	1,031	5	5	1,214	4
徳島県	32	12,153	14	5	400	5	36	6,290	10	4	139	2
香川県	7	8,607	6	1	130	1	3	441	3	2	650	2
愛媛県	12	38,617	9	5	11,467	3	13	11,395	8	5	11,300	3
高知県	23	12,277	14	4	519	3	14	3,318	8	7	363	5
福岡県	13	26,386	13	4	1,458	4	9	2,581	6	6	1,007	3
佐賀県	5	4,948	4							1	90	1
長崎県	5	4,239	5									
熊本県	11	16,005	10	8	1,155	5	9	992	6	9	978	5
大分県	8	23,797	8	2	300	2	9	3,642	3	8	4,702	4
宮崎県	14	12,993	10	4	1,326	4	10	3,600	7	9	674	4
鹿児島県	18	23,845	17	4	281	4	7	87	6			
沖縄県	35	83,894	27	2	70	2	8	343	6			
合計	1,315	3,445,209	921	351	103,245	267	1,502	626,423	415	675	317,697	165

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	46	9,108	30	20	4,455	11	18	4,268	12	3	245	3
青森県	15	3,483	10	2	132	2	4	269	4	1		1
岩手県	4	2,862	4	3	965	3	3	514	3			
宮城県	5	626	4	2	64	2	4	1,486	4			
秋田県	8	982	6	4	154	3	3	340	3	2	250	2
山形県	10	6,926	7	3	260	3	2	220	2	2	30	2
福島県	8	985	3	2	107	2	3	260	2	1	3	1
茨城県	37	12,096	10	35	6,993	9	32	5,560	7	33	5,700	9
栃木県	30	8,542	3	35	10,706	2	34	9,463	3	1	393	1
群馬県	2	609	2	1	320	1	1	320	1			
埼玉県	13	3,500	6	14	2,698	4	9	2,918	4			
千葉県	14	52,877	9	10	2,329	3	5	1,819	2	1	664	1
東京都	172	62,807	15	217	63,181	17	189	60,543	18	102	23,068	6
神奈川県	21	11,289	13	9	1,523	5	9	3,746	6	1	20	1
新潟県	15	13,043	6	29	2,915	5	6	2,571	2	1	165	1
富山県	2	1,122	2	2	1,122	2	2	1,122	2			
石川県	2	98	2									
福井県												
山梨県	47	19,075	4	14	6,930	3	35	14,970	3	1	23	1
長野県	13	16,313	12	17	6,973	8	15	9,549	8	1	22	1
岐阜県	20	1,873	7	25	1,063	3	4	1,238	3	1	10	1
静岡県	30	147,598	19	18	118,225	10	13	90,810	9	3	40,948	1
愛知県	17	36,466	9	10	3,181	2	11	19,167	7	2	19,121	2
三重県	14	1,089	2	17	1,273	3						
滋賀県	1	169	1									
京都府	15	18,780	4	12	9,386	2	12	9,386	2	12	9,386	2
大阪府	24	21,357	11	12	1,849	4	19	2,688	8	6	378	5
兵庫県	29	63,040	16	12	3,544	4	14	6,261	5	4	2,699	4
奈良県	5	1,027	4	1	307	1	1	170	1			
和歌山県	15	30,001	9	11	227	2	4	455	2			
鳥取県	3	2,071	3	1	15	1	2	308	2	2	37	2
島根県	13	2,117	2				1	100	1			
岡山県	3	958	3	2	25	1	2	820	2	1	40	1
広島県	40	17,523	5	25	6,861	4	25	7,821	3	7	1,827	1
山口県	14	6,318	6	4	161	2						
徳島県	34	7,157	5	1	40	1	2	120	2			
香川県	2	520	2	4	731	4	2	380	2			
愛媛県	6	15,721	5	1	100	1	1	60	1	1	30	1
高知県	8	3,402	6	8	583	4	1	52	1	2	172	2
福岡県	19	10,120	8	5	1,325	3	2	121	2			
佐賀県	1	90	1				1	90	1			
長崎県												
熊本県	16	3,476	8	6	1,596	4	2	567	2	2	550	2
大分県	98	44,485	3	7	3,743	3	5	3,508	2	1	4	1
宮崎県	12	4,710	5	2	117	2	1	20	1			
鹿児島県	11	1,300	7	2	210	2				1	2	1
沖縄県	6	697	5				1	10	1			
合計	920	668,408	304	605	266,389	148	500	264,090	146	195	105,787	56

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	40	15,054	21	108	30,055	51
青森県	5	834	4	116	5,860	39
岩手県	9	6,478	5	24	13,288	9
宮城県	3	91	3	18	3,336	7
秋田県	2	64	2	27	16,136	12
山形県	4	172	4	21	8,003	10
福島県	3	18,215	3	46	22,134	5
茨城県	14	98,443	8	75	111,728	19
栃木県	2	65	2	46	29,731	8
群馬県				3	622	3
埼玉県	173	28,757	14	198	35,796	24
千葉県	17	8,736	10	63	77,845	26
東京都	281	213,338	24	1,058	309,565	41
神奈川県	66	75,268	15	173	156,342	25
新潟県	7	506	2	56	14,734	9
富山県	13	122	2	18	3,538	7
石川県	4	496	2	11	2,724	4
福井県				7	6,891	3
山梨県	1	92	1	69	24,638	8
長野県	8	5,590	4	52	45,539	21
岐阜県	88	5,956	8	154	13,742	23
静岡県	25	21,171	10	148	396,569	31
愛知県	33	25,866	17	99	60,898	27
三重県	53	6,374	5	80	12,115	11
滋賀県				9	9,614	5
京都府	4	473	4	27	187,956	7
大阪府	87	11,239	14	125	43,366	23
兵庫県	56	47,884	10	96	114,528	24
奈良県	4	657	3	9	1,724	6
和歌山県	6	1,458	3	65	35,184	19
鳥取県				4	4,085	4
島根県				19	4,054	4
岡山県	3	61	1	23	2,298	11
広島県	9	3,401	6	55	20,716	10
山口県	5	233	4	23	8,854	10
徳島県	6	4,921	2	80	18,937	12
香川県	2	280	2	11	2,112	8
愛媛県	4	173	3	20	16,313	10
高知県	7	667	2	46	8,242	13
福岡県	7	275	3	35	12,650	13
佐賀県				1	90	1
長崎県						
熊本県	1	28	1	24	5,089	11
大分県	8	1,482	3	111	48,067	7
宮崎県				30	10,302	10
鹿児島県				15	1,660	10
沖縄県	2	3,967	2	17	5,077	13
合計	1,062	608,887	229	3,515	1,962,747	654

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映像資料(ビデオ等)		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
北海道	132	48	44	28	7	2	443	5	14	9	311	4	36,451	2	59	10
青森県	13	7	3	3			1	1	2	2			2,997	2	1	1
岩手県	22	10	22	11	1	1	4	2	1	1	33	2	488	3		
宮城県	92	16	67	5	1	1	506	3	5	2	155	2	7,702	2	405	2
秋田県	21	7	12	7					9	5	4	1	35	1	6	2
山形県	16	15	10	6			2	2	2	2	13	2	20,420	20	1	1
福島県	32	13	13	2	3	1	254	2	2	2			73	3		
茨城県	64	17	36	9	7	2	22	3	5	4			2,712	5		
栃木県	26	9					1	1	5	3	18	3	10,471	4	12	2
群馬県	16	11	23	2			4	3	1	1	64	2	10,762	6	404	1
埼玉県	119	50	33	22	2	2	45	5	11	10	246	6	73,764	21	120	15
千葉県	161	37	46	21	4	2	1	1	20	10	103	4	35,877	21	21	4
東京都	272	37	106	33			282	10	89	29	405	9	311,459	32	15	5
神奈川県	83	23	224	19	40	4	658	10	19	10	142	4	100,861	12	49	2
新潟県	32	11	9	5			18	4	8	4	103	4	29,539	11	59	3
富山県	25	7	16	7	2	1	88	4	1	1	1	1	600	2		
石川県	22	7	7	5	1	1	107	3	5	3	9	2	7,166	6	1	1
福井県	26	7	18	7			66	3	4	3	334	1	15,968	3		
山梨県	71	19	42	15			12	1	5	5	1	1	650	3	1	1
長野県	55	31	92	23			37	7	10	8	49	3	6,157	10	8	2
岐阜県	72	24	68	14	2	1	523	7	3	3	58	1	18,896	14	46	3
静岡県	154	29	354	25	36	2	96	9	23	12	36	4	25,245	22	84	2
愛知県	213	45	158	38	1	1	122	10	26	12	664	9	126,460	35	123	8
三重県	117	21	382	23	2	1	345	11	2	2	65	2	30,518	14	36	1
滋賀県	36	15	57	8			14	1	1	1			6,131	3	28	2
京都府	24	11	11	6	3	2	21	4	4	2			22,679	10		
大阪府	123	30	68	22	1	1	377	7	24	8	38	6	27,825	6	28	3
兵庫県	72	20	126	18	16	4	313	10	12	6	303	8	11,724	3	15	4
奈良県	56	18	15	9			112	1	1	1			630	3	10	3
和歌山県	85	19	33	11	27	1	370	3	5	2	4	2	1,186	7		
鳥取県	9	4	3	2			13	3	1	1			100	1		
島根県	12	4	5	3			13	2	2	2	25	1	4,827	1	37	1
岡山県	42	13	25	8	3	1	13	4	6	5	47	5	4,381	8	2	1
広島県	33	11	14	8	1	1	134	3	4	4	52	3	5,476	1	17	2
山口県	34	13	69	8			113	8	2	2	30	2	5,356	8	161	6
徳島県	61	14	23	9	2	1	17	2	7	7	56	3	9,519	4	2	1
香川県	19	9	12	7			12	1	4	4	9	1	7,376	6		
愛媛県	39	12	92	10			21	2	2	2	40	1	19,662	5	2	2
高知県	167	22	62	15	3	1	16	4	4	4	1	1	19,976	25		
福岡県	12	10	45	7	2	1			2	2			124,044	2		
佐賀県	1	1	1	1												
長崎県	2	2	5	3			1	1	2	1	1	1	350	2		
熊本県	14	11	7	4	1	1	4	2	5	3	339	2	42,319	1	1	1
大分県	52	8	14	8	1	1	95	3	4	1			18,030	1	1	1
宮崎県	24	11	100	8			38	2	15	3	34	2			3	1
鹿児島県	16	11	71	10			4	3	3	3	1	1				
沖縄県	27	9	9	8	1	1	372	1	5	3	13	3	1,764	1	4	1
合計	2,816	779	2,652	523	170	38	5,710	174	387	210	3,807	109	1,208,626	352	1,762	95

5 備蓄倉庫等の設置状況  
(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	47	17	71	22	248	60	267	26	89	28	17	4	235	82	974	146
青森県	7	1	14	3	70	26	11	6	5	5	1	1	69	11	177	34
岩手県	41	2	59	7	146	15	102	7	93	8	42	2	196	12	679	29
宮城県	70	5	13	4	202	14	23	10	251	12			260	17	819	33
秋田県	11	5	11	5	49	11	5	4	19	8	1	1	43	11	139	21
山形県	26	2	10	7	201	17	18	6	19	2	7	2	130	13	411	28
福島県	7	5	16	6	108	32	28	7	8	8			129	16	296	48
茨城県	54	13	21	8	154	20	115	16	42	9	24	6	317	24	727	42
栃木県	4	3	2	2	86	15	50	8	7	2	8	3	65	15	222	26
群馬県	9	3	1	1	24	9	34	10	8	4	15	1	141	19	232	29
埼玉県	5	4	13	6	93	27	159	14	90	12	2	2	1080	52	1442	60
千葉県	2149	4	3	2	75	14	62	8	135	12	5	3	786	44	3215	53
東京都	97	12	110	13	552	33	550	24	258	16	87	6	2163	53	3817	61
神奈川県	50	5	65	6	87	9	203	8	400	15	49	5	1276	28	2130	33
新潟県	16	4	15	3	92	16	181	11	76	9	8	1	129	12	517	29
富山県	3	2	2	2	44	10	13	4	15	2			44	7	121	15
石川県	2	2	16	6	30	8	48	7	1	1	2	2	65	12	164	18
福井県					53	9	12	3	22	2	3	2	129	14	219	16
山梨県	30	4	47	4	152	9	97	6	172	9	85	2	216	17	799	25
長野県	43	13	42	9	184	33	72	19	54	9	5	2	219	30	619	68
岐阜県	7	3	56	7	109	16	79	5	206	14	28	2	527	32	1012	42
静岡県	68	6	108	6	224	14	112	6	304	7	179	9	758	29	1753	34
愛知県	33	4	60	12	790	27	77	13	320	18	9	4	879	47	2168	54
三重県	131	4	20	2	582	16	124	7	29	8	4	3	326	19	1216	28
滋賀県	1	1	7	1	72	8	32	5	40	7	1	1	80	15	233	19
京都府	18	3	66	3	70	10	35	4	17	5	4	1	151	12	361	25
大阪府	18	7	75	9	222	15	84	9	254	11	8	4	1047	32	1708	42
兵庫県	7	6	23	5	338	28	378	13	46	9	7	2	240	23	1039	41
奈良県	33	6	15	5	61	13	84	12	39	6	50	5	120	21	402	36
和歌山県	29	6	34	7	39	9	36	7	74	6	12	1	75	19	299	27
鳥取県	1	1	3	2	30	10	23	9	2	1			23	9	82	18
島根県	20	4	5	2	75	13	8	7	5	3	29	1	27	9	169	18
岡山県	20	1	22	3	78	17	20	7	12	5	4	2	71	10	227	25
広島県	3	2	21	4	102	12	33	9	7	2	6	2	222	10	394	20
山口県	3	2	4	3	81	12	53	3	13	6	3	2	56	9	213	18
徳島県	83	4	15	3	110	10	9	3	52	7	1	1	131	12	401	21
香川県	12	1	14	2	209	10	15	4	13	2	31	3	40	9	334	16
愛媛県	7	2	17	3	262	11	41	8			2	2	54	9	383	17
高知県	3	3	20	4	79	11	11	5	58	4	119	2	59	15	349	27
福岡県	135	4	2	2	176	40	10	7	17	6	30	5	62	14	432	56
佐賀県	9	2	18	2	34	8	19	4	11	2			16	6	107	16
長崎県	14	5	12	3	41	14	5	1	16	3	2	1	3	1	93	16
熊本県	6	5	6	6	76	19	197	11	11	7	2	1	213	12	511	37
大分県	9	3	6	3	35	5	2	2	14	4			129	11	195	17
宮崎県	23	3	4	3	15	9	56	9	13	4			8	6	119	21
鹿児島県	9	5	7	5	63	17	2	2	14	6			7	3	102	25
沖縄県	68	10	9	4	18	4	25	6	7	2	6	1	57	12	190	21
合計	3,441	209	1,180	227	6,641	765	3,620	382	3,358	328	898	100	13,073	895	32,211	1,551

## (2) 借上

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			3	3	5	4	9	3	1	1			5	4	23	12
青森県					2	2									2	2
岩手県					1	1			1	1			1	1	3	1
宮城県																
秋田県					1	1					1	1			2	2
山形県	4	2			10	1							1	1	15	3
福島県			35	1											35	1
茨城県					2	2			1	1			4	3	7	5
栃木県													1	1	1	1
群馬県					1	1									1	1
埼玉県	1	1	1	1					2	1			23	6	27	9
千葉県					1	1							7	2	8	3
東京都	47	1	49	2	55	3	54	3	51	4	48	2	132	13	436	15
神奈川県					2	1	1	1					197	6	200	7
新潟県							4	1							4	1
富山県					18	2							1	1	19	3
石川県																
福井県																
山梨県									1	1			8	2	9	3
長野県					1	1	1	1	1	1			13	2	16	5
岐阜県									1	1	1	1	1	1	3	3
静岡県	3	2	1	1	1	1	2	1			1	1	1	1	9	3
愛知県	1	1	1	1			1	1	1	1			7	4	11	6
三重県									80	1					80	1
滋賀県																
京都府					1	1									1	1
大阪府	2	2					4	3	1	1	1	1	13	3	21	7
兵庫県					1	1	14	1					1	1	16	3
奈良県													1	1	1	1
和歌山県	2	1			1	1	9	4	6	1			3	2	21	7
鳥取県	1	1					1	1							2	2
島根県																
岡山県					2	2							1	1	3	3
広島県																
山口県	1	1			1	1									2	2
徳島県													1	1	1	1
香川県																
愛媛県													1	1	1	1
高知県					1	1	1	1	1	1			1	1	4	4
福岡県	1	1					1	1	1	1					3	3
佐賀県					9	1									9	1
長崎県							1	1							1	1
熊本県			2	1	7	1	1	1	7	1					17	3
大分県													1	1	1	1
宮崎県					1	1			1	1					2	2
鹿児島県					1	1									1	1
沖縄県	7	1	7	1	7	1							8	2	29	2
合計	70	14	99	11	132	33	104	24	157	19	52	6	433	62	1,047	133

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麺 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	92,206	67	360	1	8,660	8			69,905	110		
青森県	20,992	9					500	1	6,236	14		
岩手県	21,560	10			2,850	1			25,761	16		
宮城県	342,560	22							88,410	21		
秋田県	14,978	9					300	1	5,950	15	750	1
山形県	21,578	10			1,050	3	21,250	1	12,567	16	1,000	1
福島県	104,742	17			450	2	1,000	1	69,982	23	2,000	1
茨城県	256,518	31	3,000	1	10,072	9	3,000	1	122,666	35	1,200	2
栃木県	132,996	18	870	2	5,028	6	1,500	1	42,737	22	3,000	1
群馬県	90,644	17			500	1	215,000	2	58,677	30		
埼玉県	1,371,782	48	500	1	11,510	7	1,501	3	553,668	60	9,650	3
千葉県	630,078	24	212	2	14,616	3	421,624	3	176,756	45	22,600	4
東京都	5,202,134	46			3,000	1	692,000	2	1,891,407	55	768,542	14
神奈川県	1,955,012	10			10,180	2	16,540	1	284,572	25	51,501	2
新潟県	49,446	16			548	2	400	1	21,215	19	600	2
富山県	65,596	8	3,240	1			300	1	14,176	12	1,012	2
石川県	37,953	11			1,460	1			22,454	17		
福井県	75,652	10							2,121	7		
山梨県	71,279	18	15,600	1			18,800	2	60,687	26	7,161	3
長野県	92,142	37	384	1	200	1	1,004	2	27,530	52	1,269	3
岐阜県	111,041	23			2,000	2	880,800	1	52,790	39	34,800	1
静岡県	761,536	8	60,600	1	1	1	25,530	3	536,006	34	156,290	5
愛知県	1,114,254	42	520	1	53,600	2	282,250	4	325,669	52	768,949	2
三重県	209,573	17					2,600	2	110,460	28	8,120	5
滋賀県	126,185	16	1,000	1	844	1	372,000	2	68,109	15	14,400	2
京都府	94,425	17	200	1			6,040	2	316,056	20	14,706	3
大阪府	326,227	17	1,000	1	4,440	1	5,051	4	165,669	43	16,026	5
兵庫県	94,243	19					61,500	2	84,471	40	1,300	2
奈良県	99,662	20	119,567	1	240	2			59,503	34	44,118	1
和歌山県	101,201	18			2,000	3			49,680	24		
鳥取県	44,975	17	41,578	2					5,495	17	22,200	3
島根県	28,244	8			2,000	1			7,393	10		
岡山県	20,726	12	50	1			5,810	2	26,255	18	6,878	4
広島県	249,772	13			826	1			16,955	16		
山口県	20,888	8			100	1			5,947	14		
徳島県	47,644	12			100	1			41,630	18	21,000	1
香川県	16,189	10			100	1			6,596	16		
愛媛県	36,960	17			2,150	3	110,000	1	11,685	17	20,000	1
高知県	25,942	13	1,641	1	2,400	1	13,700	4	26,573	25	11,460	4
福岡県	6,334	10			1,050	2	500	1	14,085	28	300	1
佐賀県	36,647	12	1,300	1			123,300	3	3,254	15	283,060	3
長崎県	17,666	5							548	4		
熊本県	117,836	16	100	1	323	2	100	1	98,911	14	40	1
大分県	9,736	8			300	1			20,657	15		
宮崎県	11,352	9	119,767	2			52,660	1	11,838	13	442,683	2
鹿児島県	35,520	15							4,961	10	3,060	1
沖縄県	73,971	22	9,440	10	2,187	5			373,931	16	6,000	2
合計	14,488,597	842	380,929	34	144,785	78	3,336,560	56	6,002,604	1,215	2,745,675	88



都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(ℓ)			
	主 食				副 食							
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	50,544	41	8,736	2	9,098	27	1,152	1	1,405,550	109	6,775	19
青森県	6,302	8			5,000	10			33,503	17	23,101	1
岩手県	8,435	5			4,242	6			138,886	19		
宮城県	8,270	7			14,074	10			504,329	27		
秋田県	74,774	10			2,199	4	150	1	76,762	21	45	1
山形県	2,450	5			7,212	6	46,900	1	47,827	22		
福島県	43,680	9	1,000	1	59,737	9	1,000	1	178,430	19		
茨城県	71,110	18			44,602	10			541,942	42	4,010,000	3
栃木県	12,852	8	400	2	1,002	3	1,000	1	161,231	21	9,000	5
群馬県	116,077	13			20,730	3			185,947	28	240	1
埼玉県	207,847	26			15,477	16	1,300	2	326,045	51	4,355	6
千葉県	599,943	27	4,420	2	184,339	10	260,700	3	715,438	48	2,158,523	6
東京都	941,088	24			286,045	11			3,340,153	51	19,504	3
神奈川県	2,046,806	18	243,001	2	196,026	7	1	1	892,183	21	92,389	5
新潟県	83,500	11			70,389	13	200	1	127,739	22	8,075	2
富山県	4,426	3	3,240	1	882	1	530	1	99,692	13	895	1
石川県	6,252	5			9,401	7			80,048	17		
福井県	55,238	7			32,716	5			119,598	16	1,200	1
山梨県	7,433	3	15,600	1	16,899	6	15,600	1	227,462	27	88,512	2
長野県	15,614	15	2,004	2	12,627	20	4	1	278,996	63	14,412	6
岐阜県	87,575	11			165,212	10	112,650	1	228,432	33	289,252	2
静岡県	1,001,330	17	3,150	2	322,881	13	51,563	3	315,628	23	126,630	4
愛知県	258,683	23	5,000	1	25,482	7	14,740	1	624,210	46	49,277	3
三重県	24,659	5	100	1	51,559	6	100	1	286,369	25	1,150	1
滋賀県	11,772	8	1,000	1	40,286	8	28,800	2	192,558	14	416,489	6
京都府	13,200	5	500	1	25,782	3	2,436	2	184,813	21	539,435	4
大阪府	76,045	7	2,200	2	18,929	6	1,601	4	1,345,167	37	28,821	6
兵庫県	49,522	9			213,684	6	98,400	2	220,363	28	97,100	2
奈良県	19,234	11			9,068	10			147,737	25	164,710	5
和歌山県	64,348	7			4,765	4			160,145	23		
鳥取県					2,244	2			74,560	18	2,529	2
島根県	9,607	3			4,980	2			23,510	14		
岡山県	2,376	5			348	3	3,060	2	59,126	18	18,776	5
広島県	5,800	5			2,430	2			3,175,115	17	720	1
山口県	1,584	4			906	1			41,444	15	3,995	4
徳島県	12,280	5			1,510	3			228,443	19	8,000	1
香川県	9,825	11			3,708	4			71,393	17		
愛媛県	16,707	6			39,667	12			71,944	19	322,000	2
高知県	6,090	3	900	2	1,602	1	850	2	114,434	26	5,975	3
福岡県	50,928	10	100	1	14,990	8	200	2	189,122	38	18,270	4
佐賀県	654	3	22,350	2	2,785	3	4,000	1	58,154	15	59,720	5
長崎県	1,016	2							35,226	6		
熊本県	28,200	10	100	1	23,196	7	100	1	166,219	22	27,098	7
大分県	108	2			4,958	3			74,110	16		
宮崎県	92,351	9			17,276	10	2,090	1	95,918	16	218,095	7
鹿児島県	240	2	2,958	1	327	4			110,271	16	1,932	1
沖縄県	33,864	10			18,242	6			252,595	28	6,918	9
合計	6,240,639	456	316,759	28	2,009,514	328	649,127	40	18,028,767	1,249	8,843,918	146

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (個)				口 ー ソ ク (本)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	272,173	171	678	4	20,309	14			17,330	49	20	1
青森県	59,916	36	100	1	23,052	9			1,046	8		
岩手県	124,856	33	3,000	1	8,490	3			4,557	8	3,000	1
宮城県	234,257	33			58,585	7			4,446	13		
秋田県	30,792	25	20	1	3,611	11			1,129	13	360	1
山形県	27,816	34			600	3			260	3		
福島県	57,229	40	280	2	58,996	9			2,644	5	1,000	1
茨城県	106,298	44			8,996	8			3,622	5		
栃木県	49,745	25	2,150	4	10,000	5	1,360	4	192	4	2,800	4
群馬県	38,457	31			7,162	6			1,221	6		
埼玉県	520,248	63	2,525	1	500,534	39	8,800	2	74,964	36		
千葉県	363,597	54	13,120	4	224,591	8	81,200	1	33,134	27	600	1
東京都	2,248,552	62	16,000	2	1,135,437	42			402,731	36		
神奈川県	792,549	33			580,397	12	686	1	24,514	14	2,360	1
新潟県	129,800	30			15,222	7			9,473	11		
富山県	32,221	15	930	2	12,576	6			1,060	2		
石川県	81,040	18			44,280	4			800	1		
福井県	35,656	17			55,077	3			1,940	4		
山梨県	61,958	27	530	2	12,954	3			993	9	12,000	1
長野県	109,750	67	2,004	2	102,678	13	1,004	2	3,486	9	1,104	3
岐阜県	105,248	42	2,520	1	15,691	4	495,100	1	12,814	19	2,400	1
静岡県	597,489	35	43,416	3	115,364	7	30,780	2	3,496	8	4,035	1
愛知県	490,052	54	26,460	3	580,325	35	12,700	1	50,413	33	3,380	2
三重県	142,024	29	120	2	49,761	9	900	2	3,749	7	15,100	2
滋賀県	93,295	19	2,360	3	9,920	5	130	2	594	4	1,000	1
京都府	131,211	26	324	2	8,497	6	4,488	2	855	6	1,000	1
大阪府	690,941	43	1,521	5	56,795	14	3,640	2	72,122	16	1,001	2
兵庫県	318,374	41	6,400	1	16,059	9	25,000	1	3,042	12	8,200	1
奈良県	100,091	39	110,143	1	8,931	7			2,125	9		
和歌山県	89,932	30			6,244	2			4,693	8		
鳥取県	39,465	19	19,603	2	3,339	4			2,000	2	2,000	1
島根県	18,098	17			91,732	6			49	1		
岡山県	55,691	27	370	3	12,387	5			30	1	6,480	2
広島県	117,909	22			13,968	5			550	3		
山口県	16,389	19			10	1			3,409	5		
徳島県	78,197	24			250	2			256	2		
香川県	21,346	17			37,098	13			90	1		
愛媛県	41,682	20	20,000	1	3,628	2	64,000	1	222	3		
高知県	86,082	32	1,300	2	5,922	3	420	2	255	2	1,000	1
福岡県	26,351	49	511	3	10,294	4	2,550	1	1,178	4	601	3
佐賀県	17,673	17	3,180	3	2,794	3	4,106	2	152	2		
長崎県	17,697	15							50	2		
熊本県	19,497	35	250	2	9,630	9	50	1	5,492	7	100	1
大分県	34,861	18	70	1	21,342	5			408	3		
宮崎県	19,154	22	113,773	4	4,340	5	1,330	2	1,334	3		
鹿児島県	13,652	32	1	1	950	3			899	8		
沖縄県	11,198	22	350	2	931	2	30	1	510	2		
合計	8,770,509	1,623	394,009	71	3,969,749	382	738,274	33	760,329	436	69,541	33

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	6,215	141	77	2	1,379	81			651	53	181	3
青森県	3,556	27			115	14	1	1	77	15		
岩手県	9,351	18			967	21			571	20		
宮城県	7,894	25			992	16			513	16		
秋田県	3,567	23	50	1	408	20			146	13		
山形県	1,342	18			712	11			244	17		
福島県	3,232	23	1,030	2	203	16	5	1	476	20	3	1
茨城県	2,225	30			550	22			210	22	20	1
栃木県	2,182	19	170	4	604	13	47	3	81	8	7	3
群馬県	1,316	15			236	20			245	11	3	1
埼玉県	9,608	59			3,189	49			1,993	48	168	7
千葉県	8,178	52	200	1	2,364	44	2	2	620	39	21	2
東京都	28,328	50			3,019	52	15	1	4,241	54	129	3
神奈川県	8,326	27	83	1	27,822	29			3,040	30	1	1
新潟県	3,743	18			184	13			140	13		
富山県	529	9			437	11			113	8		
石川県	532	12			733	13			319	13		
福井県	631	12			659	13			129	15		
山梨県	1,881	23	50	1	1,255	25	79	2	672	20	9	1
長野県	2,882	38	704	3	1,447	38	90	1	981	47		
岐阜県	3,074	30	1,956	1	1,716	41			1,289	35		
静岡県	3,344	30	10,006	4	1,306	32			14,850	35	12	2
愛知県	13,576	47	5,180	2	1,228	48			2,933	44	30	1
三重県	2,531	23	480	1	1,339	24			680	24		
滋賀県	1,476	14	3,100	2	538	11	1,040	3	167	12	110	2
京都府	2,323	24	201	2	4,283	21			732	17		
大阪府	28,709	39	1,521	4	2,076	26	500	1	973	27	260	2
兵庫県	8,099	37	300	1	905	21			986	34		
奈良県	2,792	32	1,113	1	581	21	296	1	143	18		
和歌山県	2,170	22			469	15			188	16		
鳥取県	4,179	19	4,660	2	1,491	19	666	2	64	6		
島根県	488	12			336	8			80	10		
岡山県	2,990	19	90	1	464	12	10	2	360	11		
広島県	1,546	18			219	11	17	1	617	14		
山口県	2,017	17			602	12			148	11		
徳島県	915	15			134	13			150	13		
香川県	342	8			339	11			105	11		
愛媛県	800	15			7,330	12			107	8		
高知県	1,334	19	30	2	383	15	20	1	634	18	24	2
福岡県	3,841	44	42	4	1,719	25			87	17		
佐賀県	406	13	55	1	22	6	10	1	21	6		
長崎県	764	10			29	3			1	1		
熊本県	977	23	130	2	346	16	50	1	99	9		
大分県	2,022	16	10	1	28,150	12	1	1	205	15	20	1
宮崎県	489	14	1,113	1	308	13	376	2	85	9	1,609	3
鹿児島県	1,125	23	1	1	60	11	1	1	106	8		
沖縄県	415	15	342	1	59	9	3	1	119	14	17	1
合計	198,262	1,237	32,694	49	103,707	989	3,229	29	41,391	925	2,624	37

都道府県	担 架 (台)				簡 易 ト イ レ (個)				浄 水 器 (個)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	546	52	5	1	38,582	95	549	8	147	10		
青森県	50	13			3,730	15			4	3		
岩手県	235	21			14,789	25			29	7		
宮城県	1,167	18			10,636	33	10	1	279	14		
秋田県	79	12			11,318	24			12	4		
山形県	489	21			72,058	20			29	8		
福島県	132	17	1	1	11,920	19			28	9		
茨城県	325	17			12,814	34	30	1	122	17		
栃木県	256	12	23	3	6,173	17	11	3	101	8	3	3
群馬県	111	12			2,427	15			147	23		
埼玉県	2,610	53			49,998	56	136	3	595	47		
千葉県	3,205	49			29,141	50	10	1	453	30	30	1
東京都	8,483	52			495,279	55			1,516	43		
神奈川県	9,672	33			54,550	33			720	27		
新潟県	138	14			104,769	25			17	10		
富山県	278	10			71,523	11			5	3		
石川県	220	16			5,643	17			93	9		
福井県	260	13			4,314	11			22	8		
山梨県	744	21	39	2	5,747	26	51	2	736	24	9	2
長野県	693	42	13	1	6,988	51	20	1	159	34		
岐阜県	1,261	38			20,139	39			410	26		
静岡県	3,403	35			19,334	35	300	2	1,319	32		
愛知県	3,816	47			23,696	53			360	44		
三重県	1,286	25			31,819	28	2,000	1	286	26		
滋賀県	369	15	100	1	2,231	17	1,625	3	153	16		
京都府	570	22			13,346	25			1,765	15		
大阪府	1,770	26			33,390	42	50	1	78	17		
兵庫県	1,119	32			11,340	37			14	9		
奈良県	487	22	676	1	13,433	29	160,333	1	59	8		
和歌山県	342	20			27,812	25			55	12		
鳥取県	29	6			994	19	676	2	5	2		
島根県	94	7			8,627	11			13	1		
岡山県	341	15	2	1	3,526	20	12	2	9	6	4	1
広島県	269	8			16,992	18			17	7		
山口県	353	12			18,610	10			13	1		
徳島県	446	16			4,248	22			25	7		
香川県	85	8			3,772	15			4	4	17	1
愛媛県	380	13			3,381	18			24	3		
高知県	351	17	30	1	16,134	20	10	1	128	10	2	1
福岡県	422	29			34,420	23	901	2	35	2		
佐賀県	68	15			1,212	10			11	3		
長崎県	39	6			156	5			200	1		
熊本県	376	19			3,105	20	505	2	1	1		
大分県	216	13			6,519	16			17	3		
宮崎県	27	9	697	3	8,918	10	21,668	2	10	5	151	2
鹿児島県	60	11			15,843	16	1	1	7	1		
沖縄県	94	13	3	1	1,760	11	1,312	3	10	2		
合計	47,766	997	1,589	16	1,357,156	1,226	190,210	43	10,242	602	216	11

都道府県	トイレットペーパー (ロール)				非常用電源用燃料 (リットル)				緊急車両用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	43,205	43	6,543	12	3,893	33	100	1	35	1		
青森県	8,146	9	2,977	2	1,132	6			20	1		
岩手県	11,450	10			1,324	4						
宮城県	41,937	22	1,153	3	2,452	7						
秋田県	31,335	22	879	3	494	3						
山形県	3,870	11	210	2	1,384	3						
福島県	2,688	12	1,655	5	220	4			790	2		
茨城県	35,946	24	159	3	2,889	11						
栃木県	14,130	8	1,988	3	118	3						
群馬県	10,650	12	1,101	3	20	1	1	1			1	1
埼玉県	220,776	35	360	1	445,651	22			53	1		
千葉県	82,808	31	12	3	8,050	14			18	1		
東京都	657,807	44	2,000	1	27,739	26			9,000	1	32,000	1
神奈川県	364,938	28	14,423	2	17,778	18			40,296	3	10,000	1
新潟県	22,170	12	1,400	2	8,426	3						
富山県	3,408	6										
石川県	7,920	8			5,072	3						
福井県	1,324	4			3,415	3						
山梨県	17,709	14	220	2	269	7			2	1		
長野県	30,735	34	2,388	13	14,647	12	501	2	156	2	501	2
岐阜県	50,771	19	638,701	4	2,908	7						
静岡県	43,033	20	49,630	5	31,414	16	256	1	120	1		
愛知県	1,190,965	30	30,420	3	40,974	19			1,000	1		
三重県	16,775	14			18,335	11	500	1	10,060	2		
滋賀県	9,494	5			51	1			51	1		
京都府	3,542	7	4,380	2	3,066	5			1,368	1		
大阪府	111,399	16	8,145	5	61,055	10			40,200	3		
兵庫県	20,945	18	63,760	5	6,306	8						
奈良県	5,384	10	2,253	6	488	4						
和歌山県	8,453	10	1	1	1,405	5						
鳥取県	3,515	16	913	3								
島根県	1,644	3	1,000	1	120	1			19	1		
岡山県	2,838	10	811	5	25	1						
広島県	12,436	10	1	1	2,864	3						
山口県	1,322	5	8	1	130	2			60	1		
徳島県	12,865	12	152	4	40	1			39	1		
香川県	1,196	2										
愛媛県	1,378	6	60	2	20	1						
高知県	7,316	13	34,112	7	201	4						
福岡県	6,778	20	5,505	7	998	5	500	1				
佐賀県	1,165	7	120,525	4	2	1			30	1		
長崎県	3,150	4			65	2						
熊本県	2,204	11	250	2	41	2						
大分県	18,838	11	300	1	288	5			120	1		
宮崎県	4,234	14	200	2	1	1						
鹿児島県	930	10	570	5	40	1						
沖縄県	3,979	10	1,003	4	1,066	5						
合計	3,159,501	702	1,000,168	140	716,876	304	1,858	7	103,437	27	42,502	5

都道府県	暖房用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	7,469	26		
青森県	410	2		
岩手県	312	1		
宮城県	1	1		
秋田県				
山形県				
福島県	102	2		
茨城県	292	1		
栃木県				
群馬県				
埼玉県	357	3		
千葉県	20	1		
東京都	10,760	4		
神奈川県	200	2		
新潟県				
富山県				
石川県	98	2		
福井県				
山梨県	200	1		
長野県	8,849	5	500	1
岐阜県	104	1	138,100	1
静岡県	140	1		
愛知県	1,644	2		
三重県	20	1		
滋賀県				
京都府	1,670	3		
大阪府				
兵庫県				
奈良県	40	1		
和歌山県				
鳥取県				
島根県				
岡山県				
広島県				
山口県				
徳島県			1	1
香川県				
愛媛県				
高知県				
福岡県	2,000	1	500	1
佐賀県				
長崎県				
熊本県	20	1		
大分県				
宮崎県				
鹿児島県				
沖縄県				
合計	34,708	62	139,101	4







8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	244,869	7	563,495	45	340,825	5	1,152,139	35	153,755	4	180,508	21
青森県			16,424	7	631,810	4	852,310	12	88,456	1		
岩手県	205,280	5	3,331	3	1,459,537	11	167,285	10	49,415	4	9,638	4
宮城県	3,452	2	20,948	4	1,117,951	7	120,875	9	259,115	2	24,626	5
秋田県	188,171	3	249,730	4	193,106	4	270,351	9	11,509	1	11,509	1
山形県	14,206	2	12,554	4	134,095	2	211,039	11	4,359	2	56,516	6
福島県	11,739	1	11,463	4	606,452	5	997,436	13	243,838	2	111,958	4
茨城県	112,003	4	3,361	5	655,192	5	1,062,761	18	11,230	2	106,992	10
栃木県			3,050	2	218,875	1	267,038	6	142,741	2	27,099	5
群馬県	46,072	1	2,392	3	7,528	1	334,245	7			6,821	3
埼玉県			37,981	17	120,220	2	1,804,824	37	67,039	1	258,180	29
千葉県	1,246	2	128,781	21	1,107,273	10	790,017	33	64,447	4	120,911	23
東京都	8,428	2	41,505	17	1,023,416	7	1,404,539	38	189,569	4	164,197	23
神奈川県	617	2	33,794	11	181,788	5	921,795	27	104,807	4	468,621	13
新潟県	30,783	2	41,141	9			1,432,616	13			3,479	4
富山県	29,379	1	5,010	3	127,100	1	242,258	5	94,050	2	22	1
石川県	12,149	2	142,216	8	494,651	2	934,880	10	15,120	1	402,331	3
福井県			10,064	1	230,794	3	293,893	9	74,569	2	16,191	4
山梨県			35,115	4	29,900	2	817,912	13	18,537	3	20,548	6
長野県			267,023	11	194,965	3	1,879,593	22	1,596	2	17,156	7
岐阜県	59,280	1	252,751	8	248,891	3	660,998	29			104,391	13
静岡県	158,491	2	261,237	17	466,540	6	1,749,224	24	51,891	2	105,023	19
愛知県	65,068	4	90,024	8	356,845	9	845,758	20	483,382	7	74,707	17
三重県	178,398	1	321,780	15	216,662	1	742,583	13	19,693	2	55,435	8
滋賀県			2,025	2	261,250	2	145,350	8			14,889	2
京都府			1,890	3			738,554	8	8,471	2	43,214	7
大阪府			19,539	10	464,549	5	1,404,622	27	21,349	1	536,193	12
兵庫県	3,155	1	57,438	8	34,196	2	557,014	7	22,812	3	14,467	2
奈良県	2,702	1	137	1	114,164	3	565,203	9	9,775	2	24,672	7
和歌山県	51,655	4	560,075	18	215,191	2	708,169	16	1,139	1	38,256	5
鳥取県			5,394	4	2,846	1	457,861	6	18,900	1	3,047	3
島根県	449,856	1	4,711	2	169,050	3	544,801	6	36,430	1	13,472	2
岡山県			5,200	2	267,262	4	13,078	4	120,112	2	24,536	1
広島県	1,348,842	1	6,540	3			211,095	8	34,627	1	184,828	5
山口県			5,806	5	58,170	1	757,145	9	14,490	1	4,253	2
徳島県	188,910	5	55,760	7	1,511,645	6	296,622	3	49,686	4	51,147	11
香川県	955,914	3	984,397	4			282,833	5			725	1
愛媛県	52,600	3	168,240	6	514,358	3	538,846	5	9,111	1	17,992	3
高知県	2,335,204	13	2,094,642	18	1,589,344	5	345,853	11	151,216	6	76,755	11
福岡県	13,141	2	960	3	24,381	2	654,942	16	10,209	1	100,965	7
佐賀県			9,483	1	1,079,439	2	543,239	2	61,473	1		
長崎県	1,050	1	2,833	4	109,205	1	1,435,769	9			5,426	1
熊本県			176,272	4	580,545	3	387,626	10	33,418	4	44,680	6
大分県			210,610	8			453,514	6	35,000	1	60,387	4
宮崎県	26,018	1	83,290	7	518,330	3	563,423	12			5,584	3
鹿児島県	25,570	3	24,814	4	1,378,208	9	2,993,094	22				
沖縄県	204,462	8	41,757	4	894,769	8	256,433	6	54,687	8	3,025	3
合計	7,028,710	91	7,076,983	359	19,951,318	164	34,811,455	638	2,842,023	95	3,615,372	327

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	20,580	1	96	1	21,786	5	203,578	81	57,878	2	26,628	1
青森県			47,171	1	10,838	4	27,706	14	236,121	3	4,192	2
岩手県	229,135	2	56,943	1	24,761	5	32,185	12	19,215	3	20,292	4
宮城県			45,150	1	61,479	4	18,758	14	21,931	2	113,267	8
秋田県					38,870	2	91,039	11	121,763	6	11,946	3
山形県	30,729	2	60,889	1	35,572	5	85,073	19	167,433	10	87,323	12
福島県			287,960	1	19,062	3	49,283	15	197,901	10	100,291	12
茨城県			1,150	1	998	1	98,515	19	101,480	5	134,375	6
栃木県			22,005	1	3,611	2	48,591	9	146,971	6	45,938	4
群馬県							9,047	11	40,764	2	64,797	7
埼玉県							224,809	48	152,756	3	341,688	12
千葉県	46,190	1	140,986	1	1,859	1	204,578	36	56,910	2	70,686	9
東京都	53,389	1	765,827	9	12,829	1	1,604,879	43	76,349	2	100,680	8
神奈川県					59,355	1	180,303	28	71,699	1	91,525	6
新潟県			10,779	2	3,183	2	97,224	11	153,168	9	50,234	4
富山県	34,801	1	28,358	2			9,118	7	26,308	2	22,646	3
石川県	67,605	1	36,711	1	3,113	2	50,018	11	142,541	5	31,423	4
福井県					4,974	2	31,735	10	93,048	2	83,969	4
山梨県					48,225	4	114,931	20	273,368	11	76,547	7
長野県			132,187	1	26,313	3	171,696	39	73,848	6	78,769	10
岐阜県			11,212	1	7,520	3	134,574	28	236,577	6	70,934	10
静岡県	136,782	1	280,217	4	3,360	1	204,873	33	142,795	8	99,328	7
愛知県	8,000	1	56,992	3	71,614	5	222,404	45	357,167	10	164,217	11
三重県	405,921	1	136,955	2	6,510	3	113,149	18	234,079	6	12,152	3
滋賀県			24,479	3	2,365	3	52,842	10	33,326	3	20,773	3
京都府					132	1	113,826	12	41,293	3	78,214	4
大阪府	244,848	1	249,488	2	16,071	2	110,303	21	10,906	1	48,310	5
兵庫県			1,001,245	2	3,194	2	142,073	22	15,579	1	18,560	5
奈良県	208,341	1			44,985	6	47,350	15			5,904	2
和歌山県							67,909	19	130,162	2	18,210	3
鳥取県	454,821	1			2,890	1	45,100	9	16,230	2	21,350	3
島根県	90,382	1			447	1	14,790	7	59,533	7	42,655	5
岡山県					500	1	15,788	6			7,300	1
広島県					16,223	1	113,962	8	117,932	8	129,148	5
山口県	4,930	1	31,555	1	10,973	3	24,973	10	13,679	1	10,301	2
徳島県					26,158	4	35,226	10	6,224	1	12,493	3
香川県					2,833	2	18,588	10	26,874	1	28,381	3
愛媛県	25,308	1	307,699	2	8,018	2	42,687	12	49,173	1	8,138	1
高知県	471,549	5	139,627	1	56,568	4	88,767	20	312,483	7	141,672	4
福岡県					33,699	6	143,528	24	171,143	11	34,918	5
佐賀県			2,888	1	27,035	2	39,155	5	67,442	3	75,492	2
長崎県					25,924	1	22,704	6	65,004	5	59,658	6
熊本県			20,626	1	2,804	1	77,198	11	153,616	11	100,123	10
大分県							33,408	10	38,371	3	64,672	5
宮崎県					4,394	2	28,036	11	91,690	5	83,476	4
鹿児島県			18,698	1	7,752	3	54,955	8	96,103	8	73,609	6
沖縄県	31,309	1			76,304	9	5,504	4				
合計	2,564,620	24	3,917,893	48	835,101	116	5,366,738	852	4,718,833	206	2,987,204	244

(単位:千円)

都道府県	大震火災対策用両				地震観測機器				備蓄物資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									43,929	8	362,423	114
青森県									20,867	2	22,664	15
岩手県									3,493	3	11,255	14
宮城県									45,103	3	73,919	24
秋田県			12,915	1					1,028	1	12,155	13
山形県									1,421	2	13,863	16
福島県	9,336	1	15,435	1			1,336	1	3,567	1	55,661	16
茨城県									637	1	89,657	26
栃木県									106	1	160,647	19
群馬県									284	1	55,524	27
埼玉県											357,500	60
千葉県			34,407	2			8,500	1	2,814	1	346,220	48
東京都			54,811	6			2,579	11	69,771	2	1,557,017	51
神奈川県			33,705	1			10,725	4	50,058	1	236,793	28
新潟県			1,381	1					405	1	29,409	21
富山県											13,188	11
石川県											41,295	18
福井県									1,018	1	20,789	13
山梨県	10,865	1					11,060	2			63,000	21
長野県							2,760	2	331	1	116,057	51
岐阜県							1,055	2			99,639	35
静岡県	9,916	1	32,882	1			5,691	2	2,517	1	266,921	33
愛知県			5,913	1			8,558	1			269,840	52
三重県	40,007	1									62,288	24
滋賀県			34,335	1							115,139	18
京都府			3,654	1					6,600	2	558,047	21
大阪府											264,335	36
兵庫県											96,682	35
奈良県											38,635	26
和歌山県											46,877	25
鳥取県											7,841	13
島根県									667	2	11,342	9
岡山県									1,019	2	90,907	15
広島県									300	1	27,800	18
山口県											11,634	15
徳島県									3,266	2	68,334	19
香川県											18,910	15
愛媛県									2,720	1	27,053	13
高知県									7,433	5	62,011	23
福岡県									516	1	110,871	27
佐賀県									3,328	1	10,311	8
長崎県											3,721	5
熊本県							3,224	1	6,658	2	35,778	20
大分県											115,625	16
宮崎県									738	1	15,052	12
鹿児島県									1,986	3	4,571	10
沖縄県									120,797	12	15,239	9
合計	70,124	4	229,438	16			55,488	27	403,377	66	6,094,439	1,158

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	83,055	6	228,586	32	966,677	26	2,717,453	140
青森県	43,042	2	218,461	12	1,031,134	12	1,188,928	28
岩手県	4,218	2	11,185	3	1,995,054	17	312,114	27
宮城県	154,095	3	53,179	10	1,663,126	12	470,722	32
秋田県	75,770	3	24,026	2	630,217	11	683,671	17
山形県	77,731	5	14,633	3	465,546	16	541,890	28
福島県	20,044	3	83,669	5	1,102,603	20	1,697,721	37
茨城県	116,837	5	71,596	4	1,007,713	15	1,585,178	34
栃木県			4,976	2	512,304	10	579,344	21
群馬県	242,243	2	5,575	2	336,891	5	478,401	29
埼玉県	16,934	1	155,978	10	356,949	6	3,180,960	63
千葉県			47,551	6	1,280,739	15	1,892,637	50
東京都	1,133	1	157,252	8	1,434,884	13	5,853,286	57
神奈川県	2,814	1	10,291	6	471,138	10	1,987,552	32
新潟県	3,717	1	29,527	4	191,256	13	1,695,790	24
富山県			208	1	311,638	5	320,808	13
石川県	1,673	1	404,615	6	736,852	9	2,043,489	19
福井県	22,000	1	9,263	3	426,403	7	465,904	16
山梨県	32,900	2	12,025	3	402,930	16	1,151,138	26
長野県	29,412	3	34,857	7	337,330	15	2,700,098	60
岐阜県			2,970	2	552,268	11	1,338,524	40
静岡県	17,458	1	193,483	12	989,750	16	3,198,879	35
愛知県	214,073	5	158,584	10	1,556,149	22	1,896,997	54
三重県	14,543	1	921	1	1,115,813	9	1,445,263	29
滋賀県			318	2	296,941	6	375,815	18
京都府					49,896	5	1,568,080	24
大阪府	15,771	2	10,941	1	780,094	9	2,647,385	38
兵庫県	63,488	3	88,194	6	142,424	11	1,975,673	37
奈良県	13,269	3	1,552	2	393,236	10	683,453	27
和歌山県	637,889	5	93,292	6	1,036,036	9	1,532,788	30
鳥取県			1,140	1	495,687	5	541,733	17
島根県			600	1	806,365	9	632,371	14
岡山県	3,654	1	37,294	4	392,547	6	194,103	18
広島県	15,750	1	24,952	3	1,533,674	12	698,325	21
山口県			3,078	2	102,242	5	848,745	17
徳島県	20,035	1	42,495	7	1,805,924	13	562,077	22
香川県	2,124	1	2,821	2	987,745	6	1,336,655	17
愛媛県	687	1	687	1	661,975	8	1,111,342	16
高知県	594,263	2	1,420,644	5	5,518,060	20	4,369,971	32
福岡県	16,096	1	39,329	5	269,185	20	1,085,513	44
佐賀県			28,020	4	1,238,717	4	708,588	14
長崎県			3,990	1	201,183	8	1,534,101	15
熊本県	7,600	1	63,185	5	784,641	17	908,712	32
大分県	134,937	1	499,790	4	208,308	4	1,438,006	16
宮崎県	26,724	1	228,703	6	667,894	10	1,007,564	24
鹿児島県	66,486	2	101,770	6	1,576,105	19	3,271,511	29
沖縄県	21,742	4	15,152	4	1,404,070	25	337,110	16
合計	2,814,207	79	4,641,358	232	41,228,313	552	68,796,368	1,449

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m <sup>3</sup> 以上		60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 100m <sup>3</sup> 以上		飲料水兼用 60m <sup>3</sup> 以上 100m <sup>3</sup> 未満		飲料水兼用 40m <sup>3</sup> 以上 60m <sup>3</sup> 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	88	3	78	20	1,207	61	12	2	2	2	5	1	1,392	67
青森県	17	4	12	3	361	21	18	5			6	5	414	27
岩手県	15	4	7	4	1,068	22	4	1	1	1	3	3	1,098	23
宮城県	97	12	42	11	2,574	35	1	1			20	3	2,734	35
秋田県	13	3	4	2	1,384	21	1	1			1	1	1,403	22
山形県	26	7	63	11	1,103	32	2	2					1,194	33
福島県	44	7	98	4	1,016	42	8	6			14	1	1,180	45
茨城県	79	16	77	14	1,897	35	35	14	19	7	8	4	2,115	41
栃木県	20	5	9	4	2,147	25	10	3					2,186	25
群馬県	3	2	45	8	990	19	16	6	5	4	13	2	1,072	21
埼玉県	399	25	438	33	5,519	49	144	19	16	9	52	14	6,568	53
千葉県	317	20	164	13	3,264	37	26	12	6	2	13	5	3,790	45
東京都	3,697	7	1,261	9	14,301	19	13	3	2	1	3	1	19,277	21
神奈川県	411	12	386	16	2,596	23	185	17	14	7	17	6	3,609	30
新潟県	29	7	96	9	1,207	30	16	5	3	2	3	1	1,354	30
富山県	33	7	13	4	590	12	5	2	1	1			642	12
石川県	42	8	80	10	1,196	17			2	1	2	2	1,322	17
福井県	65	10	17	4	1,083	17	1	1	4	1	1	1	1,171	18
山梨県	399	22	806	20	986	20	24	9	21	7			2,236	25
長野県	131	17	122	18	1,838	59	5	3					2,096	60
岐阜県	131	18	201	24	1,167	36	6	3	3	2	19	6	1,527	42
静岡県	794	27	693	23	7,503	34	121	13	29	8	4	2	9,144	34
愛知県	897	20	344	22	3,783	45	140	29	28	8	11	4	5,203	49
三重県	117	11	128	13	1,996	27	5	3	2	1	15	4	2,263	29
滋賀県	64	9	92	9	768	17	3	1	5	1	4	2	936	17
京都府	311	13	119	13	1,118	23	20	5					1,568	25
大阪府	801	30	396	31	2,299	32	82	18	1	1			3,579	37
兵庫県	438	13	186	18	2,346	29	57	14	7	4	3	3	3,037	37
奈良県	140	8	115	12	670	19	7	3					932	21
和歌山県	10	4	20	9	891	23	7	3	5	3			933	24
鳥取県	2	2	67	7	414	17	6	3	2	2	5	1	496	18
島根県	5	4	8	3	1,054	16			1	1			1,068	16
岡山県	28	4	20	6	231	15			1	1			280	16
広島県	6	3	36	5	633	18	27	3	13	1			715	18
山口県	65	10	62	7	564	17			1	1			692	17
徳島県	4	3	32	7	226	22	5	4	17	8	1	1	285	26
香川県	7	6	96	6	186	11	7	2	4	2	3	2	303	13
愛媛県	39	7	23	9	569	16	6	2			1	1	638	17
高知県	21	2	86	11	489	22			6	2			602	22
福岡県	89	8	222	13	2,566	42					3	3	2,880	44
佐賀県			12	4	349	10							361	10
長崎県	5	2	25	5	736	18							766	19
熊本県	8	4	8	5	2,026	39	8	1	1	1			2,051	40
大分県			18	4	693	16	8	2	1	1			720	16
宮崎県	32	3	4	2	753	17	2	1					791	17
鹿児島県	22	1	133	7	1,257	27					1	1	1,413	29
沖縄県	2	1			40	5	2	1			5	1	49	7
合計	9,963	411	6,964	492	81,654	1,209	1,045	223	223	93	236	81	100,085	1,310

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市区町村数
北海道	188	191	23
青森県	101	102	23
岩手県	110	100	14
宮城県	129	106	11
秋田県	123	161	10
山形県	224	259	23
福島県	44	65	20
茨城県	199	199	18
栃木県	49	61	11
群馬県	52	50	9
埼玉県	492	501	31
千葉県	260	262	18
東京都	2,729	3,608	36
神奈川県	209	195	15
新潟県	94	115	11
富山県	175	204	12
石川県	822	785	16
福井県	764	823	14
山梨県	423	492	15
長野県	359	345	28
岐阜県	378	402	20
静岡県	3,928	4,688	34
愛知県	730	662	30
三重県	452	464	17
滋賀県	1,044	1,176	17
京都府	111	132	13
大阪府	547	960	25
兵庫県	711	739	22
奈良県	134	132	11
和歌山県	21	21	7
鳥取県	695	746	16
島根県	63	63	9
岡山県	127	139	12
広島県	24	27	9
山口県	38	47	10
徳島県	50	50	12
香川県	47	47	6
愛媛県	9	10	2
高知県	82	86	12
福岡県	90	115	10
佐賀県	5	5	3
長崎県	45	48	11
熊本県	43	46	8
大分県	10	11	6
宮崎県	95	95	9
鹿児島県	68	66	11
沖縄県	34	24	6
合計	17,127	19,625	706

1 1 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 発令時	震度4 以上又は 津波注意報 発令時	震度5 弱以上 又は津波 注意報発 令時	震度5 強以上 又は津波 注意報発 令時	震度6 弱以上 又は津波 注意報発 令時	震度6 強以上 又は津波 注意報発 令時	その他
北海道	179	23	21	74	9	2			14	31	3				2
青森県	40			20						20					
岩手県	33		1	19	4				1	8					
宮城県	35		3	18	1					13					
秋田県	25		3	17				1		3		1			
山形県	35		15	16	1	1			1	1					
福島県	59	3		42	1	2				10	1				
茨城県	44		1	35	3	1				4					
栃木県	26		1	25											
群馬県	35		1	32	1		1								
埼玉県	63	1	2	46	13										1
千葉県	54		2	32	1	1				18					
東京都	62	4	2	28	18	4	2			1		1			2
神奈川県	33		1	20	7	2				3					
新潟県	30		13	12			1		2		2				
富山県	15		3	8					1	2			1		
石川県	19		5	2	2				8	2					
福井県	17		5	9		1				2					
山梨県	27	1	2	22	1	1									
長野県	77	6	30	27	11		3								
岐阜県	42		25	13	3	1									
静岡県	35		6	19					1	6	3				
愛知県	54		3	33	7	2				8	1				
三重県	29		4	9	6	2			1	6	1				
滋賀県	19			17	2										
京都府	26		1	22				1		2					
大阪府	43		4	24	4		1		2	8					
兵庫県	41		6	23	3				5	4					
奈良県	39	1	1	32	2	1				1	1				
和歌山県	30		2	13		2	1		2	8	1	1			
鳥取県	19		2	8	3	1			1	4					
島根県	19		7	7					1	4					
岡山県	27		1	23		1				2					
広島県	23		3	10	1	2				6	1				
山口県	19		6	1	1				8	3					
徳島県	24		3	16	1	1				3					
香川県	17		1	9					1	6					
愛媛県	20		8	7						5					
高知県	34		4	16	2	1			1	9	1				
福岡県	60	2	10	39	2				1	4	1	1			
佐賀県	20	2	5	8			1		3	1					
長崎県	21	1	2	12	1					5					
熊本県	45	2	2	27	4	1	1		1	6	1				
大分県	18		2	11	1	1				3					
宮崎県	26	2	5	11	1	1			3	2	1				
鹿児島県	43	2	4	14	4	1			1	14	2				1
沖縄県	41	6	1	15	2	1			2	14					
合計	1,742	56	229	943	123	34	11	2	61	252	20	4	1	0	6

1 2 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水予想地域の指定有	地域防災計画への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の実施状況 (25年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	77	49	502	24	1,072	48	70	8	107	48
青森県	40	22	18	19	10	169	6	235	13	5	1	22	12
岩手県	33	12	21	12	10	191	5	574	10	56	8	12	9
宮城県	35	15	20	14	12	28	4	587	13	92	10	12	12
秋田県	25	8	17	8	4	0	0	315	5	0	0	9	7
山形県	35	3	32	3	3	0	0	88	2	0	0	5	3
福島県	59	10	49	10	6	72	8	135	8	22	3	2	2
茨城県	44	10	34	10	6	16	1	164	5	0	0	6	6
栃木県	26	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	54	27	27	25	16	73	6	632	17	49	4	39	18
東京都	62	15	47	12	11	10	4	158	9	0	0	6	5
神奈川県	33	15	18	15	11	120	4	483	9	6	1	33	13
新潟県	30	12	18	12	9	274	3	571	11	0	0	30	7
富山県	15	9	6	9	8	55	1	168	6	8	1	9	4
石川県	19	15	4	15	8	443	3	688	9	0	0	66	11
福井県	17	11	6	11	8	43	5	171	6	0	0	6	5
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	35	21	14	21	14	267	6	678	16	73	11	48	21
愛知県	54	19	35	19	12	82	5	337	13	139	9	40	13
三重県	29	18	11	18	9	232	4	1,403	11	45	6	77	14
滋賀県	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	26	5	21	2	3	12	1	124	3	0	0	1	1
大阪府	43	12	31	12	8	70	6	1,622	8	83	4	30	10
兵庫県	41	18	23	16	14	125	6	644	14	49	3	20	14
奈良県	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	30	18	12	18	8	141	5	692	12	17	4	55	16
鳥取県	19	9	10	9	4	0	0	223	3	9	2	6	6
島根県	19	10	9	10	6	0	0	68	2	0	0	9	4
岡山県	27	7	20	7	3	3	1	199	5	0	0	11	4
広島県	23	13	10	13	10	1	1	199	5	0	0	10	8
山口県	19	18	1	10	6	0	0	40	2	5	2	9	4
徳島県	24	8	16	8	8	213	5	570	8	12	2	10	7
香川県	17	12	5	12	9	50	2	497	6	3	1	3	3
愛媛県	20	14	6	14	10	0	0	895	7	0	0	12	6
高知県	34	19	15	19	13	883	11	1,331	19	11	3	36	13
福岡県	60	17	43	10	8	4	1	39	3	1	1	7	5
佐賀県	20	8	12	8	5	8	2	204	6	4	1	0	0
長崎県	21	20	1	13	8	129	1	365	6	7	1	1	1
熊本県	45	14	31	7	10	173	4	219	9	67	6	12	7
大分県	18	12	6	12	10	873	5	1,168	9	0	0	63	9
宮崎県	26	10	16	10	8	50	4	901	7	5	1	21	10
鹿児島県	43	39	4	18	20	112	3	507	12	6	2	17	16
沖縄県	41	40	1	38	26	167	8	439	23	4	1	51	29
合計	1,742	646	1,096	576	403	5,591	155	19,405	380	848	96	913	383



## 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

### 1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成25年度末時点で19万201棟であり、これを調査対象とした。

### 2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成25年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち162,505棟の耐震性が確保されており、耐震率は85.4%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：95,817棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：23,046棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：43,642棟

### 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況（施設区分別）

	全棟数			(平成25年度末)						
	A	昭和57年以降建築の棟数	昭和56年以前建築の棟数	昭和56年以前建築の全棟数に占める割合	D	E	F	G	平成25年度耐震済の棟数	平成25年度耐震率
		B	C	C/A						
1 社会福祉施設	21,473	11,962	9,511	44.3%	6,581	3,589	2,992	1,708	17,259	80.4%
2 文教施設 (校舎・体育館)	110,932	48,522	62,410	56.3%	61,072	14,906	46,166	37,727	101,155	91.2%
3 庁舎	8,784	4,208	4,576	52.1%	3,512	950	2,562	1,147	6,305	71.8%
4 県民会館・公民館等	16,656	10,095	6,561	39.4%	3,662	1,372	2,290	862	12,329	74.0%
5 体育館	4,736	2,845	1,891	39.9%	1,147	291	856	410	3,546	74.9%
6 診療施設	2,889	2,042	847	29.3%	548	210	338	129	2,381	82.4%
7 警察本部・警察署等	5,269	3,454	1,815	34.4%	1,043	344	699	425	4,223	80.1%
8 消防本部・消防署所	5,444	3,411	2,033	37.3%	1,447	687	760	465	4,563	83.8%
9 その他	14,018	9,278	4,740	33.8%	2,209	697	1,512	769	10,744	76.6%
合 計	190,201	95,817	94,384	49.6%	81,221	23,046	58,175	43,642	162,505	85.4%

耐震率 = (昭和57年以降建築棟数B + 耐震性有棟数E + 耐震改修済棟数G) / 全棟数A

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成25年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の 棟数 B	S56年以前 建築の 棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未実施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A
					Y	改修の必要がない 棟数 ※1 C	改修済 棟数 D	未改修 の棟数 ※2 E				
1	北海道	10,240	5,475	4,765	3,279	819	1,348	1,112	1,486	7,642	68.8%	74.6%
2	青森県	2,486	1,345	1,141	910	328	466	116	231	2,139	79.8%	86.0%
3	岩手県	2,774	1,589	1,185	847	335	335	177	338	2,259	71.5%	81.4%
4	宮城県	2,935	1,678	1,257	1,169	399	672	98	88	2,749	93.0%	93.7%
5	秋田県	2,508	1,404	1,104	767	185	435	147	337	2,024	69.5%	80.7%
6	山形県	1,689	1,015	674	478	129	247	102	196	1,391	70.9%	82.4%
7	福島県	4,980	2,814	2,166	1,624	320	768	536	542	3,902	75.0%	78.4%
8	茨城県	4,814	2,393	2,421	2,114	512	974	628	307	3,879	87.3%	80.6%
9	栃木県	2,123	1,055	1,068	879	130	532	217	189	1,717	82.3%	80.9%
10	群馬県	3,057	1,627	1,430	1,216	369	568	279	214	2,564	85.0%	83.9%
11	埼玉県	6,833	2,868	3,965	3,671	551	2,742	378	294	6,161	92.6%	90.2%
12	千葉県	7,458	3,272	4,186	3,954	1,253	1,811	890	232	6,336	94.5%	85.0%
13	東京都	11,793	4,538	7,255	7,108	2,530	4,341	237	147	11,409	98.0%	96.7%
14	神奈川県	7,952	3,684	4,268	4,034	1,352	2,414	268	234	7,450	94.5%	93.7%
15	新潟県	5,142	2,791	2,351	1,917	396	1,164	357	434	4,351	81.5%	84.6%
16	富山県	2,637	1,496	1,141	1,000	230	449	321	141	2,175	87.6%	82.5%
17	石川県	2,726	1,405	1,321	1,180	214	727	239	141	2,346	89.3%	86.1%
18	福井県	2,366	1,216	1,150	1,040	287	489	264	110	1,992	90.4%	84.2%
19	山梨県	1,676	1,029	647	563	258	239	66	84	1,526	87.0%	91.1%
20	長野県	4,819	2,945	1,874	1,525	502	736	287	349	4,183	81.4%	86.8%
21	岐阜県	4,309	2,261	2,048	1,972	704	914	354	76	3,879	96.3%	90.0%
22	静岡県	5,683	3,005	2,678	2,637	736	1,639	262	41	5,380	98.5%	94.7%
23	愛知県	8,425	3,844	4,581	4,268	1,555	2,561	152	313	7,960	93.2%	94.5%
24	三重県	2,978	1,662	1,316	1,231	546	594	91	85	2,802	93.5%	94.1%
25	滋賀県	2,925	1,643	1,282	1,140	257	638	245	142	2,538	88.9%	86.8%
26	京都府	4,657	2,013	2,644	2,389	679	1,332	378	255	4,024	90.4%	86.4%
27	大阪府	10,941	3,981	6,960	6,667	1,608	3,896	1,163	293	9,485	95.8%	86.7%
28	兵庫県	7,969	3,800	4,169	3,682	830	2,303	549	487	6,933	88.3%	87.0%
29	奈良県	2,113	1,144	969	686	166	360	160	283	1,670	70.8%	79.0%
30	和歌山県	2,212	1,050	1,162	977	249	600	128	185	1,899	84.1%	85.8%
31	鳥取県	1,688	962	726	621	140	268	213	105	1,370	85.5%	81.2%
32	島根県	2,204	1,264	940	662	220	272	170	278	1,756	70.4%	79.7%
33	岡山県	3,598	1,902	1,696	1,371	248	660	463	325	2,810	80.8%	78.1%
34	広島県	5,740	2,857	2,883	2,009	368	716	925	874	3,941	69.7%	68.7%
35	山口県	2,234	1,189	1,045	787	213	313	261	258	1,715	75.3%	76.8%
36	徳島県	2,402	1,240	1,162	880	150	565	165	282	1,955	75.7%	81.4%
37	香川県	1,848	890	958	836	170	528	138	122	1,588	87.3%	85.9%
38	愛媛県	3,325	1,746	1,579	1,219	184	556	479	360	2,486	77.2%	74.8%
39	高知県	2,018	1,096	922	668	132	359	177	254	1,587	72.5%	78.6%
40	福岡県	4,876	2,803	2,073	1,706	726	730	250	367	4,259	82.3%	87.3%
41	佐賀県	1,566	863	703	591	193	284	114	112	1,340	84.1%	85.6%
42	長崎県	2,693	1,289	1,404	1,152	280	655	217	252	2,224	82.1%	82.6%
43	熊本県	3,168	1,668	1,500	1,212	503	531	178	288	2,702	80.8%	85.3%
44	大分県	2,053	1,259	794	580	127	322	131	214	1,708	73.0%	83.2%
45	宮崎県	1,734	872	862	685	345	230	110	177	1,447	79.5%	83.4%
46	鹿児島県	3,097	1,663	1,434	1,135	585	351	199	299	2,599	79.1%	83.9%
47	沖縄県	2,737	2,212	525	183	33	8	142	342	2,253	34.9%	82.3%
合計		190,201	95,817	94,384	81,221	23,046	43,642	14,533	13,163	162,505	86.1%	85.4%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物



# 附属資料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報により、平成25年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象）及び大規模な事故の平成26年4月1日現在における被害状況に関する資料である。



平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	26		167	282				16	23	45	480	517	758
青森県	14		80	108	3	2	2	82	88	193	101	111	255
岩手県	3		30	57	12	13	29	231	254	764	96	98	165
宮城県	1		3	43				2	2	3	280	169	336
秋田県	31		91	114	5	6	18	17	17	43	102	136	352
山形県	14	1	99	65	3	3	8	8	8	24	45	45	121
福島県	1			7	2	2	1				28	30	71
茨城県			2	26	7	5	21	17	16	56	97	93	269
栃木県			3	29				3	2	3	328	180	132
群馬県			6	20	1	1	3	1	1	2	288	291	825
埼玉県	1		10	129	41	41	81	234	234	568	2,507	2,508	5,153
千葉県	1		13	81	7	5	9	18	16	35	650	595	1,359
東京都	37	3	11	18	52	63	118	28	31	46	200	201	205
神奈川県	3	1	6	61	2	2	4				182	193	386
新潟県	7		50	84	3	3	9	41	41	123	104	103	307
富山県	2		2	3							4	4	6
石川県	1		1	7							20	20	43
福井県	1		2	4	5	5	16	5	5	11	88	87	225
山梨県				1							11	21	47
長野県	5		19	32	1	1	1	5	5	10	39	61	126
岐阜県	3		9	20				1			28	14	42
静岡県	1		5	13	1	1	1	18	18	33	18	18	12
愛知県			2	32	2	2	7	1	1	2	141	147	416
三重県	3		2	8	1	1	1	2	2	6	182	173	477
滋賀県	1		2	11	10	9	23	281	281	719	456	456	1,167
京都府			3	3	4	3	5	441	449	961	219	204	406
大阪府			1	5	2	2	3	1	1	2	17	16	31
兵庫県	2		12	23	8	8	16	99	100	134	8,453	6,605	113
奈良県			1		1	1	1	2			60	13	9
和歌山県				5	1	1	3	13	13	27	210	213	441
鳥取県			2	1							6	6	8
島根県	1	1	1	1	14	14	18	51	53	102	38	42	55
岡山県				1	4	3	5	2	1	6	35	34	85
広島県	2				1	1	2	1	1	2	10	11	12
山口県	3	1	4	7	32	33	73	515	530	1,149	14	14	23
徳島県				2							1	1	2
香川県											1	1	2
愛媛県			1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	7
高知県				1							45	46	151
福岡県			1	2							9	9	16
佐賀県													
長崎県			1								7	7	15
熊本県											7	18	37
大分県													
宮崎県	1										4	2	4
鹿児島県			1		38	38	73	189	189	464	896	900	2,104
沖縄県	1		1	30				2	2	2	7	7	10
合計	166	7	644	1,337	264	270	552	2,328	2,385	5,537	16,516	14,422	16,786

平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	140	135	57	344	326	267	45	304	8.07	58.10	300.26	603.06
青森県	241	254	645	669	703	1,811		55	2.12	557.13		622.19
岩手県	262	276	749	1,589	1,762	5,006		50				
宮城県	90	8	23	252	91	158	27	57		338.00		88.00
秋田県	284	284	714	933	957	2,461	2	95	614.97	1764.68	19.86	753.79
山形県	53	41	115	383	319	887	1	42	99.41		18.79	
福島県	45	29	70	136	114	194	14	54				
茨城県	149	143	361	488	495	1,300		88	2.30	394.00		164.20
栃木県	56	56	108	208	198	59	65	256	14.70	2.79	1.04	12.52
群馬県	3	3	5	54	54	114		1	1.27		3.20	
埼玉県	271	279	312	1,542	1,666	1,871	3	124			0.04	0.20
千葉県	1,624	1,307	2,722	3,161	1,756	3,857	1	18	0.40	1.80		32.30
東京都	557	398	726	325	290	454	61	474				
神奈川県	108	52	60	322	107	115	7	40			0.10	
新潟県	109	109	332	1,561	1,567	4,704	63	1,190	39.69		0.41	
富山県	1	1	1	99	91	117		12	14.92		0.32	
石川県	2	2	8	151	151	318	1	3	3.26	128.06	3.64	31.14
福井県	80	76	263	356	133	389		19	33.59	260.00	0.59	
山梨県	1	1	2	1	1	1		3				
長野県	19	19	57	291	285	807		10	7.00		2.63	
岐阜県	25	24	49	659	496	1,021		3	10.65		0.79	
静岡県	55	21	85	399	382	706	23	45	2.36		0.66	
愛知県	422	414	688	6,416	6,362	7,561		7	8.00	3.00	6.00	4.00
三重県	53	53	54	66	74	88		5		1.90		
滋賀県	39	39	100	505	505	1,290	5	104				
京都府	1,512	1,525	2,839	3,444	2,572	4,987	16	535	27.58	938.59	36.72	711.62
大阪府	129	128	265	2,880	2,871	4,677	9	241				0.03
兵庫県	98	100	50	666	539	995		42	35.00	206.00		55.00
奈良県	50	26	38	197	123	201	3	14	1.90	34.00		0.10
和歌山県	63	79	159	294	294	627		10	6.30	11.60	8.50	4.00
鳥取県	17	17	36	82	83	163	6	1	6.54		4.54	
島根県	132	136	216	905	901	1,561	22	468				
岡山県	63	67	162	514	546	1,210	5	44	5.68	12.10	1.29	0.05
広島県				56	57	30		2				
山口県	154	155	357	1,146	1,159	2,599		123	182.07		3.61	
徳島県	10	10	22	77	41	99		27		35.10		160.30
香川県				15	14	26		1				
愛媛県	22	22	54	195	216	428		3	27.86	14.80	5.13	
高知県	9	5	7	9	7	17	1	1				
福岡県	33	36	64	134	156	239	2	22	0.02		0.03	
佐賀県				48	48			1				
長崎県							2	3	61.39		12.90	
熊本県				28	28	58		1	17.00		3.00	
大分県				3	3	3			2.55		0.16	
宮崎県	2	110	110	42	69	129	1	1	1.17			
鹿児島県	2	2	4	37	36	69	10	261	41.00		28.00	
沖縄県	15	15	38	29	30	75	2	1				
合計	7,000	6,457	12,727	31,711	28,678	53,749	397	4,861	1,278.77	4,761.65	462.21	3,242.50

平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	147	1	1,634	8	273	13		7	47	4	
青森県	12		164	2	304	1		2			
岩手県	144		288	16	593	7			1	3	
宮城県	43		6		19				3		48
秋田県	6		182	2	330		3	5	275	5	
山形県	6		276	12	307		11		28	2	
福島県			178	3	213						
茨城県									790	11	
栃木県	22	23	294	3	44		1	1	179	2	
群馬県	3		18	1	43		4		24		
埼玉県		13	1,167	3					3		
千葉県	134	1	1,229	2	142	3		4	761	2	3
東京都	1		109		2	6			15	3	16
神奈川県	1		134		15				55	1	
新潟県	2		172	2	409	4	5			106	1
富山県			48	1	16		7				
石川県			125	1	123		3		1		
福井県	1	1	220	3	150		4		9	3	19
山梨県			13		25		3		1		
長野県	9		1,549	16	262		7			9	
岐阜県			59		102		17	1			
静岡県	8		42		49	12	3		13		26
愛知県	128		1,058	1	50	10		3	1	11	13
三重県			113		37		1		18	41	
滋賀県	104		124	2	180		8	4	194	47	
京都府	44	1	1,064	15	908	13	6		222	1	24
大阪府			192	1	34				360		
兵庫県	65		363	11	682	4	61		53	2	1
奈良県	40		260	9	186		1		78		
和歌山県	1		112		220	1			5	3	
鳥取県			79		45		29		6		
島根県			969	7	998	1	32			11	11
岡山県	3		339	2	304		57		22		
広島県	2		139	1	188				48		
山口県			388	13	438	3	20		4	2	
徳島県	1		32		21		1				
香川県	6		19		60						
愛媛県	18		224	1	115		26	1		3	
高知県			80	1	182						
福岡県	2		219		93	4			44		
佐賀県			37		12						
長崎県			112		41				19		
熊本県			88	1	91		21		3		
大分県			229		51		15			16	
宮崎県			125		55		2				
鹿児島県	25	14	62		60	1			23		14
沖縄県		4	7						3		
合計	978	58	14,341	140	8,472	83	348	28	3,308	288	176



平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	5,533	1,890	20,877	277		288	3			179	142
青森県			10,250							344	840
岩手県	5,055		46,853							543	1,542
宮城県						3			1	2	3
秋田県	753	319	39,451	5	3	5,334				307	775
山形県	105	10	275			20				46	107
福島県						1				31	71
茨城県			82,352		1		1			164	438
栃木県		1,340	20,356			80				54	111
群馬県	60		17,461			2				3	5
埼玉県	1,377	2	87,857			9				553	949
千葉県	2	32	32,204			7	1		1	1,108	2,484
東京都	2,002	3,142	160,274	117	12				15	195	347
神奈川県			29,705			19				14	25
新潟県	161	742	19,995							205	274
富山県										1	1
石川県										2	8
福井県	28	12	1,830			9				86	290
山梨県			524		1	11				1	3
長野県	373	1,125	68,633			710				25	68
岐阜県					1					24	49
静岡県	1,243		81,556							44	119
愛知県	2		80,230			4				294	444
三重県	80	260	17,205							56	61
滋賀県	926		6,040							329	842
京都府	150	181	26,204			5,547				1,885	4,060
大阪府	15		400			5				131	270
兵庫県	109					152				211	200
奈良県	450					60				8	13
和歌山県			8,700			1				93	189
鳥取県			38,638							17	36
島根県	3,365		18,314							361	514
岡山県	965					1				42	115
広島県			22,245			49				2	4
山口県	3,779	1,797	17,940							720	1,589
徳島県	29		7,290							10	22
香川県			1,470			1					
愛媛県			2,769			615				24	56
高知県			148							5	7
福岡県		2	166			2				36	64
佐賀県	37										
長崎県			10,000								
熊本県						2					
大分県			163								
宮崎県										1	2
鹿児島県	177		27,500			6				229	541
沖縄県		2	39,260			5				7	11
合計	26,776	10,856	1,045,135	399	306	12,655	5		17	8,392	17,691

平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市区町村数
	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	
北海道	183,171	1,899,523	5,471,264	49,340	7,603,298	273
青森県	43,622	5,638,638	4,106,340	14,064	9,802,664	64
岩手県	149,499	11,753,840	20,295,690	1,123,181	33,322,210	119
宮城県	12,575	979,412	5,000	38,824	1,035,811	
秋田県	66,444	12,550,709	6,112,568	147,740	18,877,461	63
山形県	15,486	3,989,914	7,622,664	35,150	11,663,214	85
福島県			3,387,517		3,387,517	
茨城県	95,317	1,111,205	1,472,623	4,621	2,683,766	
栃木県	2,863	647,032	194,233	60,345	904,473	41
群馬県		102,860	1,576,700		1,679,560	
埼玉県	142,875		96,297	230,077	469,249	
千葉県	170,493	1,752,490	5,366,871	117,119	7,406,973	26
東京都	10,740	21,766	2,391,969	45,576	2,470,051	6
神奈川県	19,565	16,410	120,510	19,725	176,210	11
新潟県	45,957	2,007,271	12,462,128	59,458	14,574,814	71
富山県	536	752,682	643,900		1,397,118	
石川県		1,204,544	1,617,156	86,700	2,908,400	
福井県	2,255	1,348,604	792,498	955,622	3,098,979	
山梨県		113,772	461,600		575,372	
長野県	7,673	4,406,778	6,062,340	42,611	10,519,402	98
岐阜県		879,668	1,528,360		2,408,028	
静岡県	29,891	405,288	3,547,440	515	3,983,134	8
愛知県	45,516	115,839	106,831	35,230	303,416	22
三重県		1,955,114	5,465,454	63,762	7,484,330	
滋賀県	36,505	4,637,664	6,798,146	5,589,399	17,061,714	29
京都府	211,160	2,395,459	11,695,805	374,110	14,676,534	36
大阪府		393,914	852,111	9,991	1,256,016	5
兵庫県	77,956	1,534,445	6,367,982	121,917	8,102,300	27
奈良県		440,501	4,118,964	8,053	4,567,518	31
和歌山県	17	2,311,495	6,269,300	8,316	8,589,128	50
鳥取県	11,897	496,044	2,048,292	14,377	2,570,610	
島根県	27,890	3,797,499	17,935,292	60,228	21,820,909	56
岡山県	4,681	1,249,521	4,074,126	900	5,329,228	34
広島県	79,666	474,824	1,806,962	12,446	2,373,898	
山口県	163,482	2,876,545	14,980,118	503,363	18,523,508	1
徳島県	500	223,400	429,400	32	653,332	
香川県	1,008	159,000	630,720		790,728	
愛媛県		1,061,024	1,037,454		2,098,478	32
高知県		715,610	1,708,000	2,037	2,425,647	39
福岡県	149,372	456,887	1,014,894	204,610	1,825,763	35
佐賀県		28,400	361,500		389,900	
長崎県		2,380,445	729,400		3,109,845	
熊本県	1,000	572,250	1,035,730	7,574	1,616,554	
大分県		1,063,919	748,372	30	1,812,321	
宮崎県	7,116	684,068	663,616	29,309	1,384,109	36
鹿児島県	82,759	2,341,425	812,011	286,735	3,522,930	76
沖縄県		126,932	76,000	5,170	208,102	
合計	1,899,487	84,074,630	177,102,148	10,368,257	273,444,522	1,374

平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額
	農産被害	林産被害	畜産被害	水産被害	商工被害	その他	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
北海道	369,367	3,340,433	40,063	510,818	105,109	273,031	12,242,119
青森県	12,467,606		24,409	38,152	64,800	628,504	23,026,135
岩手県	1,416,725	3,018,792	16,489	641,359	1,089,970	1,638,097	41,143,642
宮城県	225,720	500	6,180	914,879	17,802		2,200,892
秋田県	1,442,926		26,333	11,091		1,117,690	21,475,501
山形県	3,295,800		50,600	20,050		1,171,885	16,201,549
福島県	2,308,710	957,657		3,680		1,527,100	8,184,664
茨城県	2,122,686			47,570			4,854,022
栃木県	1,046,893	680	30,473			366,600	2,349,119
群馬県	1,430,418	638,000					3,747,978
埼玉県	12,468						481,717
千葉県	1,304,131	640,655	16,600	690,936	91,675	1,748	10,152,718
東京都	60,112	619			2,045,796	48,162	4,624,740
神奈川県		1,099				2,582	179,891
新潟県	522,299	13,738	8,443	33,123		1,155,303	16,307,720
富山県	2,621	8,000					1,407,739
石川県	156,238			57,430		117	3,122,185
福井県	17,549					59,627	3,176,155
山梨県	1,246,546				40		1,821,958
長野県	3,973,707	6,152				4,675,800	19,175,061
岐阜県	33,779	16,776	1,050				2,459,633
静岡県	364,724	269,000	370	12,710	8,194		4,638,132
愛知県	842,036		36,650	9,770		25,573	1,217,445
三重県	57,886			271,800		39,700	7,853,716
滋賀県	1,033,215	500			1,741,700	7,028,636	26,865,765
京都府	567,992	55,804	20,033	96,528	585,039	2,367,422	18,369,352
大阪府	40,034						1,296,050
兵庫県	353,334	9,352	847	4,350	130,038	70,246	8,670,467
奈良県	95,799	26,480		5,071		50,700	4,745,568
和歌山県	409,445	11,100	702	78,225			9,088,600
鳥取県		46,226					2,616,836
島根県	386,066	4,900	40	12,550	618,517		22,842,982
岡山県	36,213		1,000			54,144	5,420,585
広島県	280,543			1,600		481,421	3,137,462
山口県	630,519	11,797	33,493	3,352	1,008,760		20,211,429
徳島県	65,930						719,262
香川県	186,000						976,728
愛媛県	15,075					115,825	2,229,378
高知県	301,992		300				2,727,939
福岡県					3,500	301,196	2,130,459
佐賀県	609		968			32,187	423,664
長崎県	129,752	2,492	12,950			200	3,255,239
熊本県	14,825	28,160			5,177		1,664,716
大分県	2,573						1,814,894
宮崎県	640,566		50,792	11,550			2,087,017
鹿児島県	7,216,413		188,368	5,446	214,993	51,870	11,200,020
沖縄県	1,116,661		53,670	800			1,379,233
合計	48,244,503	9,108,912	620,823	3,482,840	7,731,110	23,285,366	365,918,076

平成25年中の自然災害等による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道			44		2,868	650
青森県	1	1	9		3,900	7,253
岩手県	1	1	37	1	7,704	16,512
宮城県			5		390	1,704
秋田県	5	5	15	3	2,914	6,480
山形県	1	1	24	7	1,350	5,218
福島県			28		419	3,341
茨城県			15		1,998	2,875
栃木県			4		1,071	1,673
群馬県			7		1,523	508
埼玉県			10	3	1,096	965
千葉県			32	1	993	4,599
東京都			11	1	413	3,601
神奈川県			2		342	500
新潟県			10	6	1,585	5,253
富山県			1		1,005	1,386
石川県			2		664	1,022
福井県			8		436	990
山梨県			11		566	4,722
長野県			5		637	6,479
岐阜県	3	3	24		366	833
静岡県			7		423	2,430
愛知県	10	10	149		833	2,117
三重県	8	8	104		1,806	2,300
滋賀県	1	1	13		1,401	5,204
京都府	1		33	2	2,145	8,808
大阪府			15		442	654
兵庫県	1	1	37		698	4,807
奈良県					558	1,010
和歌山県			5			174
鳥取県	2	2	17		135	650
島根県	2	2	17	2	435	3,146
岡山県			9		225	3,909
広島県	4	4			508	878
山口県	1	1	4	3	631	1,654
徳島県			9		438	2,304
香川県			1		153	1,250
愛媛県			53		1,434	6,567
高知県			13			
福岡県			14		688	2,535
佐賀県			3			
長崎県					3	
熊本県			5		20	555
大分県					185	609
宮崎県					191	626
鹿児島県			17	1	796	653
沖縄県	1	1	4		223	159
合計	42	41	833	30	46,611	129,563

平成25年中の災害別被害状況

災害別		風水害						地震・津波		
		8月9日からの東北 地方を中心とする 大雨	8月23日から28日 までの大雨	9月2日からの突風 及び大雨 (台風第17号を含 む)	台風第18号	台風第26号	その他風水害	風水害合計	茨城県北部を震源 とする地震	十勝地方中部を震 源とする地震
区別	人的被害	8	2	2	6	41	9	68		
	(人)									
	建物被害	124	53	219	967	62	793	2,218		
	(棟)	1	110	1,935	2,584	1,279	1,848	7,757		9
	り災世帯数(世帯)	443	379	584	3,378	1,662	1,810	8,256		1
	り災者数(人)	1,135	469	1,127	7,454	3,435	3,871	17,491		5
	田流失・埋没(ha)	446.43	18.59	40.71	264.88	0.51	501.10	1,272.22		
	田冠水(ha)	1,036.81	35.36	73.80	1,968.74	102.80	1543.89	4,761.40		
	畑流失・埋没(ha)	12.04	17.43	10.05	72.40	0.06	349.63	461.61		
	畑冠水(ha)	138.11	21.65	81.54	1,874.21	174.70	952.09	3,242.30		
	道路(箇所)	317	1,130	1,619	4,750	2,258	4,170	14,244		
	橋りょう(箇所)	12	7	8	56	2	48	133		
	河川(箇所)	470	675	1,074	3,071	171	2,985	8,446		
	崖くずれ(箇所)	145	14	69	1,267	1,543	222	3,260		
	鉄道不通(箇所)	2	7	13	90	19	68	199		1
	被害船舶(隻)		26		24	83	43	176		
	被害総額(千円)	34,564,946	17,595,873	14,628,739	133,234,094	25,483,995	106,853,851	332,361,498		58,777
	都道府県(回)	2	2	5	6	2	22	39		
	市区町村(団体)	11	26	146	231	101	245	760		3
	災害救助法適用市町村(延べ数)	4	1	2	4	2	9	22		
	消防職(団)員出動延人数(人)	9,878	5,142	16,375	66,019	19,773	51,821	169,008		288

平成25年中の災害別被害状況

区別	災害別			地震合計	雪害	落雷	地すべり等	電害	その他の災害	合計
	淡路島付近を震源とする地震	地震・津波	その他地震・津波							
人的被害 (人)	死者				92		6			166
	行方不明者									7
建物被害 (棟)	重傷	10		12	544					644
	軽傷	24	10	46	789		1			1,337
	全壊	8		8	4					264
	半壊	97		97	12		1			2,328
	一部破損	8,401	18	8,428	326	1	2		2	16,516
	床上浸水				2					7,000
	床下浸水				13					31,711
非住家被害	38		8	52	371			1	5,258	
り災世帯数(世帯)	110			111	24		1			8,392
り災者数(人)	150			155	41		4			17,691
その他の被害	田流失・埋没(ha)	2.00		2.00	2.90		0.30		1.35	1,278.77
	田冠水(ha)				0.25					4,761.65
	畑流失・埋没(ha)				0.10		0.50			462.21
	畑冠水(ha)				0.20					3,242.50
	道路(箇所)	35		41	25		16		15	14,341
	橋りょう(箇所)	1		6	1					140
	河川(箇所)	2		2	5		2		13	8,472
	崖くずれ(箇所)			15					1	3,308
	鉄道不通(箇所)				41				47	288
	被害船舶(隻)									176
被害総額(千円)	846,980	358,772	1,264,529	15,732,725	92,178	3,304,651	9,402,436	3,760,059	365,918,076	
災対本部	1	1	2	1						42
災害救助法適用市町村(延べ数)	8	27	38	32		3				833
消防職(団)員出動延人数(人)	654	2,291	3,233	2,626		1,065	242			176,174

平成25年中の主な風水害別被害状況  
 ① 8月9日からの東北地方を中心とする大雨

都道府県	人的被害(人)		負傷者		全滅		半壊		住家被害				非住家被害				その他						
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	床上浸水		床下浸水		(棟)	流失埋没	(ha)	(棟)	流失埋没	(ha)				
										(棟)	(世帯)	(人)	(棟)							(世帯)	(人)		
北海道																							
青森県																							
岩手県	2		3	7	7	8	15	107	118	1	1	107	104	274	1,104	1,271	3,676	22					
宮城県																							
秋田県	6		1	1	5	6	18	17	17	43		181	181	448	481	494	1,301	11	444.73	1036.81	12.04	138.11	
山形県																							
福島県																							
茨城県																							
栃木県																							
群馬県																							
埼玉県																							
千葉県																							
東京都																							
神奈川県																							
新潟県																							
富山県																							
石川県																							
福井県																							
山梨県																							
長野県																							
岐阜県																							
静岡県																							
愛知県																							
三重県																							
滋賀県																							
京都府																							
大阪府																							
兵庫県																							
奈良県																							
和歌山県																							
鳥取県																							
島根県																							
岡山県																							
広島県																							
山口県																							
徳島県																							
香川県																							
愛媛県																							
高知県																							
福岡県																							
佐賀県																							
長崎県																							
熊本県																							
大分県																							
宮崎県																							
鹿児島県																							
沖縄県																							
合計	8		4	8	12	14	33	124	135	1	1	296	294	743	1,648	1,830	5,129	36	446.43	1,036.81	12.04	138.11	

学校 (箇所)	その他											火災発生					り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)				
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養護 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	プロック設置 (箇所)	その他 (箇所)			建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	
		90	1	17			1	3								3				3	5	
		9		12																	6	16
14		131	11	300						82		4,108								230	605	
4		86		141		3	4	142	2	753		1,127				2,951				204	509	
18		317	12	470		3	5	145	2	835		5,263			2,954					443	1,135	



公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書市区 町村数	その他の被書額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出勤延人数 (人)	消防団員 出勤延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)							
31,775	6,073,970	8,990,380	846,309	15,942,434	9	596,914	2,276,133	298		578,730	1,032,085	15,600	9,806	341,774			
35,630	9,033,940	3,136,857	64,641	12,271,068	6	590,859		11,592	7,550		712,299	13,593,368	1	4	3	652	1,297
67,405	15,223,939	12,346,478	919,303	28,557,125	35	1,198,177	2,441,684	11,890	7,550	578,730	1,769,790	34,564,946	2	11	4	5,127	4,751

平成25年中の主な風水害別被害状況  
② 8月23日から28日までの大雨

都道府県	人的被害(人)				住家被害				非住家被害				その他															
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	床下浸水 (棟)	床下浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	流失 埋没	田 (ha)	冠水	流失 埋没	冠水	田 (ha)	冠水			
北海道	1																											
青森県																												
岩手県																												
宮城県																												
秋田県																												
山形県																												
福島県																												
茨城県																												
栃木県																												
群馬県																												
埼玉県																												
千葉県																												
東京都																												
神奈川県																												
新潟県																												
富山県																												
石川県																												
福井県																												
山梨県																												
長野県																												
岐阜県																												
静岡県																												
愛知県																												
三重県																												
滋賀県																												
京都府																												
大阪府																												
兵庫県																												
奈良県																												
和歌山県																												
鳥取県																												
島根県																												
岡山県																												
広島県																												
山口県																												
徳島県																												
香川県																												
愛媛県																												
高知県																												
福岡県																												
佐賀県																												
長崎県																												
熊本県																												
大分県																												
宮崎県																												
鹿児島県																												
沖縄県																												
合計	2		4		9	9	11	53	54	102	110	112	237	243	247	350	2,587	2,519	3,645	20	561	18,59	35,36	17,43	21,65			





平成25年中の主な風水害別被害状況  
 ③ 9月2日からの突風及び大雨（台風第17号を含む）

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他										
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (世帯) (人)	半壊 (世帯) (人)	一部破損 (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (世帯) (人)	床下浸水 (棟) (世帯) (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田 (ha)	冠水 (ha)	流失 (ha)	冠水 (ha)						
北海道																					
青森県																					
岩手県																					
宮城県																					
秋田県																					
山形県																					
福島県																					
茨城県																					
栃木県				4				90	23	6				2	29						
群馬県																					
埼玉県																					
千葉県																					
東京都																					
神奈川県																					
新潟県																					
富山県																					
石川県																					
福井県																					
山梨県																					
長野県																					
岐阜県																					
静岡県																					
愛知県																					
三重県																					
滋賀県																					
京都府																					
大阪府																					
兵庫県																					
奈良県																					
和歌山県																					
鳥取県																					
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
徳島県																					
香川県																					
愛媛県																					
高知県																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県																					
宮崎県																					
鹿児島県																					
沖縄県																					
合計	2	4	88	35	34	69	219	218	522	1,935	4,846	410	501	768	9,222	10	180	40.71	73.80	10.05	81.54

学校 (箇所)	その他											火災発生				り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)			
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養漁 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)			その他 (箇所)	建物 (件)	汚廃物 (件)
1		8		10							69									
3	3	5					4				70	1,873			1					
3	2	1					1					55,600				1				241
		1					1					475			1					6
												239								3
				1																8
		13		12																
		64			4											1				
4		3		28			8	1												24
		1										28,800								49
		703		4						1		1,240								252
		16		1			1			10		1,285								370
		50		8					5							93				
1		150	4	360			39				1									15
		1																		26
		16		14			9													
		12		37								277								3
2		247	2	195			41			2		3,542								7
		64	1	115							105									12
											28					14				35
4		6		21																
18		128		80			17	1				1,470				345				22
		71	1	137																5
		2		1							5									7
		3		7			1									2				
		36		19																
1		18		24							8	1,100								1
37	5	1,619	8	1,074	8	120	8	2	69	13	175	101,187		2	456	1			584	
																				1,127



平成25年中の主な風水害別被害状況  
④ 台風第18号

都道府県	人的被害(A)		全壊		半壊		住家被害一部破壊		床上浸水		床下浸水		非住家被害		その他						
	死者	負傷者 重傷 軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水	田(ha) 流失 埋没	冠水	
北海道		1					18	18	35	117	111	190	190	57	1					19.02	16.51
青森県						79	85	3	3	8	233	245	599	625	1,617	5		2.12	557.13		571.50
岩手県	1		4	3	12	117	124	4	6	15	65	78	171	243	248	666					
宮城県		1	5				38	14	45	5	4	13	18	42	23	6	3				
秋田県							5	5	14	99	99	255	365	372	944	1	2	162.80	10.53	7.82	524.33
山形県																					
福島県	1						2	2					5	5	11	3					
茨城県		1					13	13	36	28	28	60	45	46	122	19	2.30				26.60
栃木県		1	2			1	15	8	3	2	2	1	26	16	9	5	28	1.00	2.79	1.04	12.52
群馬県		5	1	1	3		201	201	589	27	27	174	174	176	47	1	0.81				3.14
埼玉県	2	13	10	10	17	23	939	940	1,246	27	27	174	174	176	47						
千葉県	3	6					31	19	41												
東京都	1	2	2	5	13	8	5	13	8	5	9	11	9	10	10	8					
神奈川県	1	16					32	51	139	14	10	1	107	10	2	1	2				
新潟県		1					2	2	6	3	3	15	95	107	314	8	48	7.18			0.41
富山県																	6.00				0.27
石川県																					
福井県	1		5	5	16	2	13	13	42	76	76	263	320	121	382	19	25.48	260.00	0.59		
山梨県							1	1	3							1					
長野県		1				1	21	21	61	9	9	31	177	171	508	4					
岐阜県		2					22	9	33				98	5	18						0.79
静岡県		10																			
愛知県	1	19	2	2	7	1	107	107	316	5	5	14	30	25	73	3	1.00				1.00
三重県	2	7	1	1	1	2	154	145	376	53	53	54	58	66	72	3					
滋賀県	1	8	10	9	23	281	281	719	455	1,164	39	100	499	499	1,277	4					
京都府	3	3	4	3	5	441	449	961	217	202	403	1,482	2,779	3,326	2,455	4,740	13	489	22.58	932.59	36.72
大阪府	1	1	2	2	3	1	10	8	15	56	54	109	1,269	1,260	2,521	9	10				711.62
兵庫県	3	2					44	44	34	26	32	22	176	144	247	1	22.00	191.00			7.00
奈良県	1		1	1	1	2	30	11	30	37	23	33	131	75	107	3	14	1.90	1.00		0.10
和歌山県		5	1	1	3	13	198	201	404	62	78	156	203	203	457	9	4.20	11.60	1.60		4.00
鳥取県							1	1	2												
島根県																					
岡山県																					
広島県																					
山口県																					
徳島県																					
香川県																					0.20
愛媛県																					
高知県																					
福岡県																					
佐賀県																					
長崎県																					
熊本県																					
大分県																					
宮崎県																					
鹿児島県																					
沖縄県																					
合計	6	21	115	40	38	91	967	986	2,408	2,584	2,505	5,043	2,481	4,768	8,212	6,986	14,383	264.88	1,988.74	72.40	1,874.21





公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被書額					被書総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)							
104,703	194,381	472,483	2,379	763,946	35	30,992	595,348	10,500	206,030	7,700	57,635	1,672,151	14	321	188	
43,622	5,203,557	3,713,340	12,650	8,973,169	26	1,871,202	22,965	38,152	60,450	60,450	521,404	11,493,342	4	1,997	5,502	
22,419	3,129,358	6,648,450	146,435	9,946,662	22	328,503	253,916	8,826	19,580	287,890	492,303	11,337,680	12	786	5,584	
	96,550		5,594	102,144		51,782	1,600	333,528	2,180		491,234		1	239	758	
	2,753,970	1,575,657	82,599	4,412,226	17	151,718	5,210	3,100			135,619	4,707,873	7	895	2,223	
	500			500		33,960					34,460					
	87,450	135,230		222,680		17,904		80			240,664		2	142	1,138	
800	229,493	109,615	3,297	343,205	13	86,480	350		81,000		511,035		2	105	368	
	69,360	1,472,800		1,542,160		1,408,381	304,000				3,254,541		6	1,418	508	
490			164	654		10,710					11,364		5	318	463	
6,716		4,684	2,781	14,181	6	9,761		1,332	540		25,814		2	47	595	
4,110		5,401	9,461	18,972	6		513			150	19,635		1	170	359	
	794,380	5,833,000	11,691	6,639,071	14	96,829		20,458		125,600	6,881,958		1	321	2,802	
536	276,007	337,693		614,236							614,236		1	74	313	
	27,948	42,640		70,588		410		56,500			127,498			142	79	
1,629	1,216,058	732,944	955,369	2,906,000		16,188			59,627		2,981,815		6	267	949	
6,281	4,199,721	5,097,042	36,197	9,339,241	54	265,735	6,152		4,226,300		527,761		5	271	2,556	
	527,399	596,666		1,124,065		22,420	16,776	1,000			1,164,261		1	66	327	
	211,457	1,579,316		1,790,773		309,000		370	710	5,834	2,106,687		3	81	812	
22,537	115,299	70,794	25,010	233,640	11	643,962	36,400			25,086	939,088		1	44	486	
	1,903,496	5,087,780	54,044	7,045,320					39,700		7,356,820		1	29	688	
36,505	4,454,834	6,712,063	5,589,399	16,792,801	18	1,022,623		271,800		1,741,700	7,028,636		1	1,401	5,204	
204,660	2,379,939	11,174,273	374,059	14,132,931	22	555,048	55,804	20,033	66,008	585,039	17,778,385		1	24	7,800	
	393,914	852,111	9,991	1,256,016	5	40,034					1,296,050		10	415	654	
100	810,560	4,354,182	29,485	5,194,327	11	240,792			58,446		5,483,565		9	187	1,726	
	422,495	3,605,196	5,831	4,033,522	31	12,669		5,071		50,700	4,101,962			413	880	
17	1,449,621	5,154,700	8,316	6,612,654	23	271,122	11,100	702	75,925		6,971,503		5		174	
	778			778		1,597					2,375		1	4	2	
456,745	31,217,538	66,239,578	7,364,784	105,278,645	314	7,544,962	1,245,556	107,606	1,100,274	2,691,333	15,265,728	133,234,094	5	231	13,612	52,407



学校 (箇所)	その他													火災発生					り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)		
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養漁 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	濡ぐすれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	汚濁物 (件)			その他 (件)	
22		123		16			1					430	3,663		18							
47					7						2,301		11,297									
3		1		1						34					3				1	2	3	
				1																		
13	17	132		2				776	3				450		1	1				123	347	
							1	3	1			954	5,514		71					1	2	
0	9	754										5,271										
107	1	1,149	2	138	3	4	744	1	2	3	2	32	21,466	6	3	1,000				248	297	
1		43		1	6		2	2	3	3	2,001	3,142	3,910	117	6	3,910			4	194	346	
1		26		1			15	1	1			6,127			5					1	1	
		2		1								32	340									
		2		1																		
		3		1																		
2		1		2									730									
												464	14,180		1							
1		2		4	6		1	1	1	26	110	8,490								1		
14		10		1	7	1	1	5	5	12		27,500										
							1	6	6			1,920										
										5												
													165									
211	27	2,258	2	171	30	2	7	1,543	19	83	4,414	4,590	116,351	117	93	70	1			6	1,662	3,435



平成25年中の主な風水害別被害状況  
⑥ ①～⑤以外の風水害

都道府県	人的被害(人)				住家被害				非住家被害				その他											
	死者	行方不明者	軽傷	重傷	全壊 (棟)	(世帯)	(人)	半壊 (世帯)	(人)	一部破壊 (棟)	(世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	(世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha)	田(ha)	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没	冠水 流失 埋没	
北海道			4	10		8	11	28	222	295	349	20	21	106	147	16	134	5.01	32.15	5.01	32.15	267.73	539.40	
青森県			1	1					11	11	28	3	3	10	25									50.69
岩手県			4	3	2	2	7	12	42	33	38	90	94	304	642									
宮城県			1	30					181	104	172	85	4	10	227	42	20	50		338.00				88.00
秋田県									43	77	196	2	2	3	78	82	5	7.44		717.34				91.35
山形県	1		2	2	3	8	8	24	2	2	5	53	41	115	383	319	887	1	20	97.79			18.79	
福島県			3	2	2	1			16	22	45	45	29	70	123	87	176	9	45					
茨城県			10			1	1	2	7	7	15	11	11	26	106	106	264	4			295.00			
栃木県									7	4	5	54	54	107	180	180	41	2			13.70			
群馬県	1		7						71	72	190	3	3	5	44	44	95							
埼玉県	2		3						10	10	13	5	5	15	28	28	52	2			0.15			
千葉県	2		16			1	1	5	26	23	43	23	22	61	124	111	282							0.10
東京都									4	2	2	491	334	668	211	169	324	10	176					
神奈川県	1		18		2	4			12	12	24	92	41	58	194	88	89	6	35					
新潟県	1		3	10	3	3	9	39	88	87	259	105	105	315	1,454	4,353	53	1,090	30.94					
富山県									3	3	4				14	12	21				4.31			0.04
石川県			1	3					18	18	34	1	1	6	73	73	139	1	3	0.64	125.50			20.25
福井県									5	3	1										8.11			
山梨県									8	8	21													
長野県			4			4	4	8	15	37	58	10	10	26	113	113	296	4	2.53					
岐阜県			1						2	2	4				25	23					4.87			
静岡県					1	1	17	17	33	11	12	55	21	85	399	382	706	23	40	2.22				0.16
愛知県			1	6					2	2	6	96	95	178	626	626	867	3			1.00			2.00
三重県	1																							
滋賀県			1	2					1	1	3				6	6	13	1	2					
京都府									1	1	2	30	30	60	113	112	231	2	41					
大阪府												1	1	2	24	24	40	1						
兵庫県									3	3	1				10	10	28	1		3.00				
奈良県									12	2	9	13	3	5	61	48	94							
和歌山県									12	12	37	1	1	3	91	91	170	1						6.90
鳥取県			2	1					5	5	6	14	14	29	71	72	129	6	1	4.63				4.54
島根県			1		5	5	7	8	3	3	5	17	17	27	209	209	394	2	142					
岡山県					1	1	2	1	6	7	7				31	32	24	1						0.17
広島県	1				1	1	2	1	2	6	7				1,110	1,123	2,519	123	180.54					
山口県	3	1	4	7	32	33	73	509	1,136	14	23	154	155	357	1,110	1,123	2,519	10						3.61
徳島県												6	6	14	44	44	86				34.90			160.30
香川県															2	2	6							
愛媛県					1	1	1		2	2	7				32	30	71	2			14.15			1.89
高知県									43	44	143													
福岡県			2						7	7	15	32	35	63	133	154	237	2	20	0.02				0.03
佐賀県															47	47								
長崎県			1						7	7	15				23	23	44	2			61.39			12.90
熊本県									4	4	6				3	3	3	1			13.00			2.00
大分県															3	3	3				2.55			0.16
宮崎県															38	65	114	1			1.03			
鹿児島県			1		38	38	73	188	463	890	894	2	2	4	36	35	66	10	260		40.00			27.00
沖縄県	1		1	30		2	2	2	7	7	10	15	15	38	29	30	75	2	1					
合計	9	3	32	174	91	92	183	816	1,859	1,848	3,964	1,589	1,238	2,840	7,280	6,949	15,018	172	2,266	501.10	1,543.89	349.63		952.09

学校 (箇所)	その他											火災発生					り災者数 (世帯)	り災者数 (人)			
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	養漁 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被覆船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電氣 (戸)	ガス (戸)	プロック塙塙 (箇所)	その他 (箇所)			建物 (件)	汚濁物 (件)	その他 (件)
56	686	7	157	5				2	1	1,322	1,105	13,713				251	1			53	90
	13		31								7,399									3	10
58	157	5	293							1,036		18,461								108	327
10	5		18					3													
2	57	2	92					7	1		224	13,736				2				2	3
6	274	11	306		11				2	105	10	275								46	107
	178	3	213													1				31	71
	91		33					1	1			48,163								12	28
3			7		1			5			180	5,415			8					51	107
	139										2,000				2						
7	53		4					14		1,177	2	15,773			1					5	15
	50								2			4,118			1					12	37
	91		14					29			152,145							6			
2	117	1	182	4	1				22	161	356	14,625								13	24
	15		2																	191	226
	79		83		1																
1	8																			1	6
	1																				
4	73		8						2		1,049	8,041			1					14	34
	29		19		4																
3	24		25		1			12				21,146								43	119
1	194		7					1		2		7,700			1					38	63
	7							2	12												
	6		3																		
2	38	1	5					5				7,092				93				30	60
	1		1																	1	2
	22		24		4			2													
	43		10					4													
	16		8					2													
	61		29		20			4				33,203			1					14	29
	219	3	372	1	7			4	4	1,990		5,694								119	230
1	87		107		16			6		860										30	80
2	52		68					17				17,559				33				2	4
	387	13	432	3	19			4	2	3,779	1,678	16,540								712	1,566
	27		17					3				3,804								6	14
2	2		14																		
	95	1	35		9				2			2,546				264				2	2
	9		45									148									
2	194		91	3				37			2									35	63
	30		12							37											
	92		29					13				10,000									
3	80	1	71		17			3													
	229		46		15				16			163									
	89		36		2																
24	14	43	36	1				15		177		26,400				5				228	540
	4	7						3			2	39,160								7	11
184	18	4,170	48	2,985	17	128		222	68	10,846	4,608	509,051			33	1,369	1	6	1,810	3,871	

公立文庫施設 (千円)	農林水産施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被市町村数	その他の被書額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出勤人数 (人)	消防団員 出勤人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	高産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
32,345	1,228,039	3,998,896	10,228	5,269,508	120	252,889	220,241	12,197	212,568	50,461	133,940	6,151,814		11		1,432	352	
	137,133	271,895		409,028	20	35,540		25			15,900	460,493				860	1,021	
65,838	2,392,977	3,768,230	114,565	6,341,610	61	160,738	488,743	7,365	115,052	57,020	109,500	7,280,028		9		1,682	5,312	
6,787	782,743		32,596	822,126		158,798	500	4,480	150,778	15,322		1,152,004		2		68	820	
30,814	762,799	1,380,519		2,174,132	38	130,457		1,209	441		177,309	2,483,548	3			747	2,159	
15,486	3,934,823	7,447,372	35,150	11,432,831	49	3,195,548		50,600	20,050		1,126,785	15,825,814	1	13	4	1,287	5,122	
		3,387,517		3,387,517					3,300		1,457,100	7,954,922		8		97	1,951	
	9,050		1,365	10,415		21,342			2,450			34,207		4		438	215	
2,063	33,050	63,300	714	99,127	9	91,737	180				244,000	435,044				305	780	
	27,500	103,900		131,400			279,000					410,400				50		
3,277	330	14,950	3,882	22,439	5	121,125				1,166	403	145,133				123	575	
			767	767	1							767		2				
	16,410	50,401	93	66,904	2						432	67,336				143	138	
45,957	901,298	3,873,628	46,976	4,867,859	33	339,504		2,255	10,165		355,903	5,575,686		3		813	2,095	
	202,298	63,147		265,445		2,621	8,000					276,066				329	371	
	850,369	1,033,902	76,150	1,960,421		54,452			930		79	2,015,882		2		273	544	
626	111,846	50,964	119	163,555		1,330						164,885		1		63	37	
	17,059			17,059		1,220,023				40		1,237,122		2		73	574	
712	72,057	510,304	6,004	589,077	27	32,055					117,500	738,632				142	1,389	
	95,966	510,804		606,770		6,549						613,319	1	1		73	37	
25,434	123,429	925,057		1,073,920	8	21,791	269,000		4,000			1,368,711		2		145	1,106	
3,476		35,148		38,624	3	3,417						42,041		7	47	212	45	
	42,868	115,289		158,157		45,419						203,576		4	15	252	1	
	161,156	86,083		247,239	6	3,551	500					251,290						
6,500	12,608	470,797		489,905	8	409					2,600	482,914		5		244	360	
																11		
	126,567	247,693	2,000	376,260	2	414	436		150			377,260		4		12		
	18,006	391,475		409,481		82,868	26,480					518,829				77	64	
	592,015	222,600		814,615	22	71,902						886,517						
11,153	402,050	1,297,622	14,377	1,725,202		29,479						1,754,681		1		106	437	
1,357	1,374,436	6,459,424	30,765	7,865,982	33	110,198	4,900		800	114,080		8,095,960		1	8	222	759	
	840	393,334	1,352,820	1,746,994	12	33,255		1,000				1,781,249		1		16	811	
509	125,912	615,661	31	742,113		6,273			400		372,379	1,114,892	2	2		364	198	
163,482	2,819,798	14,883,451	503,363	18,370,094	1	67,318	111,797	33,493	3,352	1,008,760		20,054,814	1	1	3	599	1,495	
	125,100	350,900		476,000		60,840						536,840		6		243	1,073	
399	37,000	122,352	159,751	556,103		6,000					68,000	932,157				62	348	
	467,954	396,203		864,157	17							988,586		29		613	3,250	
	212,310	994,324	2,037	695,447	16	292,839		300				1,792,135		12		634	2,466	
53,511	398,712	994,324	108,975	1,555,522	28					2,800	173,813	1,792,135		9				
		8,500		342,000		609		968			32,187	375,764		2				
	2,330,445	618,800		2,949,245		128,790	2,492	6,290			200	3,087,017				3		
	480,090	821,808	7,574	1,309,472		13,022	28,160			5,177		1,355,831		4		10	282	
	950,919	720,248	30	1,671,197		2,573						1,673,770				185	609	
4,342	525,284	481,648	12,824	1,024,098	22	575,594		42,133	700			1,642,525				155	340	
82,559	1,461,268	325,776	205,223	2,074,826	61	551,335		188,368	5,446	214,993	51,870	3,086,838		17	1	485	513	
	126,932	68,000	5,170	200,102		1,056,229		53,670	800			1,310,801		4		223	138	
557,467	24,892,440	159,347,508	1,220,978	86,018,393	604	11,725,339	2,264,665	404,353	531,382	1,469,819	4,439,900	106,853,851	22	22	245	14,021	37,800	



平成25年中の地震による被害状況  
 ⑦ 茨城県北部を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他					
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (世帯) (人)	半壊 (棟) (人)	一部破損 (棟) (人)	床上浸水 (棟) (世帯) (人)	床下浸水 (棟) (世帯) (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	流失 埋没	田畑 (ha)	流失 埋没	冠水	冠水
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県			1													
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
沖縄県																
合計			1													





平成25年中の地震による被害状況  
 ⑧ 十勝地方中部を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他						
	死者	負傷者 重傷 軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	一部破損 (人)	一部破損 (世帯)	公共建物 (棟)	公共建物 (世帯)	公共建物 (人)	公共建物 (世帯)	田舎 流失 埋没	田舎 流失 埋没	田舎 冠水
北海道		1					9	1	5		6						
青森県																	
岩手県		1															
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
茨城県																	
栃木県																	
群馬県																	
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
新潟県																	
富山県																	
石川県																	
福井県																	
山梨県																	
長野県																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
福岡県																	
佐賀県																	
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
沖縄県																	
合計		1					9	1	5		6						



公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書市区 町村数	その他の被書額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	漁産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)							
14,325	13,399		22,059	49,783	20					1,274			3		277	11	
14,325	13,399		22,059	49,783	20					1,274			3		277	11	

平成25年中の地震による被害状況  
 ⑨ 淡路島付近を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他											
	死者	行方不明者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	田畑 (ha)	田畑 (ha)	流失 埋没	流失 埋没	冠水	冠水		
北海道																						
青森県																						
岩手県																						
宮城県																						
秋田県																						
山形県																						
福島県																						
茨城県																						
栃木県																						
群馬県																						
埼玉県																						
千葉県																						
東京都																						
神奈川県																						
新潟県																						
富山県																						
石川県																						
福井県	1																					
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県																						
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府	4																					
兵庫県	9	17	8	8	16	97	98	134	8,399	6,552	68											
奈良県									1													
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県																						
岡山県			1																			
広島県																						
山口県																						
徳島県			2						1	1	2											
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県																						
佐賀県																						
長崎県																						
熊本県																						
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県																						
合計	10	24	8	8	16	97	98	134	8,401	6,553	70										38	2.00



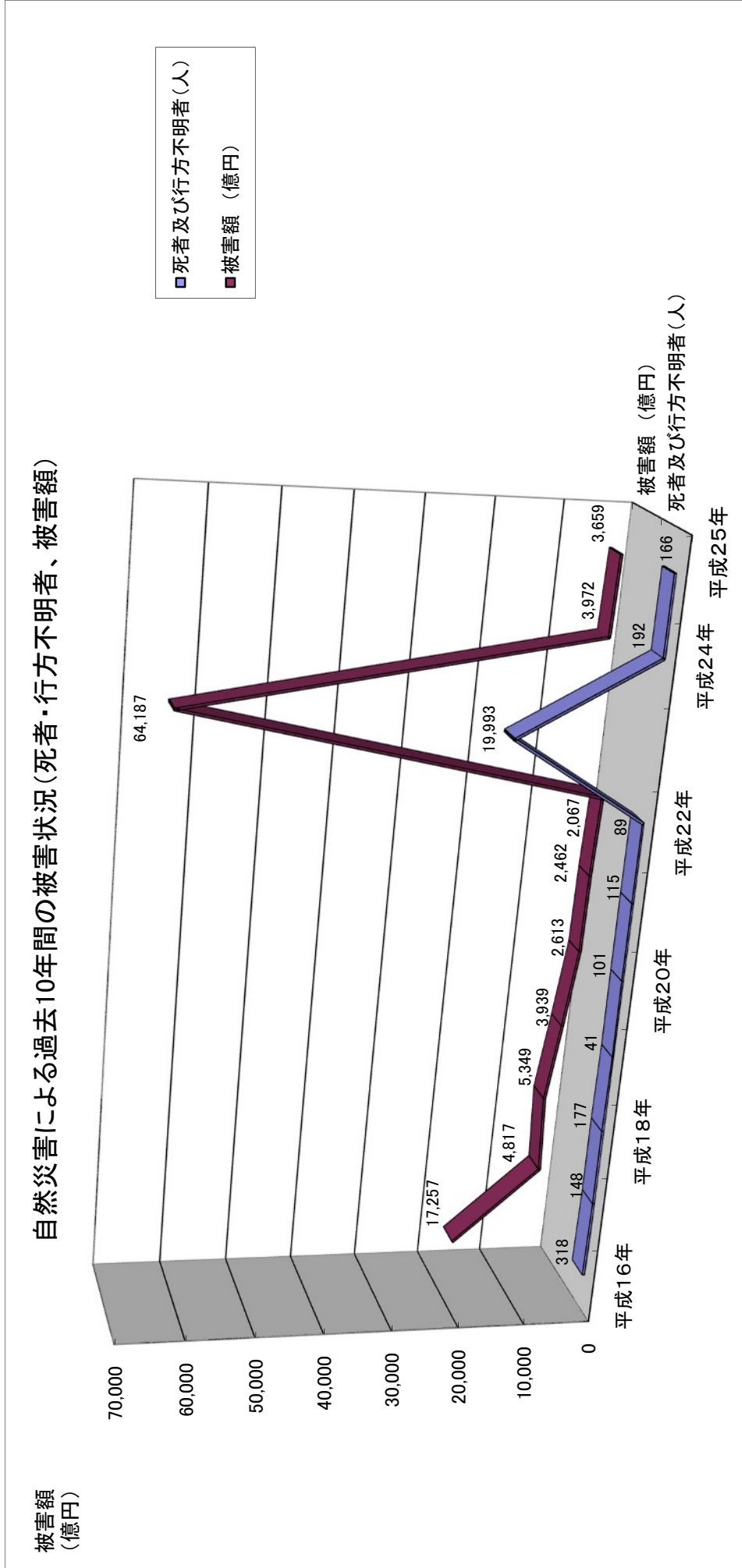


公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書市区 町村数	その他の被書額					被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)							
77,856	400,901	141,131	68,507	688,395	2	12,000	847	4,200	130,038	11,000	846,480	1	1	3	3	214	210
500				500							500			1		50	170
														1		3	4
78,356	400,901	141,131	68,507	688,895	2	12,000	847	4,200	130,038	11,000	846,980	1	1	8		270	384

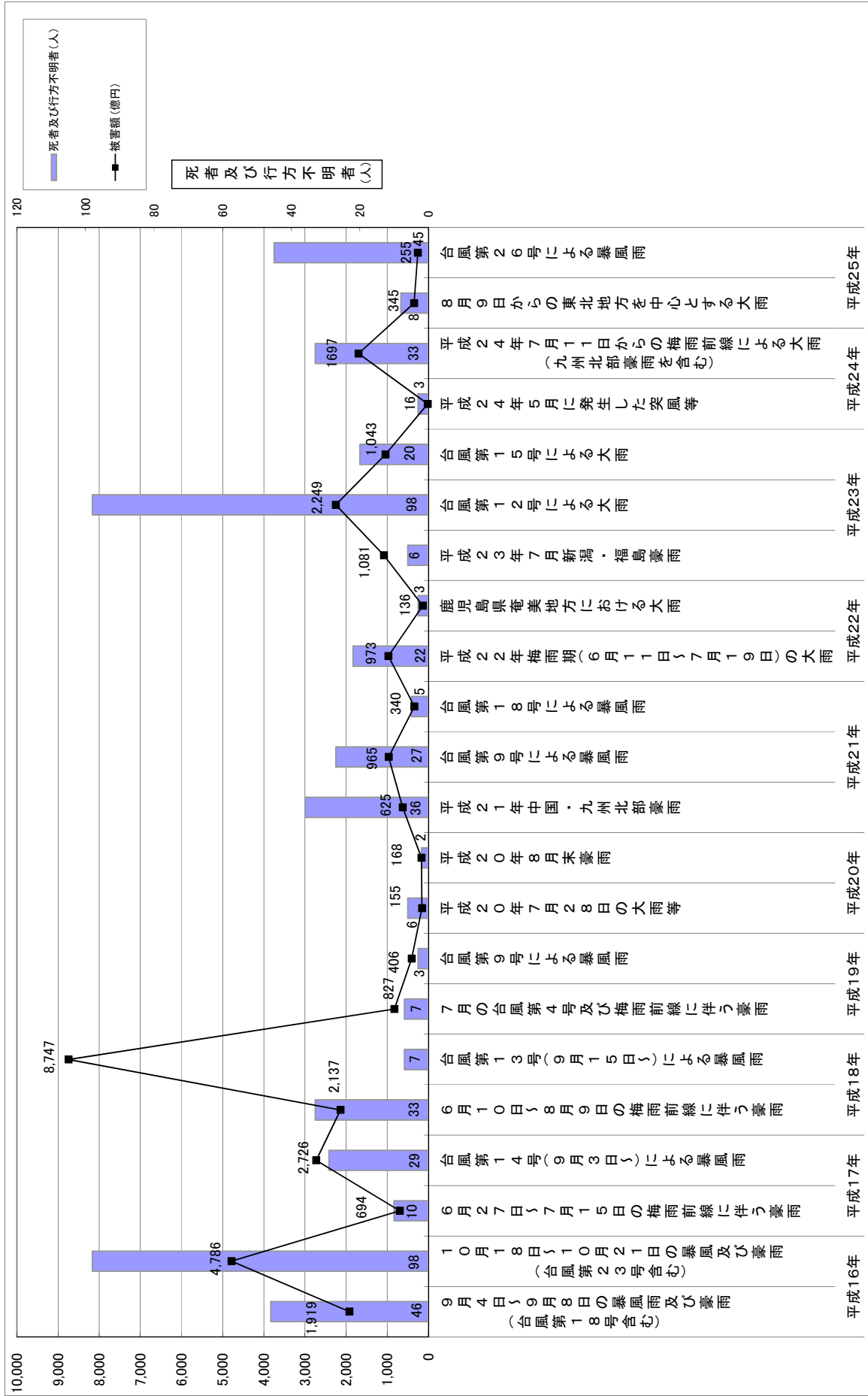




(千円)	公立文教施設 (千円)	農林水産施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	公共施設 被覆市区 町村数	その他の被覆額				小計 (千円)	公共施設 被覆市区 町村数	農産被覆 (千円)	林産被覆 (千円)	畜産被覆 (千円)	水産被覆 (千円)	商工被覆 (千円)	その他 (千円)	被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
					農産被覆 (千円)	林産被覆 (千円)	畜産被覆 (千円)	水産被覆 (千円)															
	5,000															5,000			4	4	201	822	
																			2		11		
																	70,000		4		155	142	
	230,242			1					283,242						500	283,742		2			41	30	
																					65	231	
																			1				
																	30				41	29	
	235,242								288,272							70,500	388,772	1	1	27	579	1,712	



過去10年間の主な風水害による被害状況





昭和23年以降の風水害等の記録

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、静岡	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	82	16	113	379	3,159	5,500	16,594
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49

(注)死者及び行方不明者の合計が50人以上のものを掲載した。また雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。



## 日本における主な地震災害

年 月 日 (日本 暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	地 域	被 害 の 概 要
684. 11. 29 (天武 13. 10. 14)	8 $\frac{1}{4}$	土佐その他南海・ 東海・西海地方	山崩れ、河湧き、家屋社寺の倒潰、人畜の死傷多く、津波襲来して土佐の船多数沈没。土佐で田苑 50 余万頃 (約 12 km <sup>2</sup> ) 沈下して海となった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
869. 7. 13 (貞観 11. 5. 26)	8.3	三陸沿岸	城郭・倉庫・門櫓・垣壁など崩れ落ち倒潰するもの無数。津波が多賀城下を襲い、溺死約 1 千。流光昼のごとく隠映すという。三陸沖の巨大地震とみられる。
887. 8. 26 (仁和 3. 7. 30)	8.0 ～ 8.5	五畿・七道	京都で民家・官舎の倒潰多く、圧死多数。津波が沿岸を襲い溺死多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
1096. 12. 17 (永長 1. 11. 24)	8.0 ～ 8.5	畿内・東海道	大極殿小破、東大寺の巨鐘落ちる。京都の諸寺に被害があった。近江の勢多橋落ちる。津波が伊勢・駿河を襲い、駿河で社寺・民家の流失 400 余。余震が多かった。東海沖の巨大地震とみられる。
1099. 2. 22 (康和 1. 1. 24)	8.0 ～ 8.3	南海道・畿内	興福寺・摂津天王寺で被害。土佐で田千余町みな海に沈む。津波があったらしい。
1293. 5. 27 (永仁 1. 4. 13)	7.0	鎌倉	鎌倉強震、建長寺ほとんど炎上のほか、諸寺に被害。死数千あるいは 2 万 3 千余。余震が多かった。この日、越後魚沼郡で山崩れあり死多数というも、この地震との関係不明。
1361. 8. 3 (正平 16. 6. 24)	8 $\frac{1}{4}$ ～ 8.5	畿内・土佐・阿波	摂津四天王寺の金堂転倒し、圧死 5。その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪 (由岐) 湊で流失 1,700 戸、流死 60 余。余震多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。
1498. 9. 20 (明応 7. 8. 25)	8.2 ～ 8.4	東海道全般	紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で振動が大きかったが、震害はそれほどでもない。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊で家屋流失 1 千戸、溺死 5 千、伊勢・志摩で溺死 1 万、静岡県志太郡で流死 2 万 6 千など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。

1586. 1. 18 (天正 13. 11. 29)	7.8	畿内・東海・東山・北陸諸道	飛騨白川谷で大山崩れ、帰雲山城、民家 300 余戸埋没し、死多数。飛騨・美濃・伊勢・近江など広域で被害。阿波でも地割れを生じ、余震は翌年まで続いた。震央を白川断層上と考えたが、伊勢湾とする説、二つの地震が続発したとする説などがあり、不明な点が多い。伊勢湾に津波があったかもしれない。
1596. 9. 1 (慶長 1. 閏 7. 9)	7.0	豊後	前月より前震があったらしい。この日の大地震で高崎山など崩れ、八幡村柞原八幡社拝殿など倒壊。海水が引いた後大津波が来襲し、別府湾沿岸で被害。大分などで家屋ほとんど流失。「瓜生島」(大分の北にあった沖ノ浜とされる)の 80%陥没し、死 708 という。
1596. 9. 5 (慶長 1. 閏 7. 13)	7½	畿内	京都では三条より伏見の間で被害が最も多く、伏見城天守大破、石垣崩れて圧死約 500。諸寺・民家の倒潰も多く、死傷多数。堺で死 600 余。奈良・大阪・神戸でも被害が多かった。余震が翌年 4 月まで続いた。
1605. 2. 3 (慶長 9. 12. 16)	7.9	東海・南海・西海諸道	『慶長地震』地震の被害としては淡路島安坂村千光寺の諸堂倒れ、仏像が飛散したとあるのみ。津波が犬吠崎から九州までの太平洋岸に来襲して、八丈島で死 57、浜名湖近くの橋本で 100 戸中 80 戸流され、死多数。紀州西岸広村で 1,700 戸中 700 戸流失、阿波宍喰で波高 2 丈、死 1,500 余、土佐甲ノ浦で死 350 余、崎浜で死 50 余、室戸岬付近で死 400 余など。ほぼ同時に二つの地震が起こったとする考えと、東海沖の一つの地震とする考えがある。
1611. 9. 27 (慶長 16. 8. 21)	6.9	会津	若松城下とその付近で社寺・民家の被害が大きく、死 3,700 余。山崩れが会津川・只見川を塞ぎ、南北 60km の間に多数の沼を作った。
1611. 12. 2 (慶長 16. 10. 28)	8.1	三陸沿岸および北海道東岸	三陸地方で強震。震害は軽く、津波の被害が大きかった。伊達領内で死 1,783、南部・津軽で人馬の死 3 千余という。三陸沿岸で家屋の流出が多く、北海道東部でも溺死が多かった。1933 年の三陸地震津波に似ている。
1633. 3. 1 (寛永 10. 1. 21)	7.0	相模・駿河・伊豆	小田原城の矢倉・門堀・石垣ことごとく破壊。小田原で民家の倒潰多く、死 150。箱根で山崩れ。熱海に津波が襲来した。
1640. 7. 31 (寛永 17. 6. 13)	—	北海道噴火湾	駒ヶ岳噴火に伴い津波があり、死 700 余、昆布舟流出 100 余。

1662. 6. 16 (寛文 2. 5. 1)	7 $\frac{1}{4}$ ～ 7. 6	山城・大和・河内・ 和泉・摂津・丹後・ 若狭・近江・美濃・ 伊勢・駿河・三河・ 信濃	比良岳付近の被害が甚大。滋賀唐崎で田畑 85 町湖中に没し潰家 1,570。大溝で潰家 1,020 余、死 37。彦根で潰家 1 千、死 30 余。榎村で死 300、所川村で死 260 余。京都で町屋倒壊 1 千、死 200 余など。諸所の城破損。大きな内陸地震で、比良断層または花折断層の活動とする説がある。
1666. 2. 1 (寛文 5. 12. 27)	6 $\frac{3}{4}$	越後西部	積雪 14～15 尺のときに地震。高田城破損、侍屋敷 700 余潰れ、民家の倒潰も多かった。夜火災、死約 1,500。
1677. 11. 4 (延宝 5. 10. 9)	8. 0	磐城・常陸・安房・ 上総・下総	上旬より地震が多かった。磐城から房総にかけて津波があり、小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間などで死・不明 130 余、水戸領内で溺死 36、房総で溺死 246 余、奥州岩沼領で死 123。陸に近い M6 級の地震とする説がある。
1694. 6. 19 (元禄 7. 5. 27)	7. 0	能代付近	42 ヶ村に被害、特に能代は壊滅的打撃を受けた。全体で死 394、家屋崩れ 1273、焼失 859 など。秋田・弘前でも被害。岩木山で岩石崩れ、硫黄平に火を発した。
1703. 12. 31 (元禄 16. 11. 23)	7. 9 ～ 8. 2	江戸・関東諸国	『元禄地震』 相模・武蔵・上総・安房で震度大。特に小田原で被害大きく、城下は全滅、12 ヶ所から出火、壊家 8 千以上、死 2,300 以上。東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉などでも被害が大きかった。津波が犬吠岬から下田の沿岸を襲い、死数千。1923 年関東地震に似た相模トラフ沿いの巨大地震と思われるが、地殻変動はより大きかった。
1707. 10. 28 (宝永 4. 10. 4)	8. 6	五畿・七道	『宝永地震』 わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死 2 万、潰家 6 万、流出家 2 万。震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波が紀伊半島から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。津波の被害は土佐が最大。室戸・串本・御前崎で 1～2m 隆起し、高知市の東部の地約 20 km <sup>2</sup> が最大 2m 沈下した。遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考えられる。
1741. 8. 29 (寛保 1. 7. 19)		渡島西岸・津軽・ 佐渡	渡島大島この月の上旬より活動、13 日に噴火した。19 日早朝に津波、北海道で死 1,467、流出家屋 729、船 1,521 破壊。津軽で田畑の損も多く、流失潰家約 100、死 37。佐渡・能登・若狭にも津波。
1751. 5. 21 (宝暦 1. 4. 26)	7. 0 ～ 7. 4	越後・越中	高田城で所々破損、町方 3 ヶ所から出火した。蜂崎・糸魚川間の谷で山崩れ多く、圧死多数。富山・金沢でも強く感じ、日光で有感。全体で、死 1,500 以上。余震が多かった。

1766. 3. 8 (明和 3. 1. 28)	7¼	津軽	弘前から津軽半島にかけて被害が大きかった。弘前城破損、各地に地割れ。津軽藩の被害(社寺含まず)は、潰家5千余、焼失200余、圧死約1千、焼死約300。余震が年末まで続いた。
1771. 4. 24 (明和 8. 3. 10)	7.4	八重山・宮古両群島	『八重山地震津波』 震害はなかったようである。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。全体で家屋流失2千余、溺死約1万2千。
1792. 5. 21 (寛政 4. 4. 1)	6.4	雲仙岳	前年10月から始まった地震が11月10日頃から強くなり、山崩れなどでたびたび被害があった。4月1日に大地震2回、前山(天狗山)の東部がくずれ、崩土約0.34km <sup>3</sup> が島原海に入り津波を生じた。対岸の肥後でも被害が多く、津波による死者は全体で約1万5千、「島原大変肥後迷惑」と呼ばれた。
1804. 7. 10 (文化 1. 6. 4)	7.0	羽前・羽後	『象潟地震』 5月より付近で鳴動があった。被害は全体で潰家5千以上、死300以上。象潟湖が隆起して乾陸あるいは沼となった。余震が多かった。象潟・酒田などに津波の記事がある。
1828. 12. 18 (文政 11. 11. 12)	6.9	越後	激震地域は信濃川流域の平地。三条・見付・今町・与板などで被害が大きかった。武者によると全体で全潰9,808、焼失1,204、死1,443であるが、実際はもっと多かったらしい。地割れから水や砂の噴出がみられたり、流砂現象がみられた。
1830. 8. 19 (天保 1. 7. 2)	6.5	京都および隣国	洛中洛外の土蔵はほとんど被害を受けたが、民家の倒潰はほとんどなかった。御所・二条城などで被害。京都での死280。上下動が強く、余震が非常に多かった。
1833. 12. 7 (天保 4. 10. 26)	7½	羽前・羽後・越後・佐渡	庄内地方で特に被害が大きく、潰家475、死42。津波が本庄から新潟に至る海岸と佐渡を襲い、能登で大破流出家約345、死約100。
1847. 5. 8 (弘化 4. 3. 24)	7.4	信濃北部および越後西部	『善光寺地震』 被害範囲は高田から松本に至る地域で、特に水内・更級両郡の被害が最大だった。松代領で潰家9,550、死2,695、飯山領で潰家1,977、死586、善光寺領で潰家2,285、死2,486など。全国からの善光寺の参詣者7千~8千のうち、生き残ったもの約1割という。山地で山崩れが多く、松代領では4万ヶ所以上。虚空蔵山が崩れて犀川をせき止め、上流は湖となったが、4月13日に決壊して流出家屋810、流死100余。
1854. 7. 9 (安政 1. 6. 15)	7¼	伊賀・伊勢・大和および隣国	12日頃から前震があった。上野付近で潰家2千余、死約600、奈良で潰家700以上、死約300など、全体で死者は1,500を越える。上野の北方で西南西-東北東方向の断層を生じ、南側の1kmの地域が最大1.5m相対的に沈下した。木津川断層の活動であろう。

1854. 12. 23 (安政 1. 11. 4)	8. 4	東海・東山・南海 諸道	『安政東海地震』 被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による居宅の潰・焼失は約 3 万軒、死者は 2 千～3 千人と思われる。沿岸では著しい地殻変動が認められた。地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されており、すでに 100 年以上経過していることから、次の東海地震の発生が心配されている。
1854. 12. 24 (安政 1. 11. 5)	8. 4	畿内・東海・東山・ 北陸・南海・山陰・ 山陽道	『安政南海地震』 東海地震の 32 時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被害地域は中部から九州に及ぶ。津波が大きく、波高は串本で 15m、久礼で 16 m、種崎で 11m など。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸・串本で約 1m 隆起、甲浦・加太で約 1m 沈下した。
1855. 11. 11 (安政 2. 10. 2)	7. 0 ～ 7. 1	江戸および付近	『江戸地震』 下町で特に被害が大きかった。地震後 30 余ヶ所から出火、焼失面積は 2. 2km <sup>2</sup> に及んだ。江戸町方の被害は、潰れ焼失 1 万 4 千余、死 4 千余。瓦版が多数発行された。
1858. 4. 9 (安政 5. 2. 26)	7. 0 ～ 7. 1	飛騨・越中・加賀・ 越前	『飛越地震』 飛騨北部・越中で被害が大きく、飛騨で潰家 319、死 203、山崩れも多く、常願寺川の上流が堰止められ、後に決壊して流出および潰家 1, 600 余、溺死 140 の被害を出した。跡津川断層の運動（右横ずれ）によると考えられる。
1872. 3. 14 (明治 5. 2. 6)	7. 1	石見・出雲	『浜田地震』 1 週間ほど前から鳴動、当日には前震もあった。全体で全潰約 5 千、死約 550、特に石見東部で被害が多かった。沿岸沿いに数尺の隆起・沈降がみられ、小津波があった。
1891. 10. 28 (明治 24)	8. 0	岐阜県西部	『濃尾地震』 仙台以南の全国で地震を感じた。わが国の内陸地震としては最大のもの。建物全潰 14 万余、半潰 8 万余、死 7, 273、山崩れ 1 万余。根尾谷を通る大断層を生じ、水鳥で上下に 6m、水平に 2m ずれた。1892 年 1 月 3 日、9 月 7 日、94 年 1 月 10 日の余震でも家屋破損などの被害があった。
1894. 6. 20 (明治 27)	7. 0	東京都東部	『東京地震』 青森から中国・四国地方まで地震を感じた。東京・横浜の被害が大きかった。神田・本所・深川で全半壊多く、東京で死 24。川崎・横浜で死 7。鎌倉・浦和方面にも被害があった。

1694. 10. 22 (明治 27)	7.0	山形県北西部	『庄内地震』 被害は主として庄内平野に集中した。山形県下で全潰 3,858、半潰 2,397、全焼 2,148、死 726。
1896. 6. 15 (明治 29)	8 $\frac{1}{4}$	岩手県沖	『三陸地震津波』 震害はない。津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に襲来し、死者は青森 343、宮城 3,452、北海道 6、岩手 18,158。家屋流失全半潰 1 万以上、船の被害約 7 千。波高は、吉浜 24.4m、綾里 38.2m、田老 14.6m など。津波はハワイやカリフォルニアに達した。Mは津波を考慮したもの。
1896. 8. 31 (明治 29)	7.2	秋田県東部	『陸羽地震』 秋田県の仙北郡、平鹿郡、岩手県の西和賀郡、稗貫郡で被害が大きく、両県で全潰 5,792、死 209。川舟断層、千屋断層を生じた。
1905. 6. 2 (明治 38)	7 $\frac{1}{4}$	安芸灘	『芸予地震』 広島・呉・松山付近で被害が大きく、広島県で家屋全潰 56、死 11、愛媛県で家屋全潰 8、煉瓦造建物・水道管・鉄道の被害が多かった。1903 年以来、この近くで地震が多かった。
1909. 8. 14 (明治 42)	6.8	滋賀県東部	『江濃（姉川）地震』 虎姫付近で被害が最大。滋賀・岐阜両県で死 41、住家全潰 978。姉川河口の湖底が数十m深くなった。
1911. 6. 15 (明治 44)	8.0	奄美大島付近	『喜界島地震』 有感域は中部日本に及び、喜界島・沖縄島・奄美大島に被害があった。死 12、家屋全潰 422。この地域最大の地震。
1914. 1. 12 (大正 3)	7.1	鹿児島県中部	『桜島地震』 桜島の噴火で発生した地震。鹿児島市で住家全倒 39、死 13、鹿児島郡で死 22 余。小津波があった。
1914. 3. 15 (大正 3)	7.1	仙北地震	仙北郡で最もひどく、全体で死 94、家屋全潰 640。地割れや山崩れが多かった。
1922. 12. 8 (大正 11) 1 回目 1 時 50 分 2 回目 11 時 02 分	6.9 6.5	橘湾	『島原（千々石湾）地震』 被害はおもに島原半島南部・天草・熊本市方面。長崎県で死 26、住家全潰 195、非住家全潰 459。このうち 2 回目の地震による死 3。

1923. 9. 1 (大正 12)	7.9	神奈川県西部	『関東地震（関東大地震）』 東京で観測した最大振幅 14～20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死・不明 10 万 5 千余、住家全潰 10 万 9 千余、半潰 10 万 2 千余、焼失 21 万 2 千余（全半潰後の焼失を含む）。山崩れ・崖崩れが多い。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原－布良線以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で 12m、相浜で 9.3m など。
1924. 1. 15 (大正 13)	7.3	神奈川県西部	『丹沢地震』 東京・神奈川・山梨・静岡各県に被害があり、死 19、家屋全潰 1,200 余。特に神奈川県中南部に被害が著しかった。
1925. 5. 23 (大正 14)	6.8	兵庫県北部	『但馬地震』 円山川流域で被害多く、死 428、家屋全潰 1,295、焼失 2,180。河口付近に長さ 1.6km、西落ちの小断層二つを生じた。葛野川の河口が陥没して海となった。
1927. 3. 7 (昭和 2)	7.3	京都府北部	『北丹後地震』 被害は丹後半島の頸部が最も激しく、淡路・福井・岡山・米子・徳島・三重・香川・大阪に及ぶ。全体で死 2,925、家屋全潰 12,584（住家 5,106、非住家 7,478）。郷村断層（長さ 18km、水平ずれ最大 2.7m）とそれに直交する山田断層（長さ 7km）を生じた。測量により、地震に伴った地殻の変形が明らかになった。
1930. 11. 26 (昭和 5)	7.3	静岡県伊豆地方	『北伊豆地震』 2～5 月に伊東群発地震。この月 11 日より前震があり、余震も多かった。死 272、家屋全潰 2,165。山崩れ・崖崩れが多く、丹那断層（長さ 35km、横ずれ最大 2～3m）とそれに直交する姫之湯断層などを生じた。
1931. 9. 21 (昭和 6)	6.9	埼玉県北部	『西埼玉地震』 死 16、家屋全潰 207（住家 76、非住家 131）。
1933. 3. 3 (昭和 8)	8.1	三陸沖	『三陸沖地震』 震害は少なかった。津波が太平洋岸を襲い、三陸沿岸で被害は甚大。死・不明 3,064、家屋流失 4,034、倒潰 1,817、浸水 4,018。波高は綾里湾で 28.7m にも達した。日本海溝付近で発生した巨大な正断層型地震と考えられている。
1939. 5. 1 (昭和 14)	6.8	秋田県沿岸北部	『男鹿地震』 2 分後にも M6.7 の地震があった。半島頸部で被害があり、死 27、住家全潰 479 など。軽微な津波があった。半島西部が最大 44cm 隆起した。

1943. 9. 10 (昭和 18)	7. 2	鳥取市東部	『鳥取地震』 鳥取市を中心に被害が大きく、死 1,083、家屋全壊 7,485、半壊 6,158。鹿野断層（長さ 8km）、吉岡断層（長さ 4.5km）を生じた。地割れ・地変が多かった。
1944. 12. 7 (昭和 19)	7. 9	紀伊半島沖	『東南海地震』 静岡・愛知・三重などで合わせて死・不明 1,223、住家全壊 17,599、半壊 36,520、流失 3,129。遠く長野県諏訪盆地での住家全壊 12 などを含む。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で 6～8m、遠州灘沿岸で 1～2m。紀伊半島東岸で 30～40cm 地盤が沈下した。
1945. 1. 13 (昭和 20)	6. 8	三河湾	『三河地震』 規模の割に被害が大きく、死 2,306、住家全壊 7,221、半壊 16,555、非住家全壊 9,187。特に幡豆郡の被害が大きかった。深溝断層（延長 9km、上下ずれ最大 2m の逆断層）を生じた。津波は蒲郡で 1m など。
1946. 12. 21 (昭和 21)	8. 0	紀伊半島沖	『南海地震』 被害は中部以西の日本各地にわたり、死 1,330、家屋全壊 11,591、半壊 23,487、流失 1,451、焼失 2,598。津波が静岡県より九州にいたる海岸に来襲し、高知・三重・徳島沿岸で 4～6m に達した。室戸・紀伊半島は南上がりの傾動を示し、室戸で 1.27m、潮岬で 0.7m 上昇、須崎・甲浦で約 1m 沈下。高知付近で田園 15km <sup>2</sup> が海面下に没した。
1948. 6. 15 (昭和 23)	6. 7	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死 2、家屋倒壊 60、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23)	7. 1	福井県嶺北地方	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死 3,769、家屋全壊 36,184、半壊 11,816、焼失 3,851。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24)	6. 2	安芸灘	呉で死 2。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6. 2 6. 4	栃木県北部	『今市地震』 死 10、住家全壊 290、半壊 2,994、非住家全壊 618。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27)	8. 2	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1～2m。死 28、不明 5、家屋全壊 815、半壊 1,324、流失 91。
1952. 3. 7 (昭和 27)	6. 5	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死 7、家屋半壊 4 など。山崩れや道路の亀裂などもあった。



1952. 7. 18 (昭和 27)	6.7	奈良県地方	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死 9、住家全壊 20。春日大社の石灯籠 1,600 のうち 650 倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28)	7.4	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2～3m。
1955. 7. 27 (昭和 30)	6.4	徳島県南部	死 1、傷 8。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30)	5.9	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、傷 4、住家半壊 3、非住家全壊 1、半壊 310 など。
1956. 9. 30 (昭和 31)	6.0	宮城県南部	白石付近で死 1、非住家倒壊 3、その他小被害があった。
1960. 5. 23 (昭和 35)	8.5 (Ms)  9.5 (Mw)	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5～6m、その他で 3～4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死・不明 142 (うち沖縄で 3)、家屋全壊 1500 余、半壊 2 千余。
1961. 2. 2 (昭和 36)	5.2	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死 5、住家全壊 220、半壊 465。
1961. 2. 27 (昭和 36)	7.0	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死 2、建物全壊 3。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36)	7.0	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死 8、家屋全壊 12、道路損壊 120、山崩れ 99。
1962. 4. 30 (昭和 37)	6.5	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死 3、住家全壊 340、半壊 1,114。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39)	7.5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死 26、住家全壊 1960、半壊 6640、浸水 15297、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40)	6.1	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死 2、傷 4、住家一部破損 9。清水平野北部で被害が大きかった。

1965. 8. 3 (昭和 40)	5. 4	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5.4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で傷 15、住家全壊 10、半壊 4、山崖崩れ 60。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1m 隆起した。
1968. 2. 21 (昭和 43)	6. 1	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前に M5.7 の前震、翌日にも M5.6 の余震があった。死 3、傷 42、住家全壊 368、半壊 636。山崩れが多かった。3 月 25 日にも M5.7 と M5.4 の地震があり、住家全壊 18、半壊 147。
1968. 4. 1 (昭和 43)	7. 5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死 1、傷 15、住家全壊 1、半壊 2、道路損壊 18 など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43)	7. 9	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死 52、傷 330、建物全壊 673、半壊 3004。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44)	6. 6	岐阜県美濃中西部	死 1、傷 10、住家一部破損 86。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48)	7. 4	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で傷 26、家屋全壊 2、一部破損 1。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10。また、6 月 24 日の余震 (M7.1) で傷 1、家屋一部破損 2。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49)	6. 9	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死 30、傷 102、家屋全壊 134、半壊 240、全焼 5。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53)	7. 0	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死 25、傷 211、住家全壊 96、半壊 616、道路損壊 1,141、崖崩れ 191。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978 (昭和 53. 6. 12)	7. 4	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死 28 人、傷 11,028 人、建物全壊 1,383、同半壊 6,238、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。

1980 (昭和 55. 9. 25)	6. 0	千葉県中部	死 2 人、傷 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982 (昭和 57. 3. 21)	7. 1	浦河沖	『昭和 57 年（1982 年）浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。傷 167 人、建物全壊 13、同半壊 28、同一部破損 675、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。
1983 (昭和 58. 5. 26)	7. 7	秋田県沖	『昭和 58 年（1983 年）日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、傷 324 人、住家全壊 1,584、同半壊 3,515、同一部破損 5,962、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983 (昭和 58. 8. 8)	6. 0	神奈川県、山梨県境	死 1 人、傷 33 人、住家半壊 2、同一部破損 1,001 などの被害あり。
1984 (昭和 59. 9. 14)	6. 8	長野県西部	『昭和 59 年（1984 年）長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死・不明 29 人、傷 10 人、建物全壊・流出 14、同半壊 73、同一部破損 565、道路損壊 258、他。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987 (昭和 62. 3. 18)	6. 6	日向灘	死 1 人、傷 6 人、家屋一部破損 314、崖（山）くずれ 9。
1987 (昭和 62. 12. 17)	6. 7	千葉県東方沖	死 2 人、傷 161 人、家屋全壊 10、同半壊 102、同一部破損 72,580、崖（山）くずれ 436。
1993 (平成 5. 1. 15)	7. 5	釧路沖	『平成 5 年（1993 年）釧路沖地震』 死 2 人、傷 967 人、住家全壊 53、同半壊 255、同一部破損 5,313 など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993 (平成 5. 7. 12)	7. 8	北海道南西沖	『平成 5 年（1993 年）北海道南西沖地震』 死 202 人、不明 28 人、傷 323 人。住家全壊 601、同半壊 408、同一部破損 5,490 など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993 (平成 5. 10. 12)	6. 9	東海道はるか沖	死 1 人、傷 4 人の被害が生じた。

1994 (平成 6. 10. 4)	8. 2	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 傷 437 人、家屋全壊 61、同半壊 348、同一部破損 7,095 など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。
1994 (平成 6. 12. 28)	7. 6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死 3 人、傷 788 人、家屋全壊 72、同半壊 429、同一部破損 9,021 など。青森県八戸市を中心とした地域において水道施設等のライフライン及び鉄道に大きな被害が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995 (平成 7. 1. 17)	7. 3	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)』 死 6,434 人、不明 3 人、傷 43,792 人、住家全壊 104,906、同半壊 144,274、同一部破損 390,506 など。このほか、ライフラインの寸断、交通システムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす典型的な都市型災害となった。
2000 (平成 12. 7. 1～)	最大 6. 5	三宅島近海及び新島・神津島近海	死 1 人、傷 15 人、住家全壊 15、同半壊 20、同一部破損 174 などの被害を出した。
2000 (平成 12. 10. 6)	7. 3	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 傷 182 人、住家全壊 435、同半壊 3,101、同一部破損 18,544 などの被害を出した。
2001 (平成 13. 3. 24)	6. 7	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死 2 人、傷 288 人、住家全壊 70、同半壊 774、同一部破損 49,223 などの被害を出した。
2003 (平成 15. 9. 26)	8. 0 7. 1	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明 2 人、傷 849 人、住家全壊 116、同半壊 368、同一部破損 1,580、床下浸水 9 などの被害を出した。  北海道苫小牧市内の製油所において、大規模な石油タンク火災が発生するなど、被害は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及んだ。
2004 (平成 16. 10. 23～)	最大 6. 8	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死 68 人、傷 4,805 人、住家全壊 3,175、同半壊 13,810、同一部破損 105,682 などの被害を出した。  新潟県川口町で最大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が 4 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。

2005 (平成 17. 3. 20)	7.0	福岡県西方沖	<p>死 1 人、傷 1,204 人、住家全壊 144、同半壊 353、同一部破損 9,338 などの被害を出した。</p> <p>福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。</p>
2007 (平成 19. 3. 25)	6.9	能登半島沖	<p>『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』</p> <p>死 1 人、傷 356 人、住家全壊 686、同半壊 1,740、同一部破損 26,958 などの被害を出した。</p> <p>石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・石川県・福井県の 4 県に及んだ。</p> <p>(平成 21 年 1 月 13 日現在)</p>
2007 (平成 19. 7. 16)	6.8	新潟県上中越沖	<p>『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』</p> <p>死 15 人、傷 2,346 人、住家全壊 1,331、同半壊 5,710、同一部破損 37,633 などの被害を出した。</p> <p>新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・長野県の 3 県に及んだ。</p>
2008 (平成 20. 6. 14)	7.2	岩手県内陸南部	<p>『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震』</p> <p>死 17 人、傷 426 人、住家全壊 30、同半壊 146、同一部破損 2,521 などの被害を出した。</p> <p>岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の 5 県に及んだ。</p> <p>(平成 22 年 6 月 18 日現在)</p>

2008 (平成 20. 7. 24)	6.8	岩手県沿岸北部	死 1 人、傷 211 人、住家全壊 1、同一部破損 379 などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2009 (平成 21. 8. 11)	6.5	駿河湾	死 1 人、傷 319 人、住家半壊 6、同一部破損 8,672 などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 3 月 12 日現在)
2011 (平成 23.3. 11)	9.0	三陸沖	『平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)』 死 19,074 人、行方不明 2,633 人、傷 6,219 人、住家全壊 127,361 棟、同半壊 273,268 棟、同一部破損 762,277 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。 宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。 また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。 (平成 26 年 9 月 1 日現在)
2011 (平成 23.3. 12)	6.7	長野県北部	死 3 人、傷 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。 長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
2011 (平成 23.6. 30)	5.4	長野県中部	死 1 人、傷 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

2011 (平成 24. 12. 7)	7.4	三陸沖	死 1 人、住家一部破損 1 棟などの被害を出した。 (平成 24 年 12 月 20 日現在)
------------------------	-----	-----	---

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表（国立天文台編）より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 20 年『三河地震』以前の地震については、死者が 100 人以上生じた地震のほか主なものを掲げている。
4. 昭和 21 年『南海地震』以降の地震については、死者・行方不明者が生じた地震のほか主なものを掲げている。